

第3章 アンケート調査等からみたボランティア活動の現状

この章では、アンケート調査等の結果から、県内でボランティア活動に取り組む任意団体および NPO 法人の現状について把握する。

<アンケート調査の概要>

1. 県民ボランティア活動実態調査

ひょうごボランティアプラザでは、県民ボランティア活動を行っている団体やグループの実態や課題、ニーズ等を把握し、これまでの兵庫のボランティア活動の取り組みを評価し、今後の活動の支援方策を検討するための基礎資料とすることにより、県民ボランティア活動を促進するため、昭和 59 年度より、アンケート調査を実施している。

今年度は、「ひょうご震災 20 年ボランティア活動調査検証・促進事業」のなかで「県民ボランティア活動実態調査」を実施した。

本章では、県民ボランティア活動実態調査で回答のあった 2,642 団体のうち、主にボランティア活動を目的とする 2,515 団体の調査結果より関連項目を掲載。

◇実施主体：県民ボランティア活動実態調査 調査委員会

宮垣 元（慶應義塾大学総合政策学部教授）◎委員長
 山口一史（(特非)ひょうご・まち・くらし研究所常務理事）
 江見 淳（コープこうべ組合員活動部総括部長）
 松村吉隆（神戸市社会福祉協議会広報交流課長）
 <事務局：ひょうごボランティアプラザ>

◇調査対象：県内市区町社会福祉協議会への登録団体および県内 NPO 法人名簿から重複を除外した 7,063 団体から 5,000 団体を無作為抽出

◇回答状況：52.8%（有効回答数 2,642 団体／調査対象数 5,000 団体）

◇過去の調査年度：昭和 59・63、平成 4・8・12・16・21 年度

2. 内閣府調査

平成 25 年度に内閣府が実施したボランティア活動に関連する調査等より掲載。

- NPO 法人に関する世論調査〔平成 25 年 8 月公表〕
- 東日本大震災における共助による支援活動に関する調査〔平成 25 年 10 月公表〕
- 平成 25 年度特定非営利活動法人に関する実態調査〔平成 25 年 12 月公表〕
- 平成 25 年度市民の社会貢献に関する実態調査〔平成 26 年 1 月公表〕 ほか

3. NPO 法人、市区町社協等の意見

本検証委員会で、県内の「中間支援組織等の NPO 法人」、「市区町社協ボランティアセンター」、「市町ボランティア活動所管課」を対象に実施したアンケート調査より掲載。

種類		回答数 (調査対象)	調査時期
NPO 法人	中間支援組織	16 団体 (27 団体)	平成 26 年 6～7 月
	生きがいしごとサポートセンター	5 団体 (6 団体)	平成 26 年 6～7 月
	ひょうご子育てコミュニティ	3 団体 (14 団体)	平成 26 年 6～7 月
市町ボランティア活動所管課		41 市町	平成 26 年 7 月
市区町社協ボランティアセンター		49 センター (同 数)	平成 26 年 6 月

I 県民ボランティア活動実態調査によるボランティア活動団体の現状（概要）

(1) 活動分野

活動分野では、「福祉・保健・医療」が63.5%と特に高く、次いで「子ども(9.2%)」、「文化・スポーツ(7.6%)」となっている。

また、地域別では、「神戸」、「阪神南」は他地域に比べ、「文化・スポーツ」「子ども」の割合が高いが、「北播磨」、「中播磨」、「淡路」は「まちづくり」の割合が高くなっている【図表1】。

法人格別にみると、いずれも「福祉・保健・医療」が突出して多い【図表2】。

図表1 活動分野(地域別) (単位:上段;団体、下段:%)

団体種別	福祉・保健・医療	社会教育	まちづくり	文化・スポーツ	環境保全	子ども	中間支援	その他	総計	
地域	神戸	370	17	15	70	27	70	9	67	645
		57.3 %	2.6 %	2.3 %	10.9 %	4.2 %	10.9 %	1.4 %	10.4 %	100.0 %
	阪神南	136	6	6	25	18	31	1	17	240
		56.7 %	2.5 %	2.5 %	10.4 %	7.5 %	12.9 %	0.4 %	7.1 %	100.0 %
	阪神北	140	2	5	11	7	20	2	17	204
		68.6 %	1.0 %	2.5 %	5.4 %	3.4 %	9.8 %	1.0 %	8.3 %	100.0 %
	東播磨	111	8	6	6	3	13	2	4	153
		72.6 %	5.2 %	3.9 %	3.9 %	2.0 %	8.5 %	1.3 %	2.6 %	100.0 %
	北播磨	163	6	20	23	13	25	3	15	268
		60.8 %	2.2 %	7.5 %	8.6 %	4.9 %	9.3 %	1.1 %	5.6 %	100.0 %
	中播磨	132	8	21	11	16	20	1	22	231
		57.1 %	3.5 %	9.1 %	4.8 %	6.9 %	8.7 %	0.4 %	9.5 %	100.0 %
西播磨	178	7	14	14	8	19	1	12	253	
	70.4 %	2.8 %	5.5 %	5.5 %	3.2 %	7.5 %	0.4 %	4.7 %	100.0 %	
但馬	158	4	8	9	7	14	0	11	211	
	74.9 %	1.9 %	3.8 %	4.3 %	3.3 %	6.6 %	0.0 %	5.2 %	100.0 %	
丹波	57	1	2	3	5	7	0	4	79	
	72.1 %	1.3 %	2.5 %	3.8 %	6.3 %	8.9 %	0.0 %	5.1 %	100.0 %	
淡路	96	0	19	12	6	4	0	7	144	
	66.6 %	0.0 %	13.2 %	8.3 %	4.2 %	2.8 %	0.0 %	4.9 %	100.0 %	
総計	1,541	59	116	184	110	223	19	176	2,428	
	63.5 %	2.4 %	4.8 %	7.6 %	4.5 %	9.2 %	0.8 %	7.2 %	100.0 %	

図表2 活動分野(法人格別) (単位:団体)

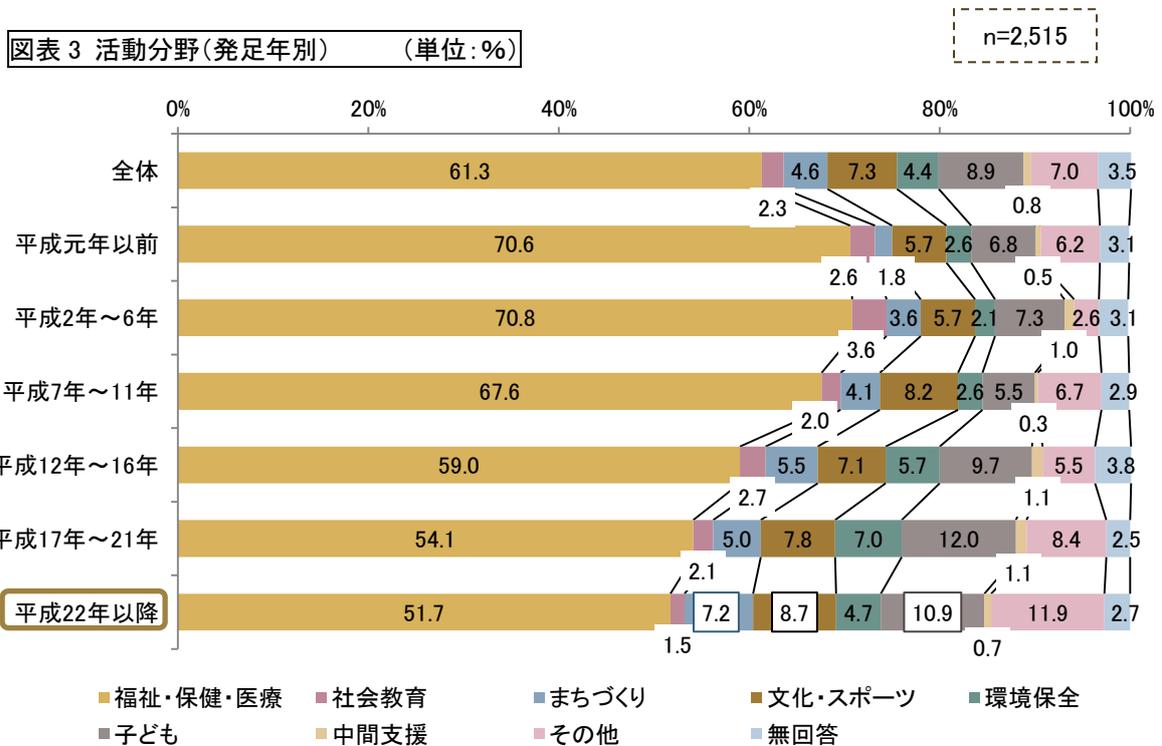
	福祉・保健・医療	社会教育	まちづくり	文化・スポーツ	環境保全	子ども	中間支援	その他	計
全体	1,541	59	116	184	110	223	19	176	2,428
(任意団体)	1,346	50	90	157	80	189	13	113	2,038
(NPO 法人)	182	8	25	26	28	30	6	62	367

※「無回答」87 団体を除く

※活動分野別については、最も中心となる活動分野を以下のように統合【図表1 および2、図表3(次頁)共通】

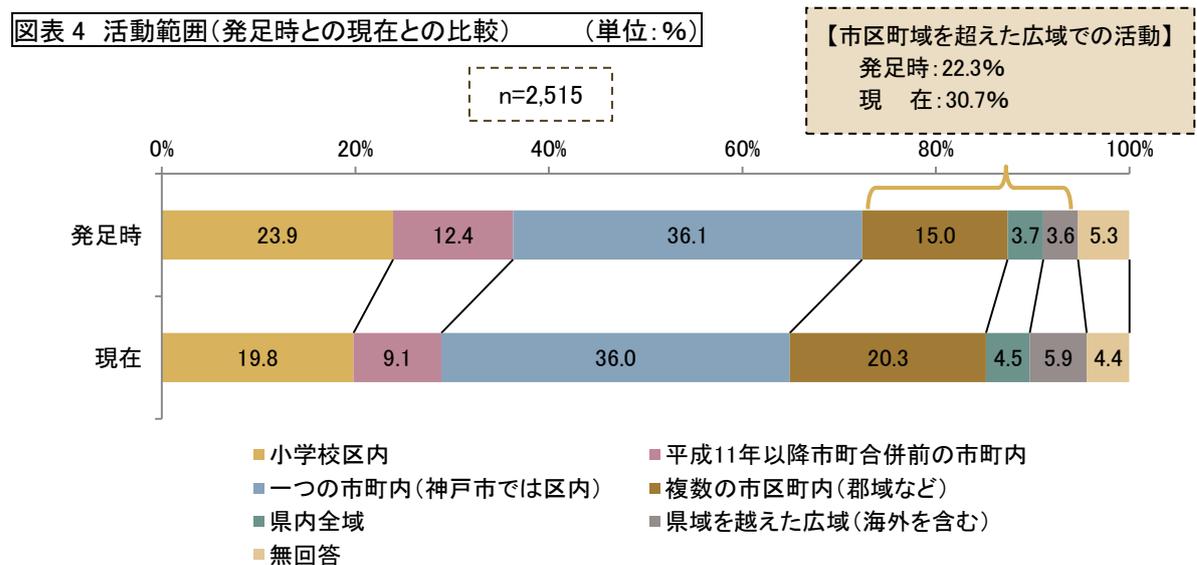
- ①「福祉・保健・医療」:保健・医療の増進+福祉の増進
- ②「社会教育」:社会教育の推進
- ③「まちづくり」:まちづくりの推進
- ④「文化・スポーツ」:文化、芸術、スポーツの推進
- ⑤「環境保全」:環境の保全
- ⑥「子ども」:子どもの健全育成
- ⑦「中間支援」:ボランティア・NPOへの支援
- ⑧「その他」:それ以外の全て(「国際協力」「職業能力の開発又は雇用機会の拡充」「災害救援」等)

発足年別に見ると、「福祉・保健・医療」分野が発足年に関わらず共通して割合が高いが、発足年が新しい団体では、「まちづくり (7.2%)」、「文化・スポーツ (8.7%)」、「子ども (10.9%)」などの「福祉・保健・医療」以外の分野が増えており、活動の多様化がみられる【図表3】。



(2) 活動範囲

発足時と現在との活動範囲を比べると、市区町村を超えた広域での活動(複数の市区町内(郡域など)、県内全域、県域を越えた広域(海外を含む)の合計)の割合が、発足時の22.3%に比べて、現在は30.7%に増えている【図表4】。



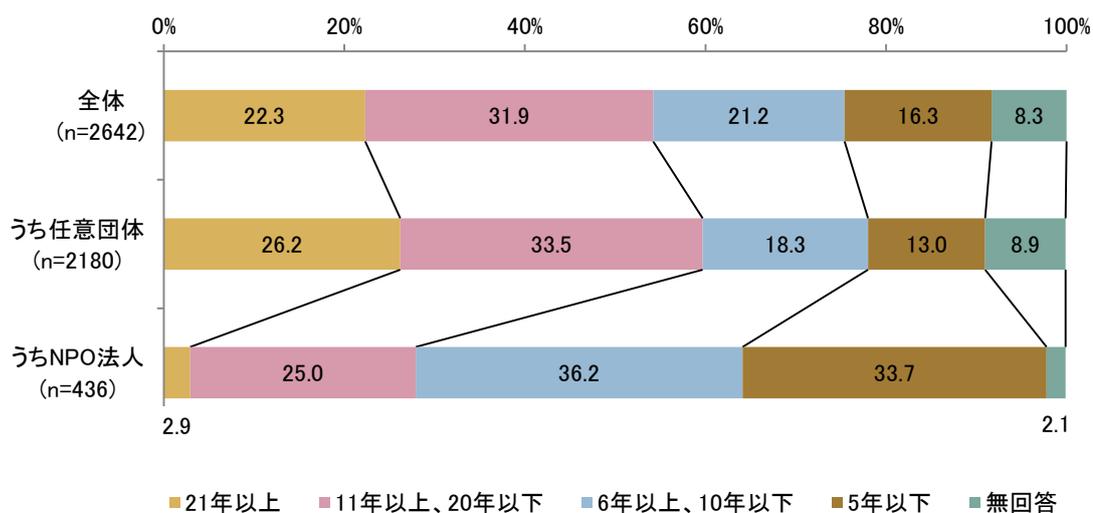
(3) 活動年数

活動年数は、「11年以上、20年以下(31.9%)」が最も多く、次いで「21年以上(22.3%)」となっている。

法人格別に見ると、任意団体では、「11年以上、20年以下(33.5%)」、「21年以上(26.2%)」の順に多くなっており、阪神・淡路大震災の発生前や発生後10年間に発足した団体が約6割を占めている。

一方、NPO法人では、「6年以上、10年以下(36.2%)」、「5年以下(33.7%)」が多く、10年以内に発足したNPO法人が多い【図表5】。

図表5 活動年数(法人格別) (単位:%)



* 回答のあった2,642団体すべてを対象とした

* 1994年以前に発足した団体の活動年数を「21年以上」、1995年～2004年に発足した団体の活動年数を「11年以上、20年以下」、2005年～2009年に発足した団体の活動年数を「6年以上、10年以下」、2010年以降に発足した団体の活動年数を「5年以下」とした

(4) 中心となって活動している人〔性別・年齢別〕

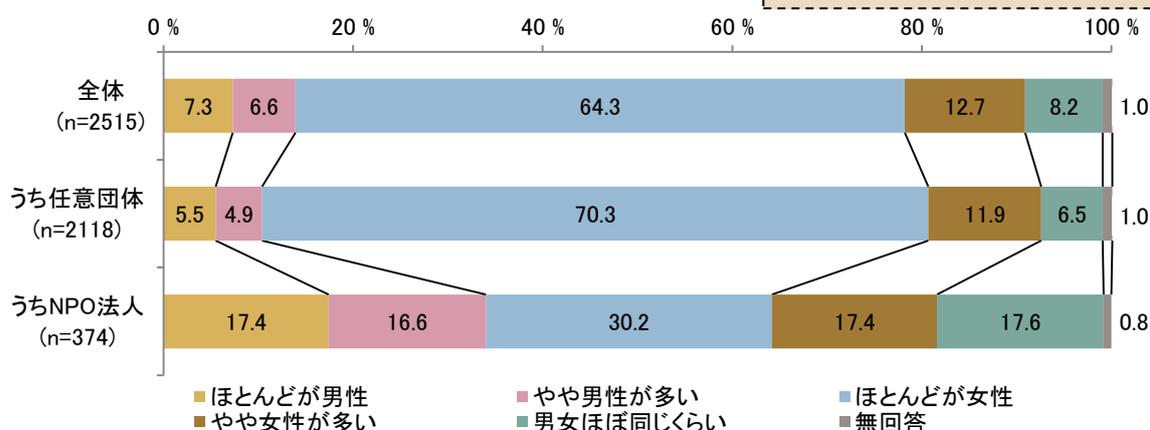
<性別>

中心となって活動している人を性別で見ると、「ほとんどが男性(7.3%)」と「やや男性が多い(6.6%)」をあわせた「男性(13.9%)」に比べて、「ほとんどが女性(64.3%)」と「やや女性が多い(12.7%)」をあわせた「女性(77.0%)」中心の団体が圧倒的に多い。

法人格別では、任意団体は「女性(82.2%)」が大半を占め、全体と同様の傾向であるが、NPO法人では、「男性(34.0%)」および「女性(47.6%)」となっており、男女の偏りが緩やかになっている【図表6】。

図表6 中心となって活動している人〔性別〕(法人格別) (単位:%)

【男性】		【女性】	
全体	13.9%	全体	77.0%
任意団体	10.4%	任意団体	82.2%
NPO法人	34.0%	NPO法人	47.6%



<年齢別>

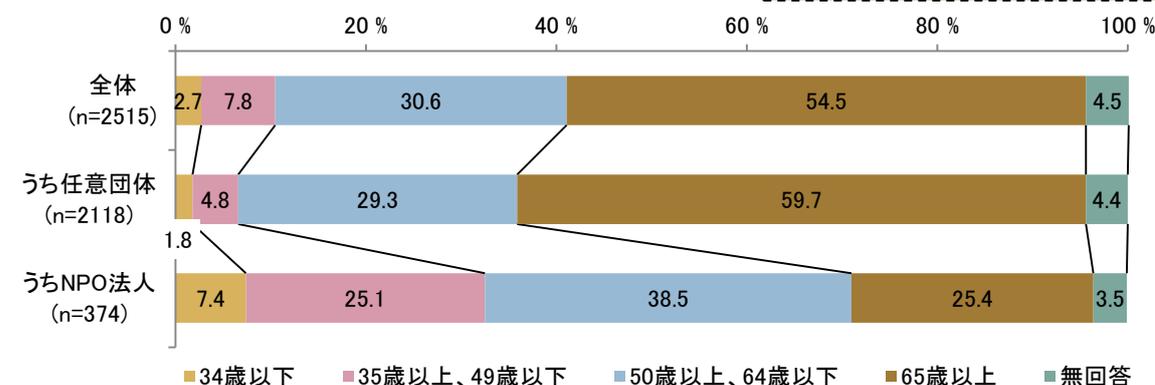
次に、中心となって活動している人を年齢別に見ると、全体では「50歳以上、64歳以下(30.6%)」と「65歳以上(54.5%)」を合計した「50歳以上」が85.1%であるのに対して、「34歳以下(2.7%)」と「35歳以上、49歳未満(7.8%)」をあわせた「49歳以下」は10.5%であり、高齢化がみられる。

法人格別では、任意団体は「50歳以上」が89.0%と、さらに高齢化が顕著である。

一方、NPO法人では、「50歳以上」が63.9%、「49歳以下」が32.5%となっており、中年・若年層の占める割合が比較的高くなっている【図表7】。

図表7 中心となって活動している人〔年齢別〕(法人格別) (単位:%)

【49歳以下】		【50歳以上】	
全体	10.5%	全体	85.1%
任意団体	6.6%	任意団体	89.0%
NPO法人	32.5%	NPO法人	63.9%

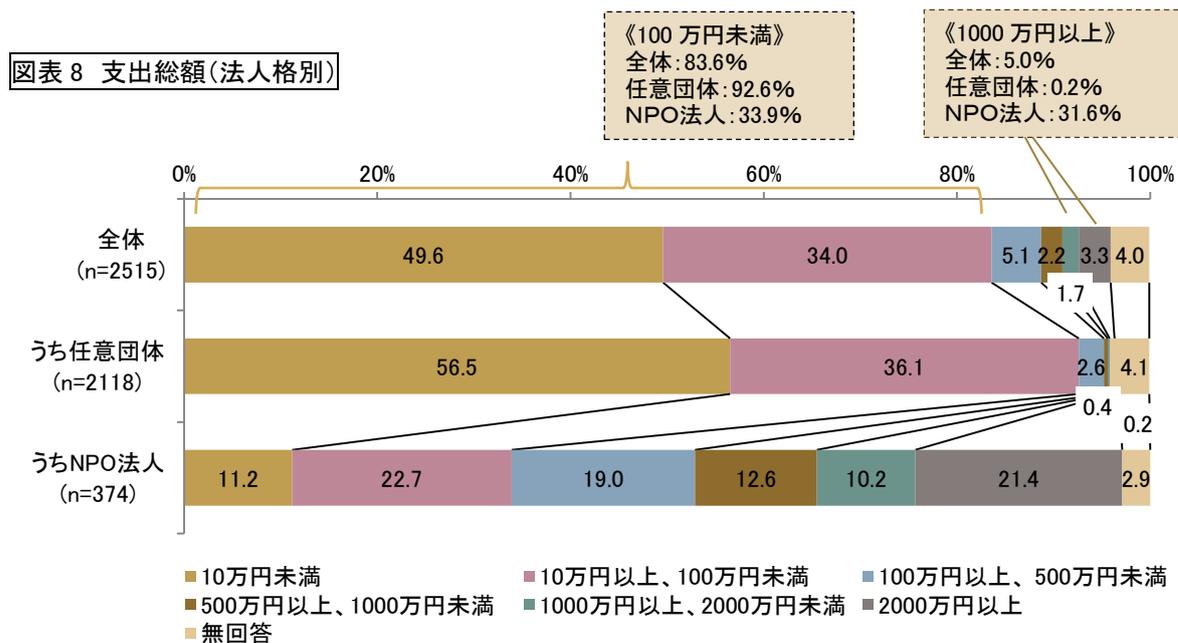


(5) 支出総額

平成 25 年度の支出総額は「10 万円未満（49.6%）」が約半数を占め、次いで「10 万円以上、100 万円未満（34.0%）」、「100 万円以上、500 万円未満（5.1%）」となっている。

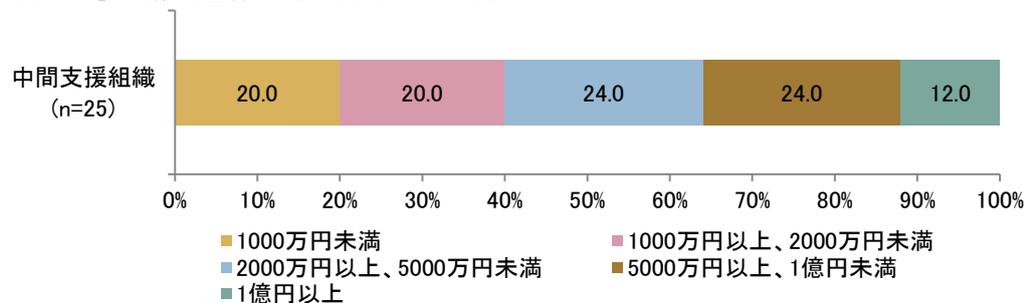
法人格別にみると、任意団体では、「10 万円未満（56.5%）」、「10 万円以上、100 万円未満（36.1%）」となっており、これらを合計した 100 万円未満が 92.6%と大半を占めている。

一方、NPO 法人では、「1000 万円以上、2000 万円未満（10.2%）」と「2000 万円以上（21.4%）」を合計した 1,000 万円以上の支出規模をもつ NPO 法人が 3 割を超えている（31.6%）【図表 8】。



■NPO 法人等の中間支援組織における収入規模■

NPO 法人等の中間支援組織における収入規模は、5000 万円以上の収入規模をもつ団体が 36.0%あり、1 億円規模の団体は 12.0%を占めている。



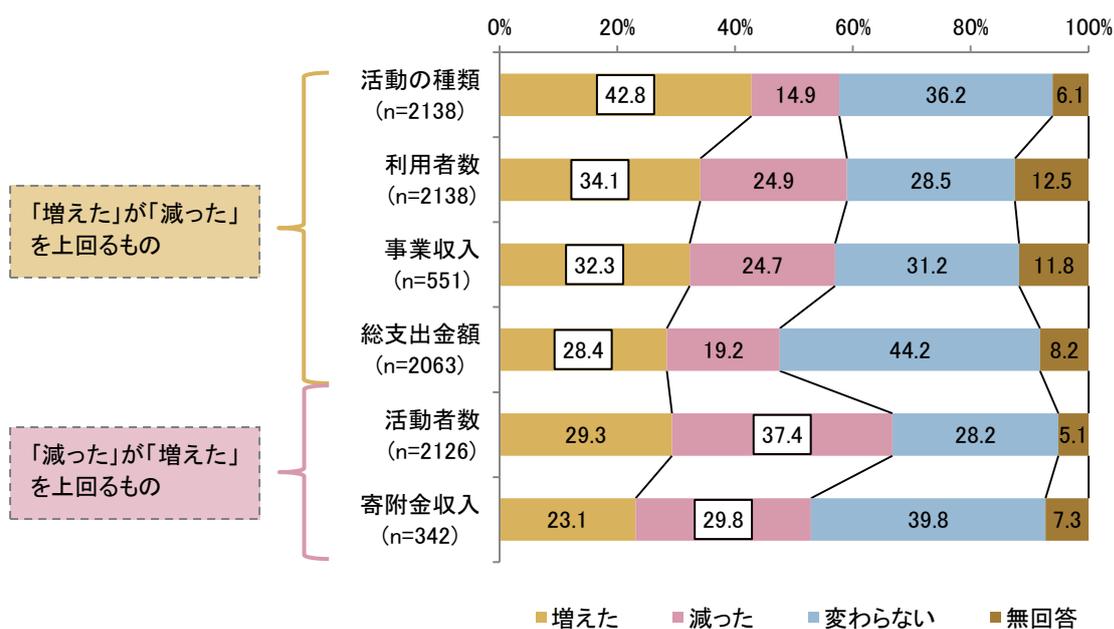
〔「ひょうご中間支援の 20 年研究会調査結果」より〕

(6) ボランティア活動の量的要素の増減<5年前との比較>

「活動の種類」、「利用者数」、「事業収入」、「総支出金額」、「活動者数」および「寄附金収入」について、5年前と比較した増減を聞いたところ、「増えた」と回答した団体が「減った」を上回った項目は、「活動の種類」、「利用者数」、「事業収入」および「総支出金額」である。

また、「減った」と回答した団体が「増えた」を上回った項目は「活動者数」および「寄附金収入」である【図表9】。

図表9 ボランティア活動の量的要素の比較<5年前との比較> (単位:%)



※「増えている」と「やや増えている」を「増えた」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減った」として記載した。

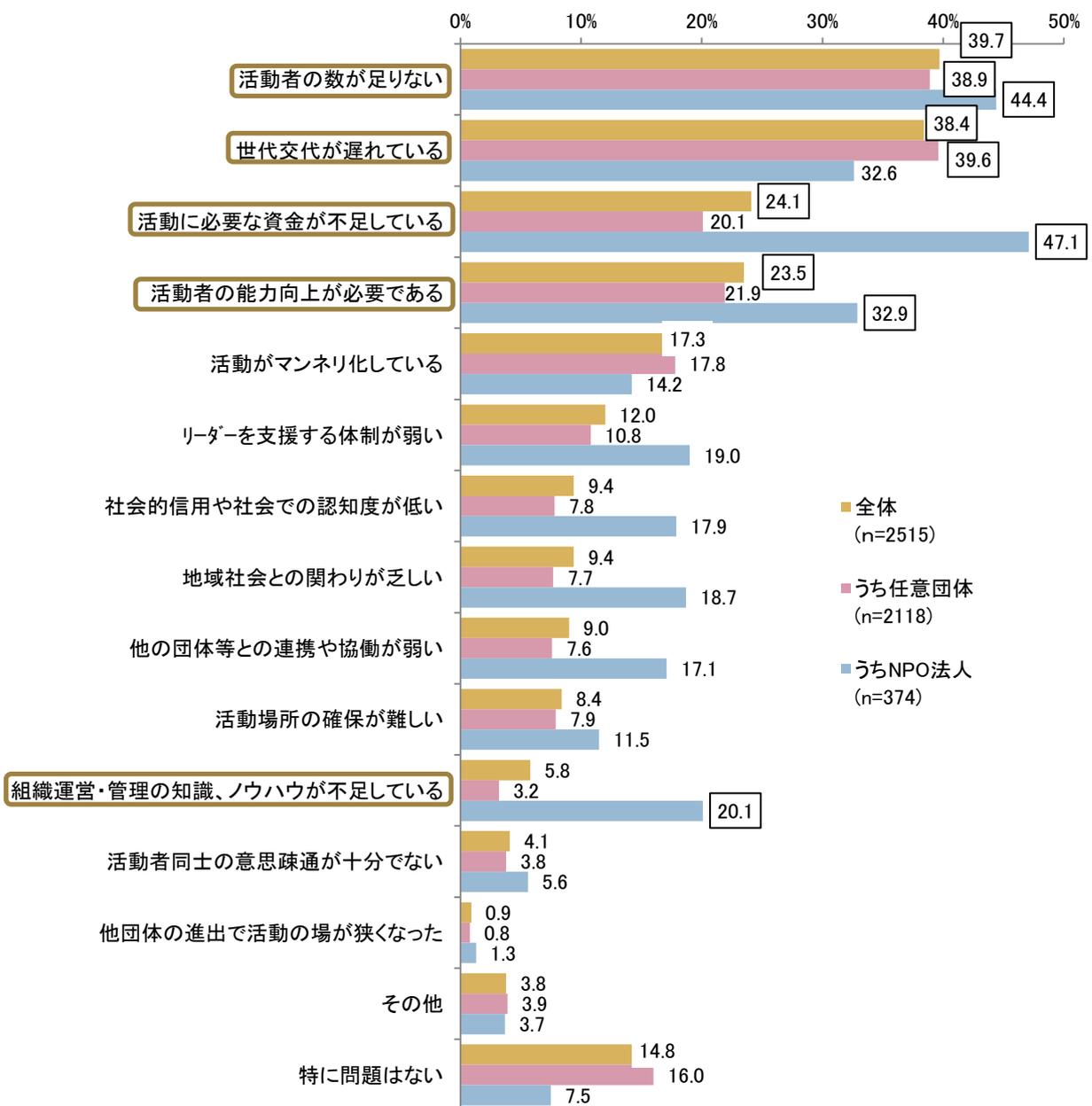
(7) 活動における課題・問題点

活動における課題・問題点では、「活動者の数が足りない」が39.7%と最も多く、次いで「世代交代が遅れている（38.4%）」、「活動に必要な資金が不足している（24.1%）」、「活動者の能力向上が必要である（23.5%）」となっている。

法人格別では、任意団体は「世代交代が遅れている」が39.6%と最も多く、次いで「活動者の数が足りない(38.9%)」となっている。

また、NPO法人では、「活動に必要な資金が不足している」が47.1%と最も高く、次いで「活動者の数が足りない(44.4%)」となっており、「活動者の能力向上が必要である（32.9%）」「組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している（20.1%）」も高くなっている【図表10】。

図表10 活動における課題・問題点(複数回答/法人格別) (単位:%)



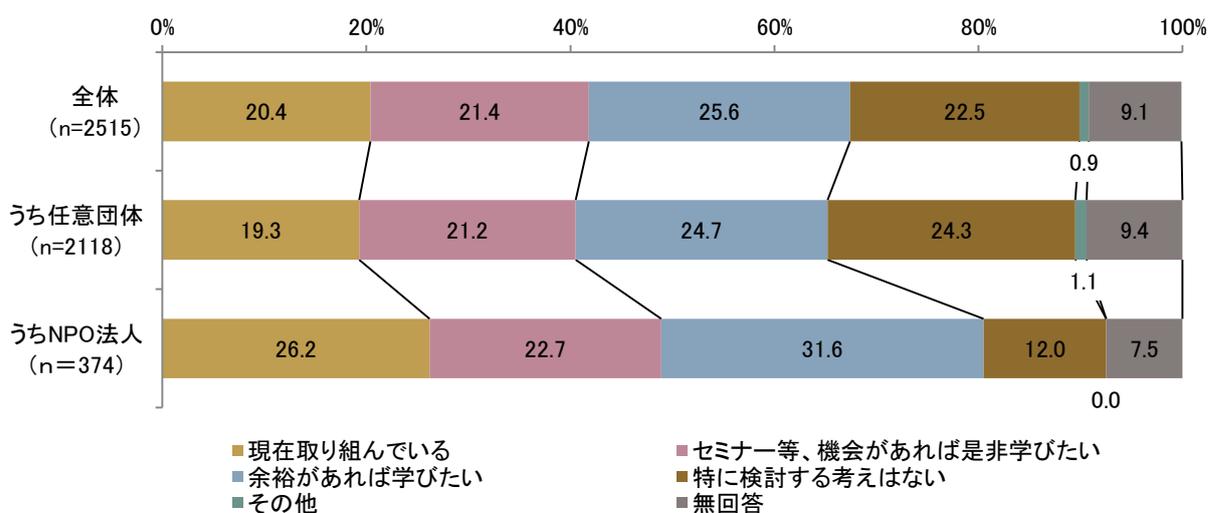
*「無回答」を除く

(8) 向上のための取り組み

団体の活動や運営能力の向上のための現在の取り組み状況については、「現在取り組んでいる」は20.4%であり、「セミナー等、機会があれば是非学びたい(21.4%)」、「余裕があれば学びたい(25.6%)」、となっている。

法人格別では、任意団体はいずれの項目も20.0%前後であるが、NPO法人では、「余裕があれば学びたい」が31.6%と最も高く、「現在取り組んでいる(26.2%)」についても全体に比べて高くなっている【図表11】。

図表11 向上のための取り組み(法人格別) (単位:%)



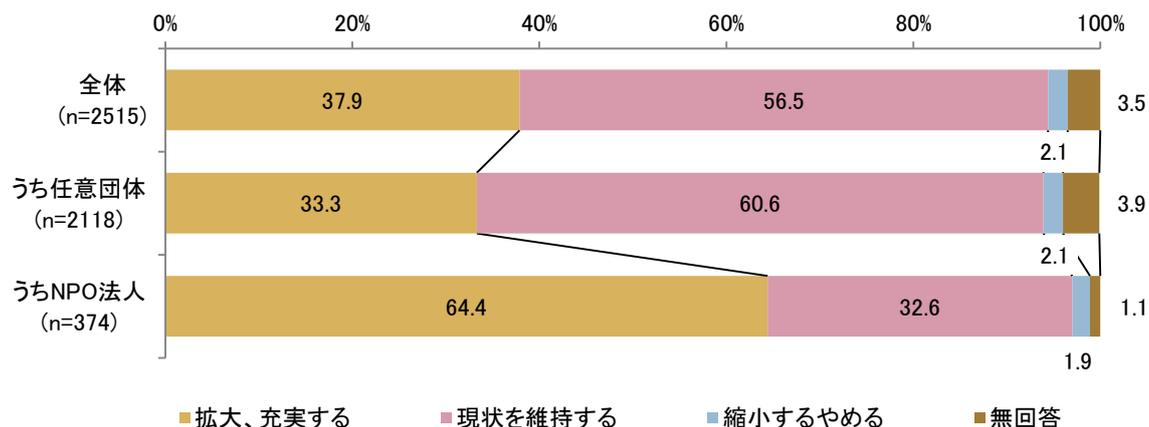
(9) 今後の活動の方向性と拡大・充実の方法

<今後の活動の方向性【法人格別】>

今後の活動の方向性については、「現状を維持する（56.5%）」が最も多く、次いで「拡大、充実する（37.9%）」となっており、「縮小する・やめる（2.1%）」は僅かであった。

法人格別にみると、任意団体は「現状を維持する（60.6%）」が多く、NPO法人は「拡大、充実する」（64.4%）が多い【図表 12】。

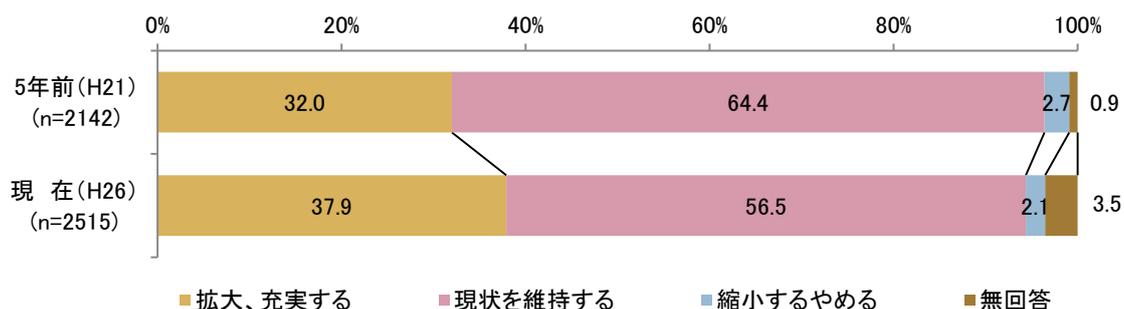
図表 12 今後の活動の方向性(法人格別) (単位:%)



<今後の活動の方向性【5年前との比較】>

また、今後の活動の方向性について、5年前と比較すると、「拡大、充実する」が32.0%から37.9%に増加しており、拡大・充実志向が増えている【図表 13】。

図表 13 今後の活動の方向性<5年前との比較> (単位:%)

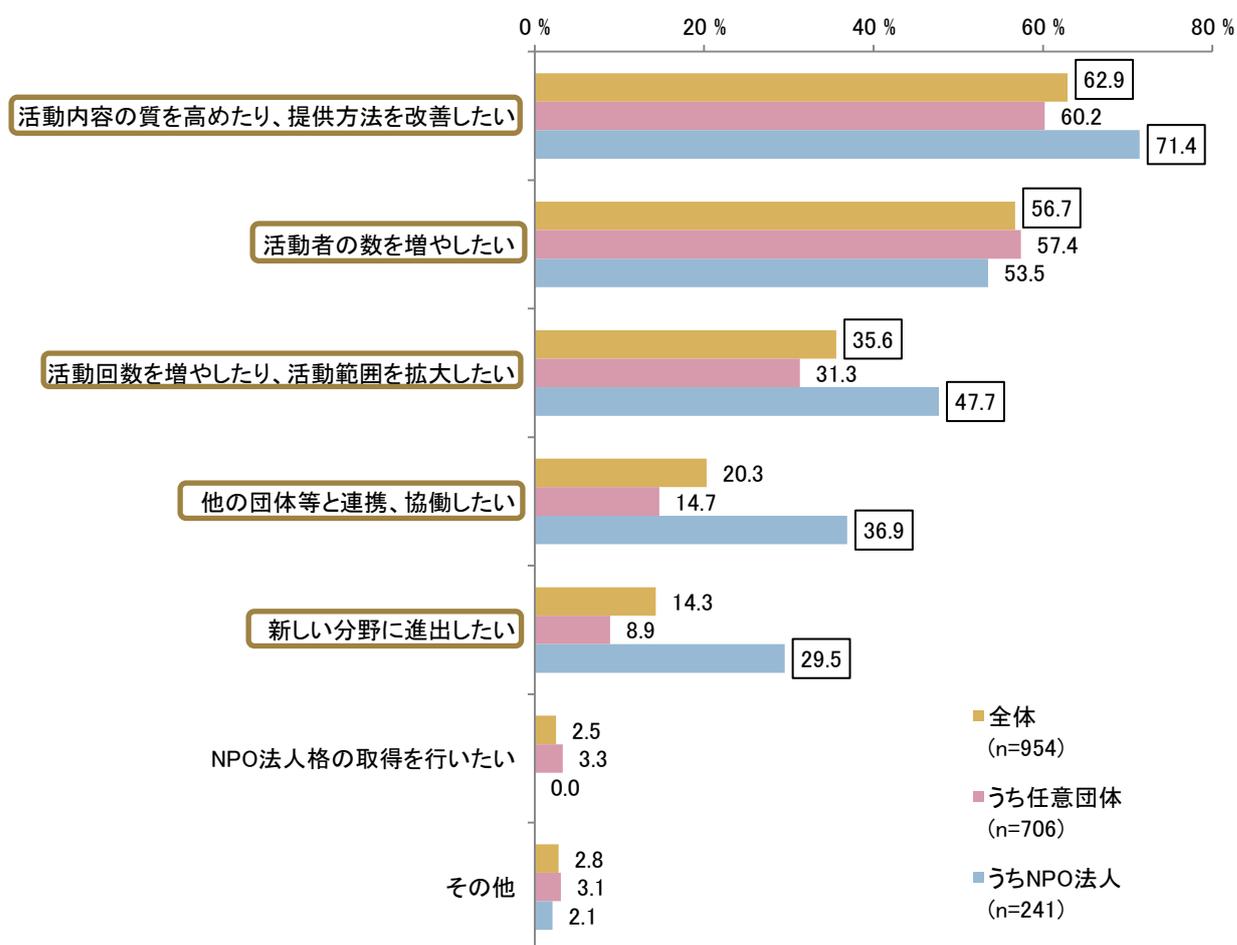


<今後の活動の拡大・充実の方法>

【図表 12】において、現在「拡大、充実する（37.9%）」と回答した 954 団体にその内容を聞いたところ、「活動内容の質を高めたり、提供方法を改善したい（62.9%）」が最も多く、次いで「活動者の数を増やしたい」（56.7%）、「活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大したい」（35.6%）となっている。

法人格別にみると、NPO 法人が「活動内容の質を高めたり、提供方法を改善したい（71.4%）」、「活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大したい（47.7%）」、「他の団体等と連携、協働したい（36.9%）」および「新しい分野に進出したい（29.5%）」の項目において、任意団体を大きく上回っている【図表 14】。

図表 14 今後の活動の拡大・充実の方法（複数回答/法人格別）（単位：%）



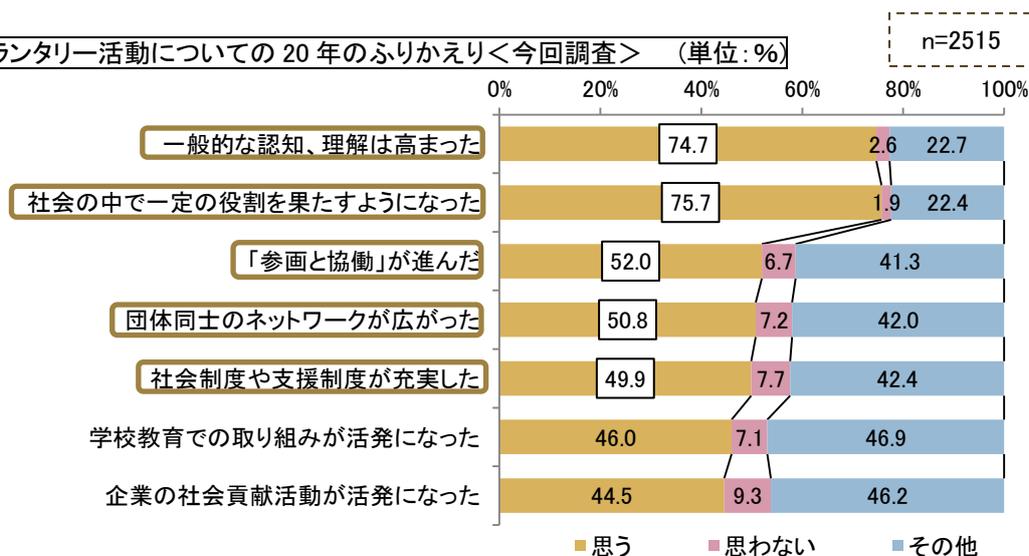
*「無回答」を除く

(10) ボランティア活動についての20年のふりかえり

阪神・淡路大震災後のボランティア活動についての20年のふりかえりでは、「一般的な認知、理解は高まった(74.7%)」、「社会の中で一定の役割を果たすようになった(75.7%)」について約75%の団体が「思う」と評価しており、約50%の団体が「参画と協働が進んだ(52.0%)」、「団体同士のネットワークが広がった(50.8%)」および「社会制度や支援制度が充実した(49.9%)」と評価している【図表15】。

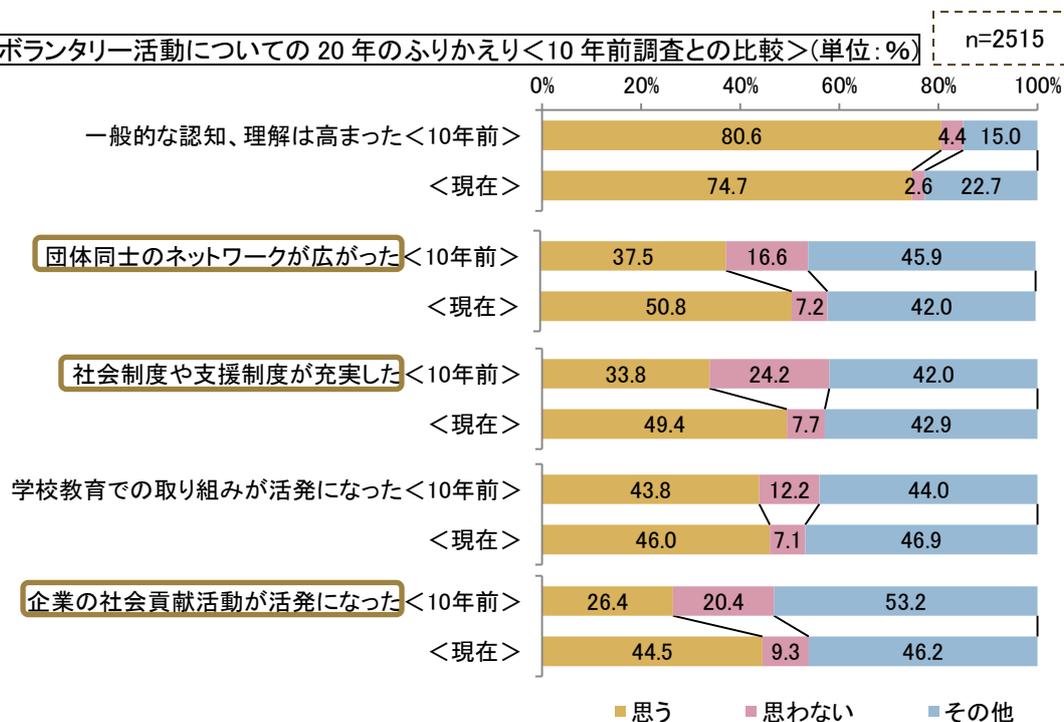
また、10年前の県民ボランティア活動実態調査における同様の質問に関しては、「団体同士のネットワークが広がった」や「社会制度や支援制度が充実した」、「企業の社会貢献活動が活発になった」において「思う」との評価が10年前と比較して増えている【図表16】。

図表15 ボランティア活動についての20年のふりかえり<今回調査> (単位:%)



* 「どちらともいえない」と「無回答」を足したものを、「その他」とした

図表16 ボランティア活動についての20年のふりかえり<10年前調査との比較>(単位:%)



* 10年前調査時と同じ質問項目がある場合のみ比較

* 「どちらともいえない」と「無回答」を足したものを、「その他」とした

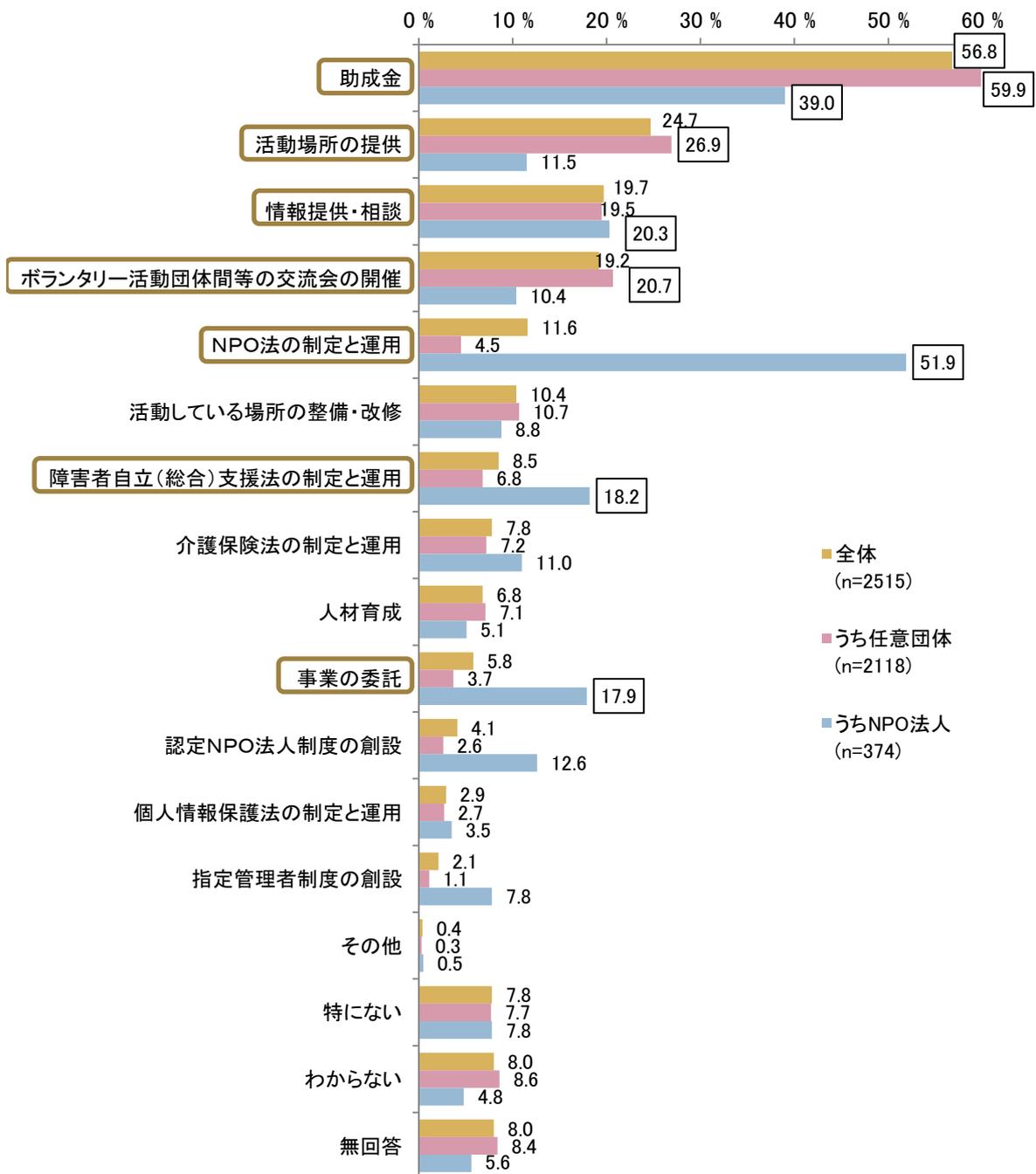
(11) 行政政策で活動の助けになったこと

阪神・淡路大震災後の20年間の行政施策で活動の助けになったのは、「助成金(56.8%)」が最も多い。

法人格別にみた場合、任意団体では「助成金(59.9%)」に次いで「活動場所の提供(26.9%)」、「ボランティア活動団体間等の交流会の開催(20.7%)」が多くなっている。

NPO法人では、「NPO法の制定と運用(51.9%)」が最も多く、次いで「助成金(39.0%)」、「情報提供・相談(20.3%)」が多くなっている。また、「障害者自立(総合)支援法の制定と運用」や「事業の委託」において、NPO法人の割合が任意団体に比べて高くなっている【図表17】。

図表17 行政施策で活動の助けになったこと(複数回答/法人格別) (単位:%)

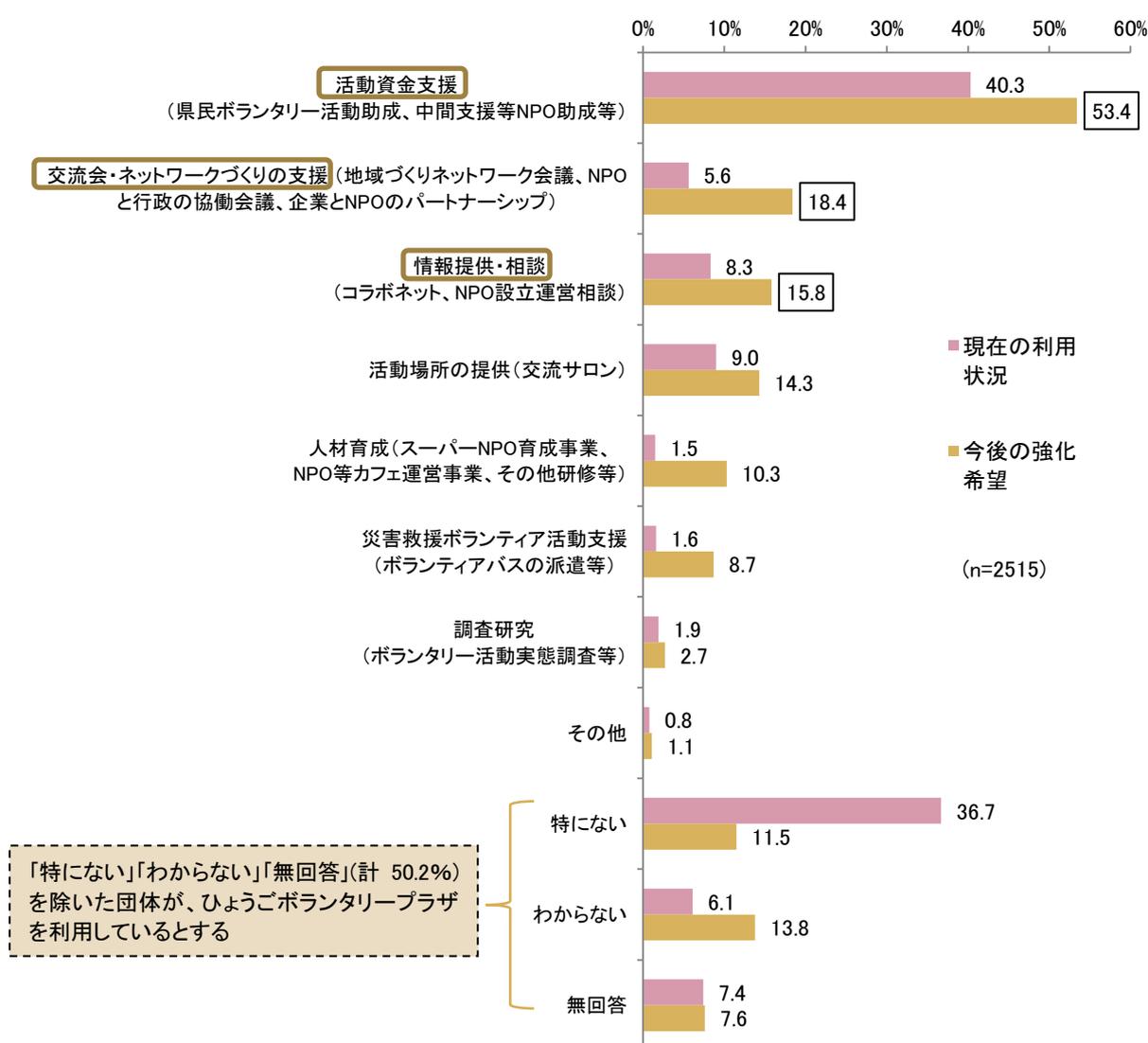


(12) ひょうごボランティアプラザの利用状況と今後さらに強化して欲しい支援

ひょうごボランティアプラザの現在の利用状況は、「特にない(36.7%)」「わからない(6.1%)」「無回答(7.4%)」の合計 50.2%を除くと、全体の約半数がひょうごボランティアプラザを利用しており、今後強化して欲しい支援としては「活動資金支援(53.4%)」が最も多く、次いで「交流会・ネットワークづくりの支援(18.4%)」、「情報提供・相談(15.8%)」となっている【図表 18】。

<現在の利用状況と今後の強化希望>

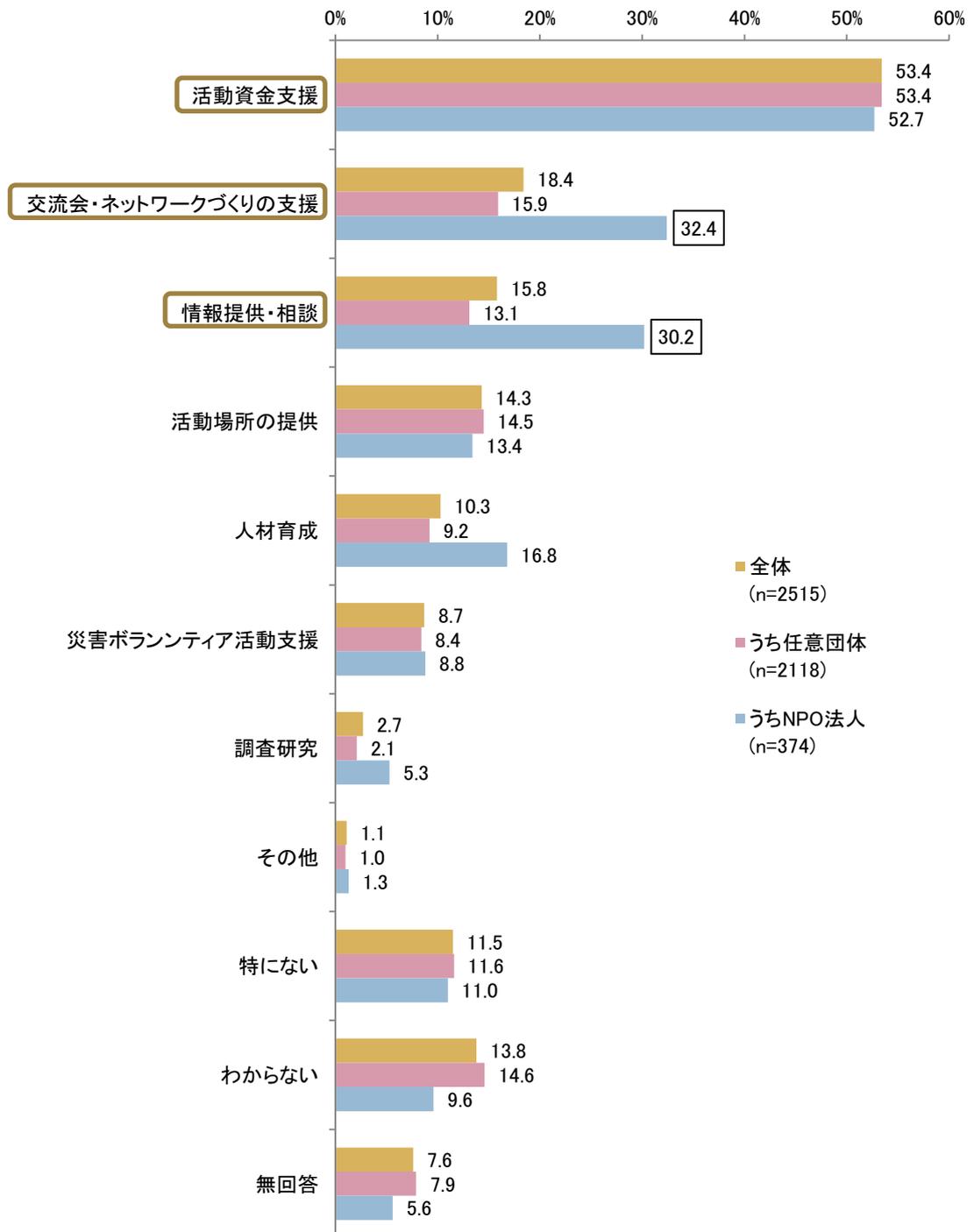
図表 18 ひょうごボランティアプラザの利用状況と今後さらに強化して欲しい支援(複数回答) (単位:%)



<今後さらに強化して欲しい支援〔法人格別〕>

今後さらに強化して欲しい支援について、法人格別にみると、任意団体、NPO 法人ともに「活動資金支援」が最も多くなっているが、NPO 法人では「交流会・ネットワークづくりの支援(32.4%)」、「情報提供・相談(30.2%)」を望むところも多い【図表 19】。

図表 19 ひょうごボランティアプラザに今後さらに強化して欲しい支援(複数回答/法人格別) (単位: %)



Ⅱ 分野別にみたボランティア活動の現状

ボランティア活動を取り巻く現状について、各種アンケート調査をもとに、『人材』・『資金』・『他機関との連携』・『情報発信』・『災害時のボランティア活動』の5分野に分けてそれぞれ整理する。

1 人材

(1) 実態調査

① 活動者数〈5年前との比較〉

活動者数を5年前と比較すると、「1-20人」が現在(70.4%)も5年前(66.0%)も変わらず大半を占めている【図表20】。

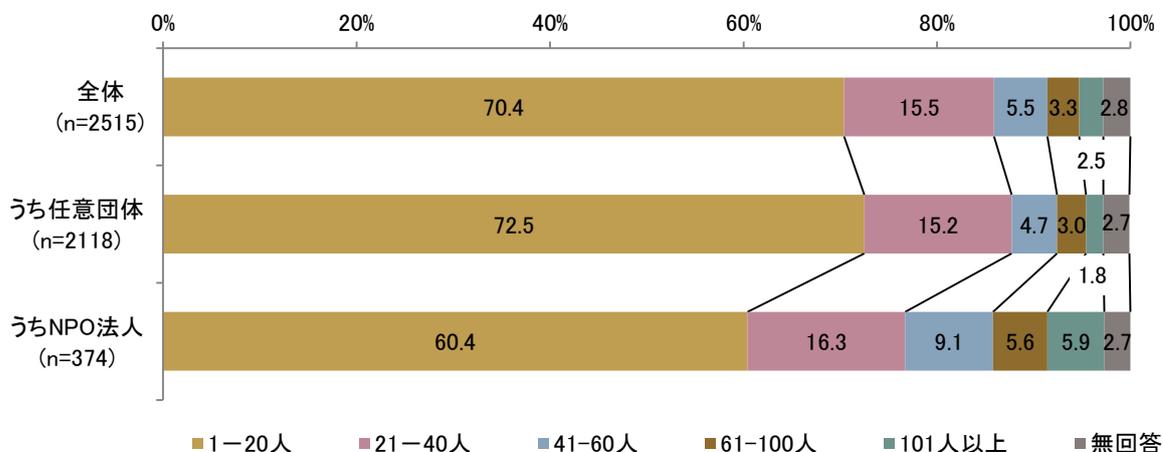
図表 20 活動者数〈5年前との比較〉 (単位:%)

	現在 (H26)	5年前 (H21)
	n=2,515	n=2,142
1-20人	70.4	66.0
21-40人	15.5	19.3
41-60人	5.5	5.0
61-100人	3.3	3.8
101-160人	1.2	1.5
161人以上	1.3	2.0
無回答	2.8	2.4

② 活動者数〈法人格別〉

法人格別にみると、「21人以上」のいずれの区分においても、NPO法人が任意団体より割合が高くなっている【図表21】。

図表 21 活動者数(法人格別) (単位:%)



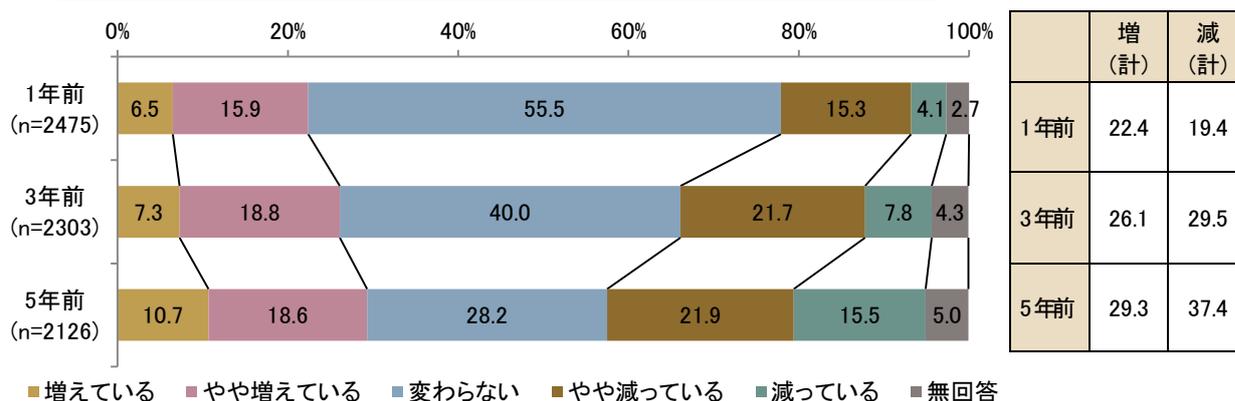
③ 活動者数の増減

<5年前・3年前・1年前との比較>

活動者数の増減を5年前、3年前、1年前と比較して聞いたところ、「増えている」と「やや増えている」の合計である「増」が、1年前とでは22.4%、3年前とでは26.1%、5年前とでは29.3%となっている。一方、「減っている」「やや減っている」の合計である「減」が、1年前とでは19.4%だが、3年前とでは29.5%、5年前とでは37.4%となっている。

「増」、「減」ともに、年数を遡るほど多くなっているが、「減」の割合の方が高くなっている【図表22】。

図表22 活動者数の増減 <5年前・3年前・1年前との比較> (単位:%)



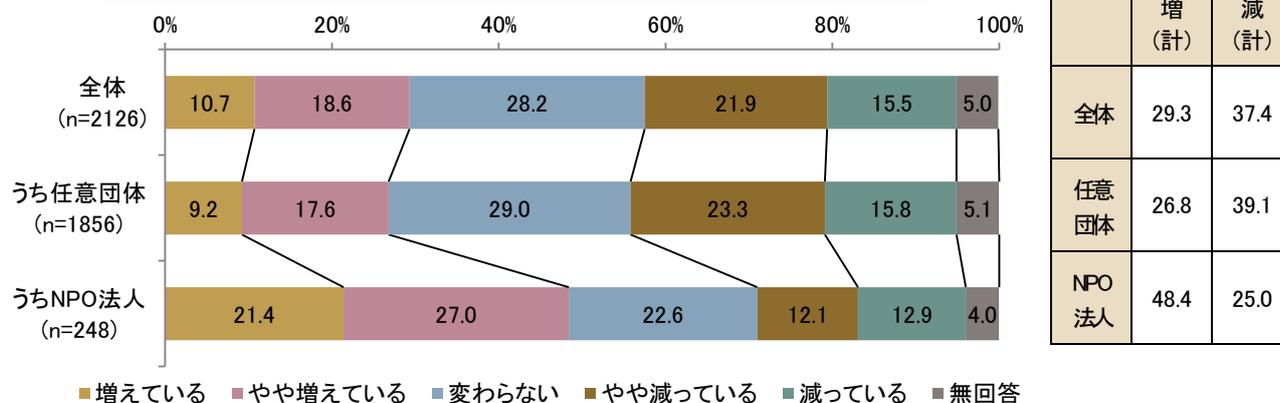
※全体の数のうち、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数(1年前:40団体、3年前:212団体、5年前:389団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載。

<5年前との比較 [法人格別] >

次に、活動者数の増減について5年前と比較して法人格別にみると、「増えている」と「やや増えている」の合計である「増」の割合が、NPO法人(48.4%)の方が任意団体(26.8%)よりも高い【図表23】。

図表23 活動者数の増減<5年前との比較>(法人格別) (単位:%)



※全体の数のうち、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数(389団体)を非該当として減じた。

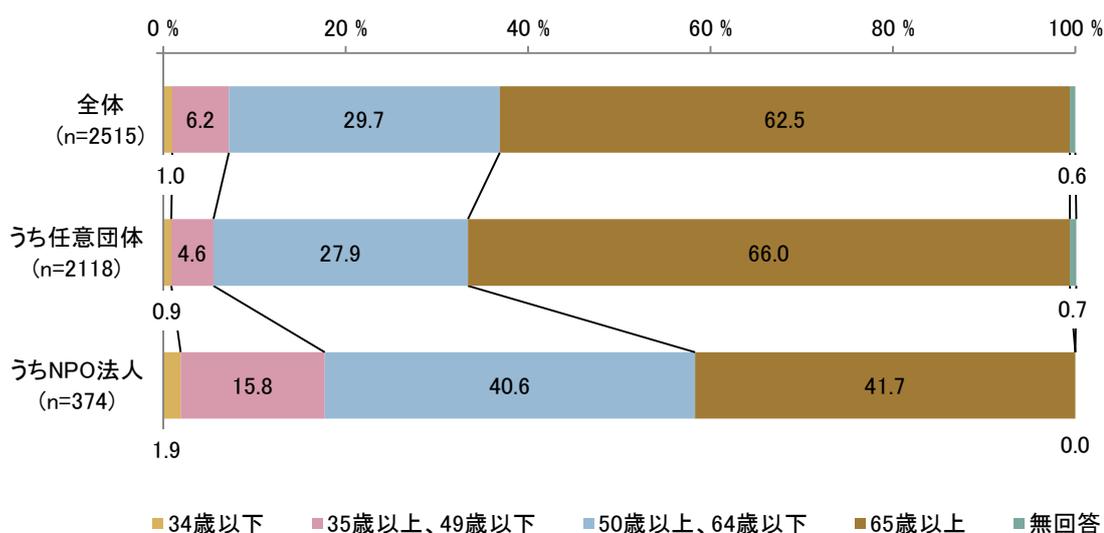
※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載。

④ 代表者の年齢

代表者の年齢は、「65歳以上(62.5%)」が最も多く、「50歳以上、64歳以下(29.7%)」を足すと50歳以上が9割を超え、49歳以下は1割にも満たない。

法人格別にみると、任意団体では「65歳以上(66.0%)」と「50歳以上、64歳以下(27.9%)」の合計が93.9%、NPO法人では「65歳以上(41.7%)」と「50歳以上、64歳以下(40.6%)」の合計が82.3%となっており、任意団体の方がNPO法人より50歳以上の割合が多い【図表24】。

図表 24 代表者の年齢(法人格別) (単位:%)

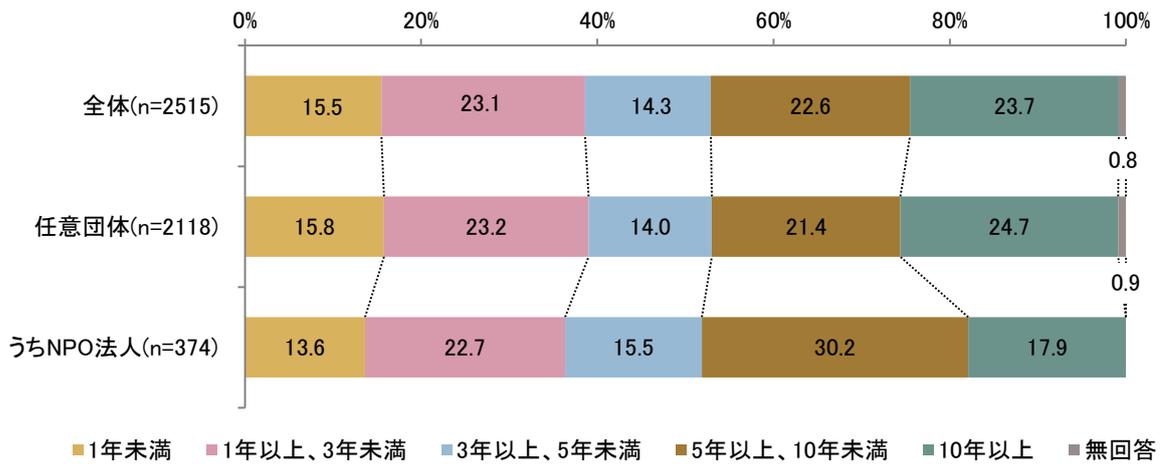


⑤ 代表者の就任期間

代表就任期間は「1年未満(15.5%)」、「1年以上、3年未満(23.1%)」、「3年以上、5年未満(14.3%)」、「5年以上、10年未満(22.6%)」、「10年以上(23.7%)」となっている。

「5年以上、10年未満」と「10年以上」の合計は、任意団体 46.1%、NPO 法人 48.1%となっており、いずれも5年以上就任している代表者が5割近い【図表 25】。

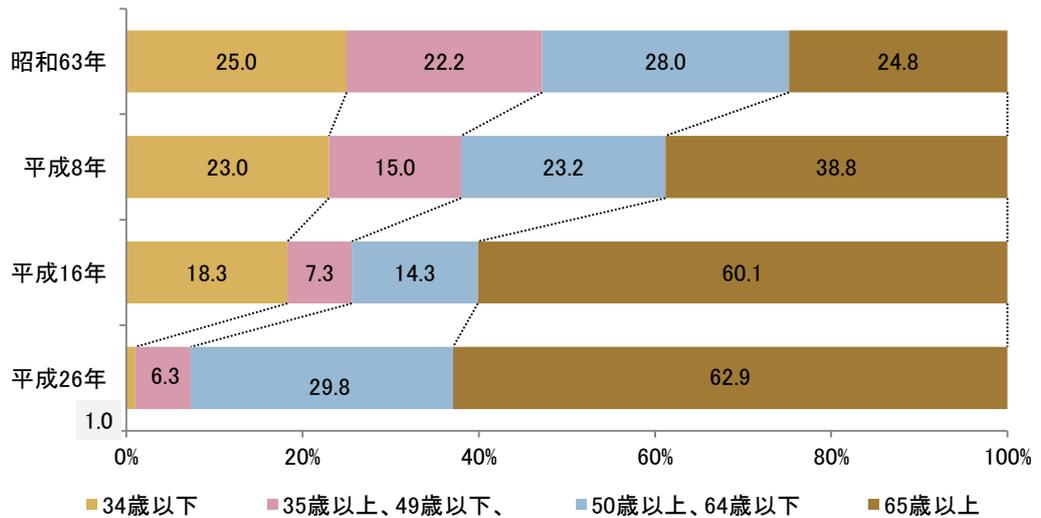
図表 25 代表者の就任期間(法人格別) (単位:%)



⑥ 中心となって活動している人の年代<経年比較>

中心となって活動している人の性別・年代は【図表 6・7】(P.61)のとおりであるが、昭和 63 年に実施した「県民ボランティア活動実態調査」の調査結果と比較すると、「65 歳以上(24.8%→62.9%)」、「50 歳以上、64 歳以下(28.0%→29.8%)」と増えている。また、「65 歳以上」と「50 歳以上、64 歳以下」の合計が 52.8%から 92.7%に増えているのに対して、「34 歳以下」と「35 歳以上、49 歳以下」の合計は 47.2%から 7.3%に減っている【図表 26】。

図表 26 中心となって活動している人の年代(経年比較) (単位:%)



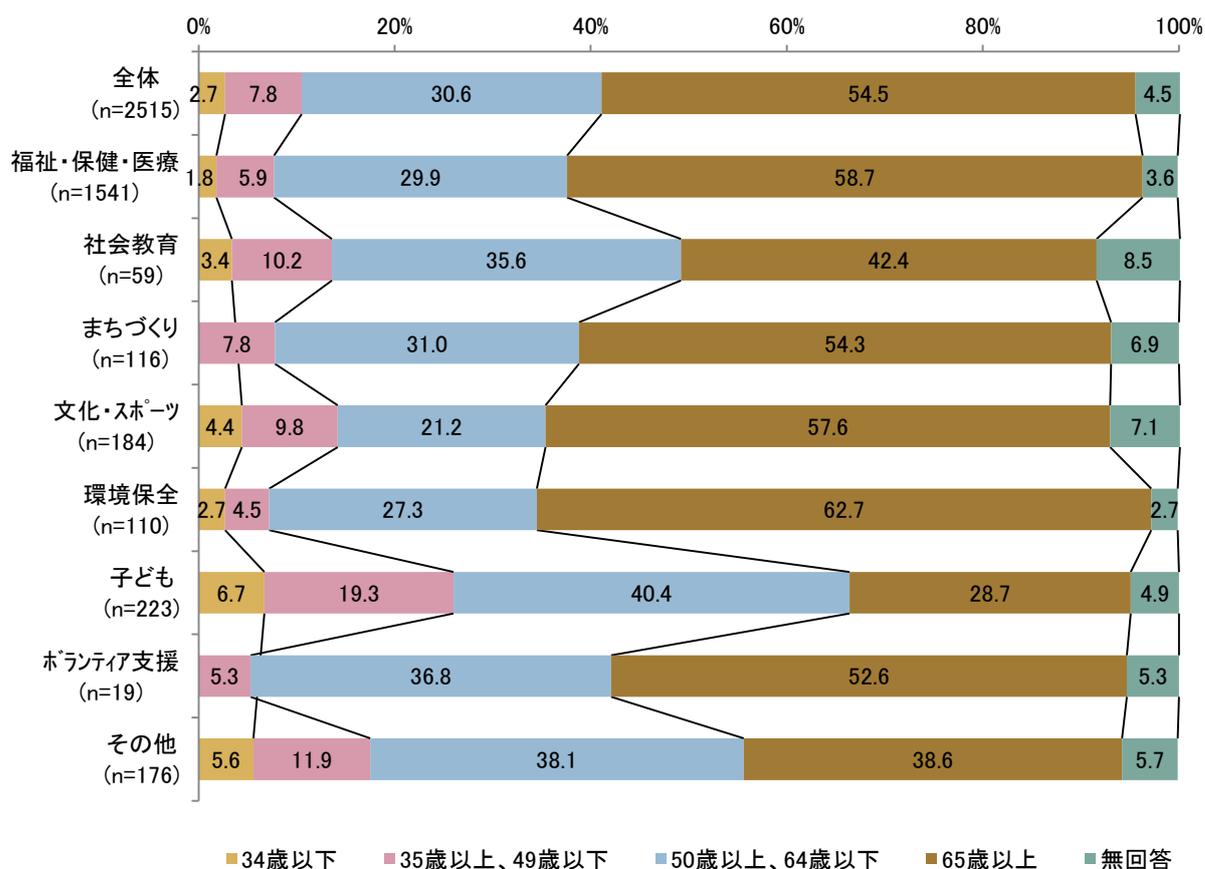
*「無回答」を除く

⑦ 中心となって活動している人の年代<活動分野別>

中心となって活動している人を活動分野別でみると、いずれの分野も「50歳以上、64歳以下」および「65歳以上」が中心となっている。

一方、「35歳以上、49歳以下」「34歳以下」を合計した49歳以下で見ると、「子ども(26.0%)」、「文化・スポーツ(14.2%)」、「社会教育(13.6%)」の分野では、中心となって活動している人の若い年代の割合がやや多い【図表 27】。

図表 27 中心となって活動している人の年代(活動分野別) (単位:%)



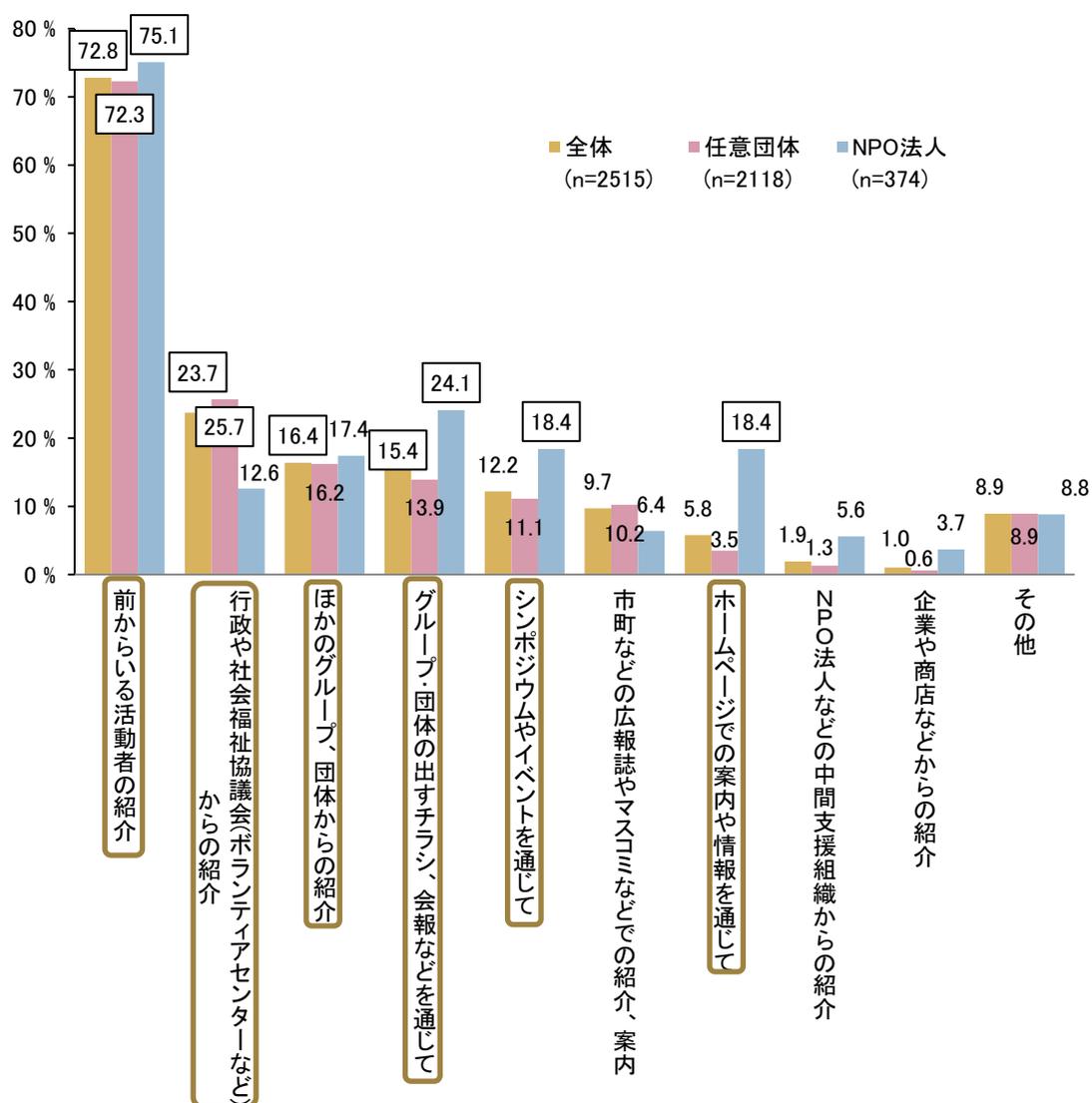
* 活動分野の詳細については、P58【図表 2】の注釈参照

⑧ 活動のきっかけ

活動のきっかけは、「前からいる活動者の紹介(72.8%)」が7割を超え、「行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介(23.7%)」、「ほかのグループ、団体からの紹介(16.4%)」、「グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて(15.4%)」と続いている。

法人格別にみると、「前からいる活動者の紹介」は任意団体(72.3%)、NPO 法人(75.1%)ともに多いが、次いで多いのは、任意団体では「行政や社会福祉協議会からの紹介(25.7%)」であるのに対して、NPO 法人では「グループ・団体の出すチラシや会報を通じて(24.1%)」、「シンポジウムやイベントを通じて(18.4%)」、「ホームページでの案内や情報を通じて(18.4%)」となっている【図表28】。

図表 28 活動のきっかけ(複数回答/法人格別) (単位:%)



*「無回答」を除く

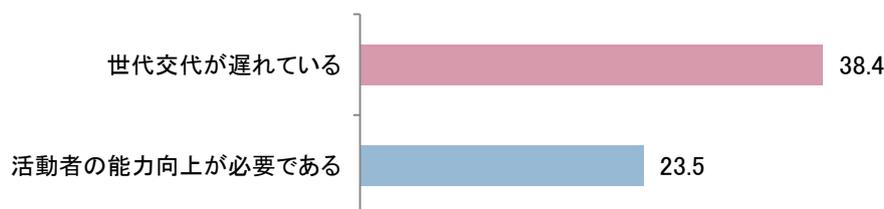
< 課題との関連性 >

【図表 10】(P.64) でみたとおり、任意団体や NPO 法人は、「世代交代が遅れている(38.4%)」、「活動者の能力向上が必要である(23.5%)」等、人材に関する課題を抱えている【図表 29】。

これらの課題について、代表者の年齢・中心となって活動している人の年代・活動年数との関連性をみる。

図表29 活動における課題・問題点<人材面>
* 図表10より抜粋 (単位:%)

n=2,515



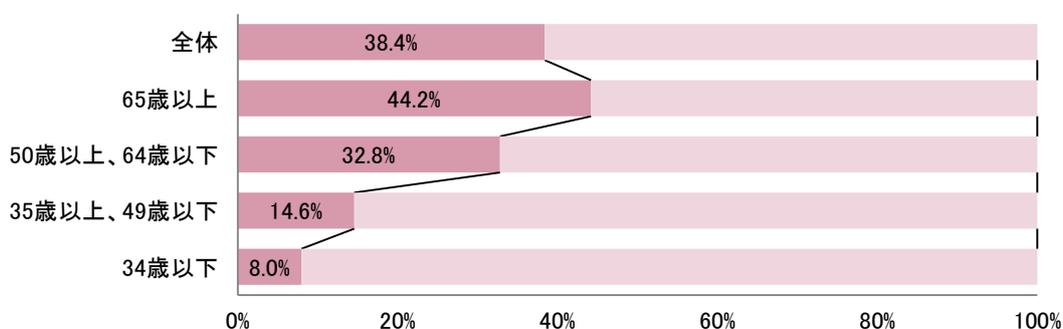
a. 代表者および中心となる活動者の年齢層が高いほど、世代交代の遅れを感じている

「世代交代が遅れている(38.4%)」を課題としている任意団体および NPO 法人について、代表者および中心となって活動している年代をみると、代表者の年齢では「65 歳以上(44.2%)」、「50 歳以上、64 歳以下(32.8%)」となっている【図表 30】。

また、中心となって活動している年代においても、「65 歳以上(45.5%)」、「50 歳以上、64 歳以下(33.4%)」といずれも年齢層が高いほど世代交代の遅れを感じている【図表 31】。

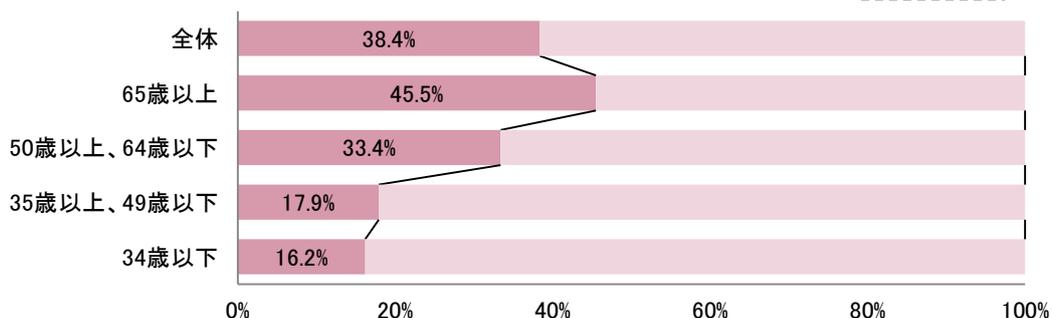
図表 30 課題「世代交代が遅れている」【図表 29】×代表者の年齢【図表 24】

n=967



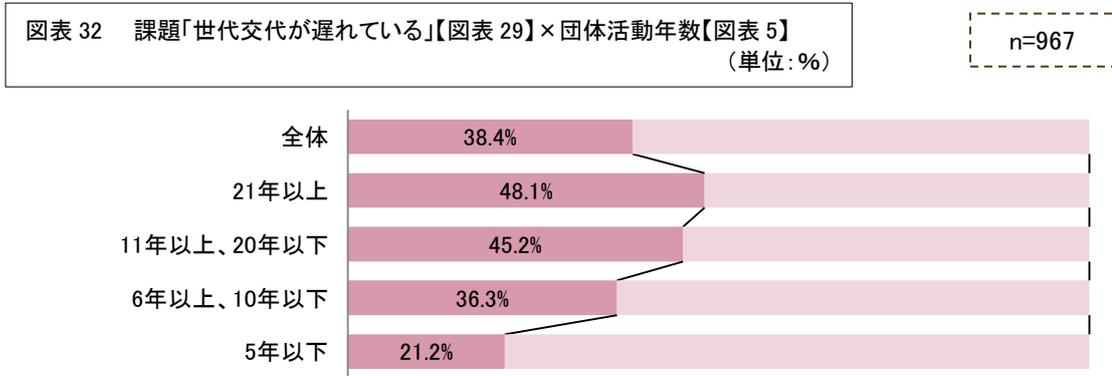
図表 31 課題「世代交代が遅れている」【図表 29】×中心となって活動している人の年代【図表 7】

n=967



b. 活動年数が長いほど、世代交代の遅れを感じている

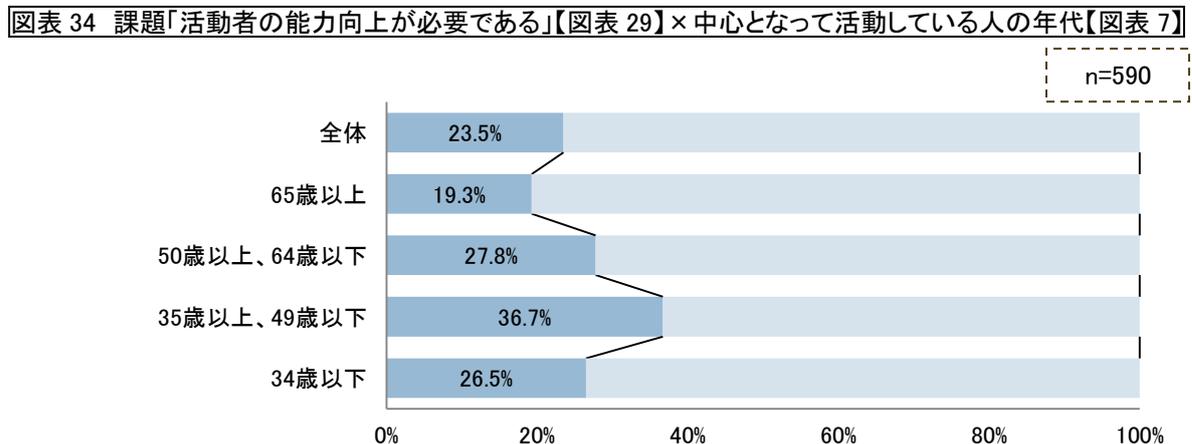
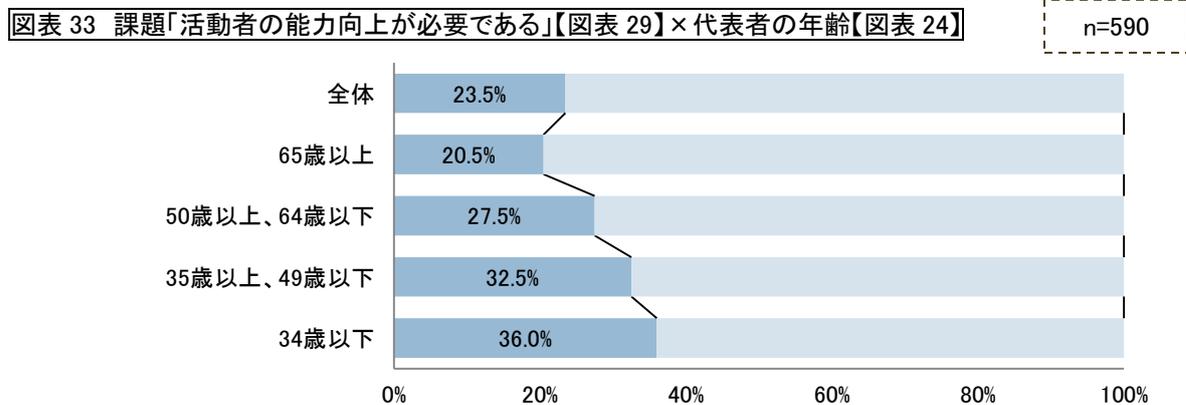
「世代交代が遅れている(38.4%)」を課題としている任意団体およびNPO法人を団体活動年数別にみると、「21年以上(48.1%)」、「11年以上、20年以下(45.2%)」となっており、活動年数が長いほど世代交代の遅れを感じている【図表 32】。



c. 代表者および中心となる活動者の年齢層が若いほど、活動者の能力向上の必要性を感じている

「活動者の能力向上が必要である(23.5%)」と感じている任意団体およびNPO法人について、代表者および中心となって活動している人の年代をみると、代表者の年齢では「34歳以下(36.0%)」「35歳以上、49歳以下(32.5%)」となっている【図表 33】。

また、中心となって活動している年代でも、「35歳以上、49歳以下(36.7%)」となっており、比較的年齢層が低いほど活動者の能力向上の必要性を感じている【図表 34】。

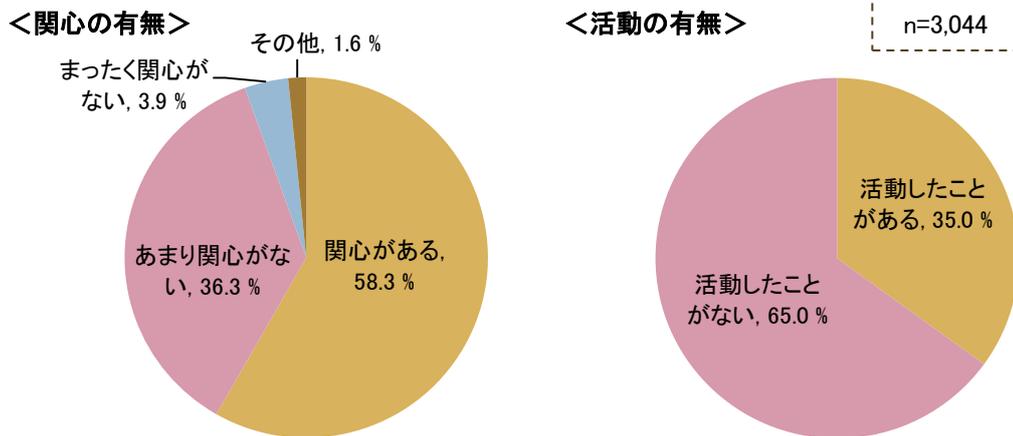


(2) 内閣府調査

① ボランティア活動への関心の有無と活動の有無

内閣府「市民の社会貢献に関する実態調査」（平成 26 年 1 月公表）によると、ボランティア活動への関心の有無については、「関心がある」は 58.3%であるのに対して、活動の有無について「活動したことがある」は 35.0%にとどまっている【図表 35】。

図表 35 ボランティア活動への関心の有無と活動の有無（単位：%）



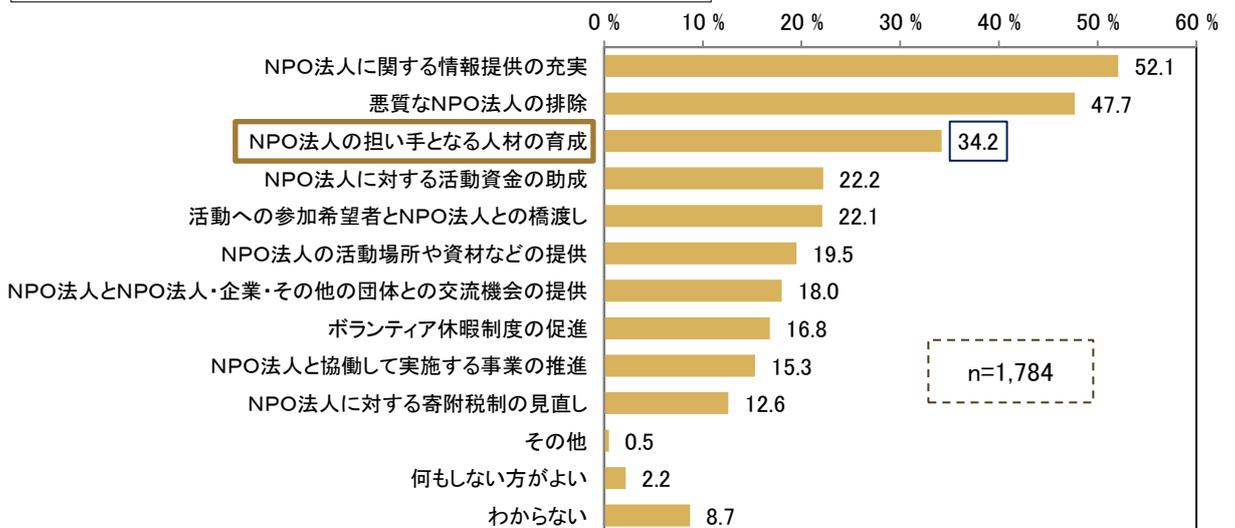
〔内閣府「市民の社会貢献に関する実態調査」（平成 26 年 1 月公表）〕

② NPO 法人に対する施策として求めるもの

内閣府「NPO 法人に関する世論調査」（平成 25 年 8 月公表）（以下「内閣府世論調査」という。）によると、「行政に対する要望」として、人材面では、「NPO 法人への担い手となる人材の育成」との回答が 34.2%と多い【図表 36】。

図表 36 行政に対する要望

“NPO 法人の活動が一層活発になるために、国や地方公共団体はどのような施策に重点を置くべきだと思いますか。”（複数回答）

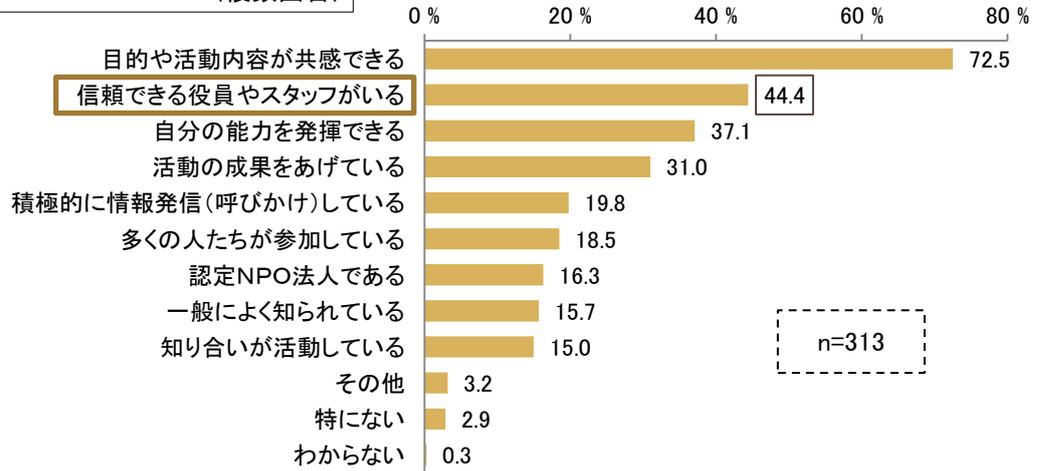


〔内閣府「NPO 法人に関する世論調査」（平成 25 年 8 月公表）〕

③ 活動参加の際に重視する点

同じく、内閣府世論調査ではNPO 法人への活動参加の際に重視することとして、「信頼できる役員やスタッフがいる」ことを挙げた回答が44.4%あった【図表37】。

図表37 活動参加の際に重視する点
(複数回答)



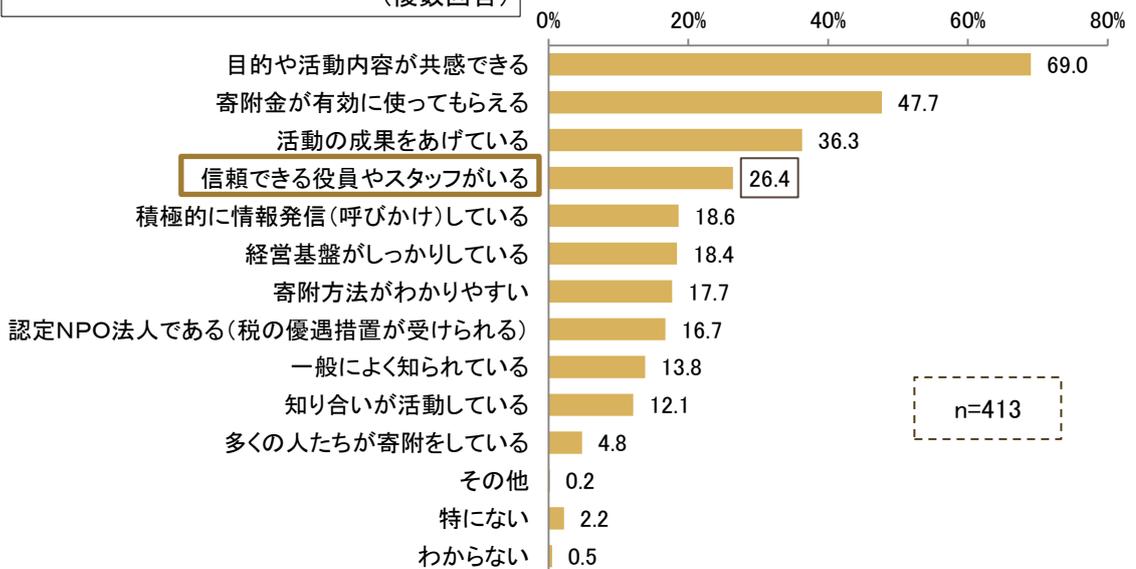
* 活動参加意向調査(n=1784)のうち、「(活動に参加したいと思う)」と回答したもの(17.5%)を対象

〔内閣府「NPO 法人に関する世論調査」(平成 25 年8月公表)〕

④ 寄附をする際に重視する点

寄附をする際に重視することとしても、「信頼できる役員やスタッフがいる」ことを挙げた回答が26.4%となっている【図表38】。

図表38 寄附をする際に重視する点
(複数回答)



* 寄附意向調査(n=1784)のうち、「(寄附をしたいと思う)」と回答したもの(23.2%)を対象

〔内閣府「NPO 法人に関する世論調査」(平成 25 年8月公表)〕

(3) NPO 法人、社協等の意見

本検証委員会で、県内の「中間支援組織等の NPO 法人」、「市区町社協ボランティアセンター」、「市町ボランティア活動所管課」を対象にアンケート調査を実施したところ、次のような人材面における意見が寄せられた。

① 活動者の不足・高齢化

NPO 法人 (中間支援組織等)	<ul style="list-style-type: none">・新しい会員が増えず、活動者の数が足りない。・会員の高齢化が進んでいる。・NPO 法人で働く人材が不足している。
市町ボランティア活動 所管課	<ul style="list-style-type: none">・ボランティアの高齢化。・ボランティアの担い手の育成がなかなか進まない。・若い世代の市民活動への参加がなかなか進まない。・ボランティア活動を推進する組織体制が整っていない。
市区町社協ボランティ アセンター	<ul style="list-style-type: none">・高齢化の進展でボランティアが不足している。・若い世代のボランティアが少ない。・グループに属さない個人のボランティアが増加している。・ボランティア講座に人が集まらない。・ボランティア講座の受講が活動に結びつかない。・ボランティアの高齢化に伴い、活動中の重傷事故が増えている。

② スタッフの能力向上・後継者育成

NPO 法人 (中間支援組織等)	<ul style="list-style-type: none">・スタッフの能力向上が必要。・中堅スタッフが積み上げたノウハウの共有化ができていない。・情報発信に秀でた人材もしくはパートナーの確保。・相談の範囲が多岐にわたるため、職員のスキル向上と組織内外でのスキルの共有が必要。
市町ボランティア活動 所管課	<ul style="list-style-type: none">・後継者の育成がなかなか進まない。・スタッフの高齢化で活動が継続しにくくなる団体がでてきた。
市区町社協ボランティ アセンター	<ul style="list-style-type: none">・専門的な相談や支援に対応できるスタッフの育成と定着。

2 資金

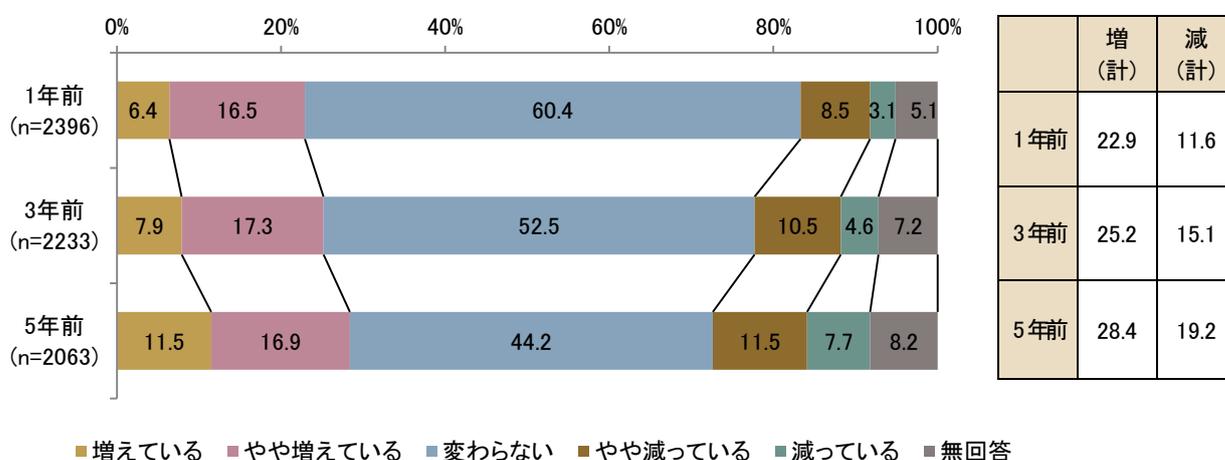
(1) 実態調査

① 支出総額の増減

平成 25 年度の支出総額については【図表 8】(P62) のとおりであるが、支出総額の増減を 5 年前、3 年前、1 年前と比較して聞いたところ、「増えている」と「やや増えている」の合計である「増」が、1 年前と比べて 22.9%、3 年前とでは 25.2%、5 年前とでは 28.4%となっている。

一方、「減っている」と「やや減っている」の合計である「減」が、1 年前とでは 11.6%、3 年前とでは 15.1%、5 年前とでは 19.2%となっており、いずれも年数が経つにつれて増加傾向がみられる【図表 39】。

図表 39 支出総額の増減<5 年前・3 年前・1 年前との比較> (単位:%)



※団体数については、対象となる 2,515 団体から、「団体が発足していない」団体(1 年前:119 団体、3 年前:282 団体、5 年前:452 団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載。

② 収入項目

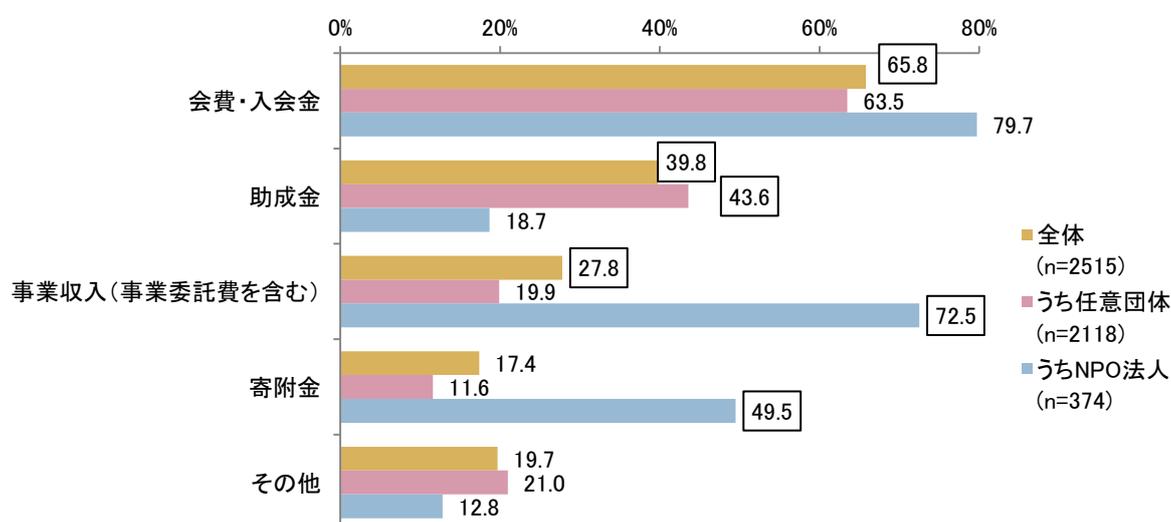
主な収入項目として、「会費・入会金」がある団体は65.8%あり、次いで「助成金(39.8%)」、「事業収入(事業委託費を含む)(27.8%)」となっている。

法人格別にみると、「会費・入会金」の収入が共通して多いが、任意団体では、「助成金(43.6%)」の割合が高く、NPO 法人では「事業収入(事業委託費を含む)(72.5%)」、「寄附金(49.5%)」の割合が高い【図表 40】。

次に、各収入項目をもつ場合に、その項目が収入に占める割合をみると、「会費・入会金」が8割以上を占める任意団体およびNPO 法人は、全体の12.9%である。

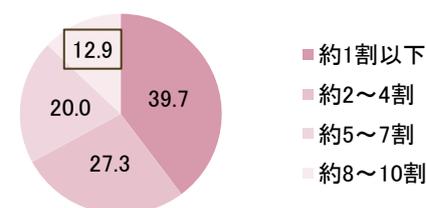
同様に、各項目が収入に占める割合が8割以上のものをみると、「事業収入(22.3%)」、「助成金(7.2%)」、「寄附金(3.9%)」となっている【図表 41】。

図表 40 各項目の収入がある割合(複数回答/法人格別) (単位:%)

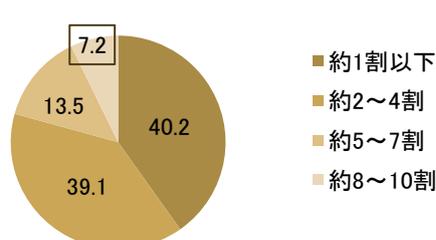


図表 41 各項目の収入に占める割合 (単位:%)

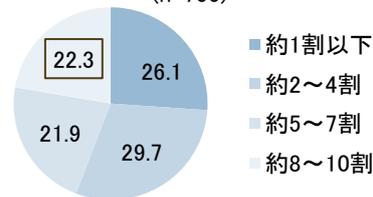
会費・入会金(n=1656)



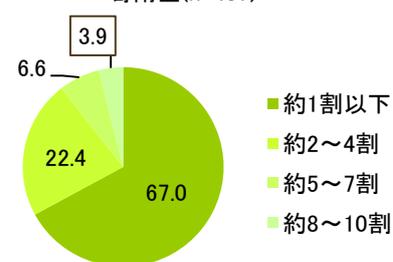
助成金(n=3009)



事業収入(事業委託費を含む)(n=700)



寄附金(n=437)



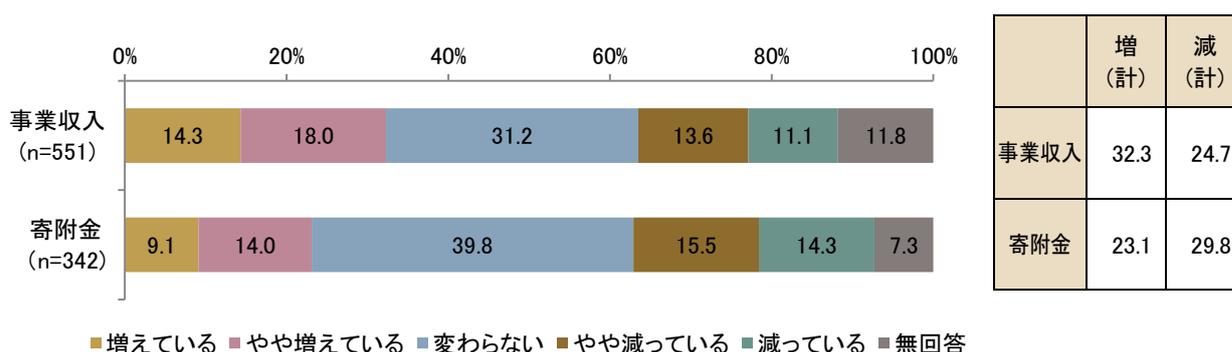
*「助成金」には、「ひょうごボランティア基金からの助成金」、「行政、社会福祉協議会からの助成金」、「民間団体からの助成金」を含む

③ 事業収入・寄附金の増減

「事業収入（事業委託費を含む）」を5年前と比較して聞いたところ、「増えている」と「やや増えている」の合計は32.3%、「減っている」と「やや減っている」の合計は24.7%である。

一方、「寄附金」を5年前と比較した増減では、「増えている」と「やや増えている」の合計は23.1%、「減っている」と「やや減っている」の合計は29.8%で、5年前に比べ事業収入は増えたという割合の方が高いが、寄附金に関しては減ったという割合の方が高い【図表 42】。

図表 42 事業収入及び寄附金収入の増減<5年前との比較> (単位:%)



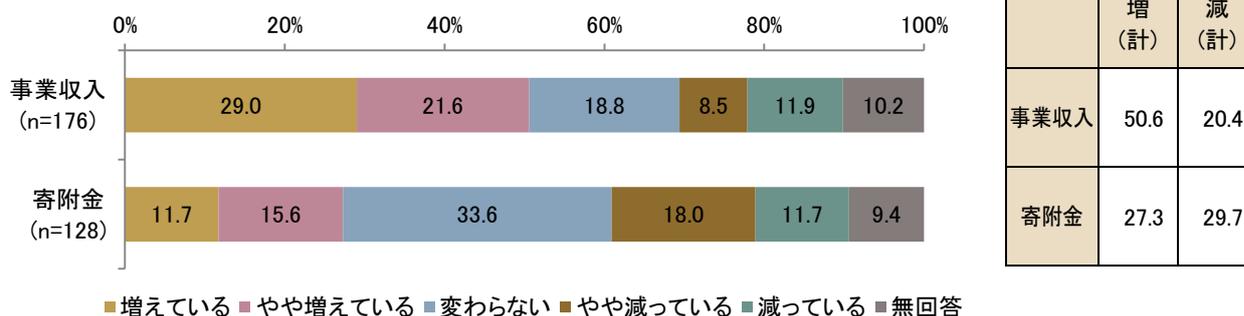
※全体の数については、事業収入のあった団体数(700 団体)から「団体が発足していない」団体数(149 団体)を、寄附金のあった団体数(437 団体)から「団体が発足していない」団体数(95 団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

<NPO 法人における増減>

上記【図表 42】のうち、NPO 法人における増減をみると、事業収入の増が、全体の32.3%に比べてNPO 法人では50.6%と高くなっている【図表 43】。

図表 43 事業収入及び寄附金収入の増減<NPO 法人のみ> (単位:%)



※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

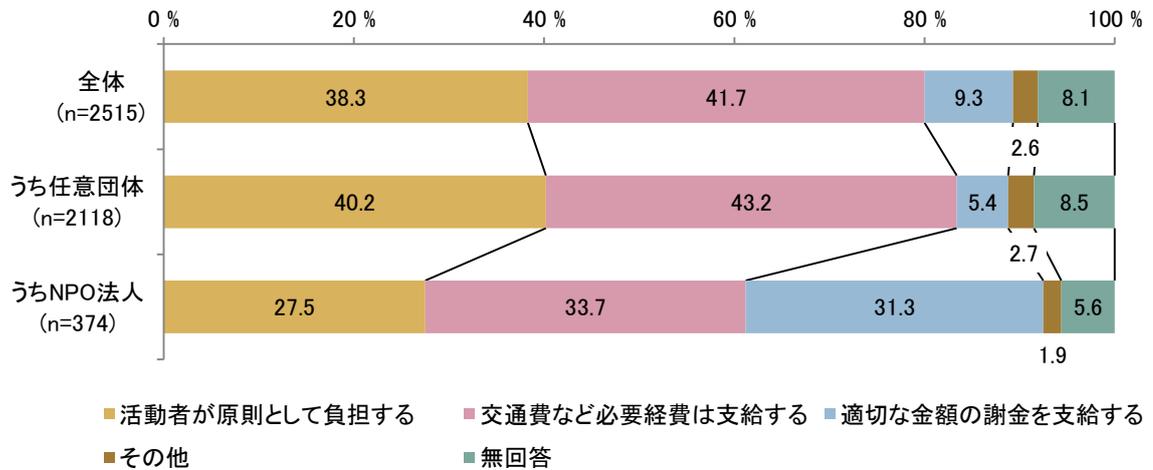
④ 活動者に対する経費・謝金の負担

活動における経費・謝金等の支出については、「交通費など必要経費は支給する(41.7%)」および「活動者が原則として負担する(38.3%)」が大半を占めている。

法人格別では、任意団体では、「交通費など必要経費は支給する」が43.2%と多く、次いで「活動者が原則として負担する(40.2%)」となっている。

一方、NPO 法人では、「交通費など必要経費は支給する(33.7%)」に次いで、「適切な金額の謝金を支給する(31.3%)」が任意団体(5.4%)に比べて多い【図表 44】。

図表 44 活動者に対する経費・謝金の支給(法人格別) (単位:%)



< 課題との関連性 >

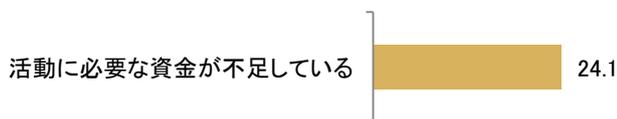
【図表 10】(P.64) でみたとおり、任意団体や NPO 法人は、「活動の資金が不足している(24.1%)」といった資金に関する課題を抱えている【図表 45】。

この課題について、代表者の年代や支出規模との関連性をみる。

図表45 活動における課題・問題点<資金・活動場所>

* 図表10より抜粋 (単位: %)

n=2,515

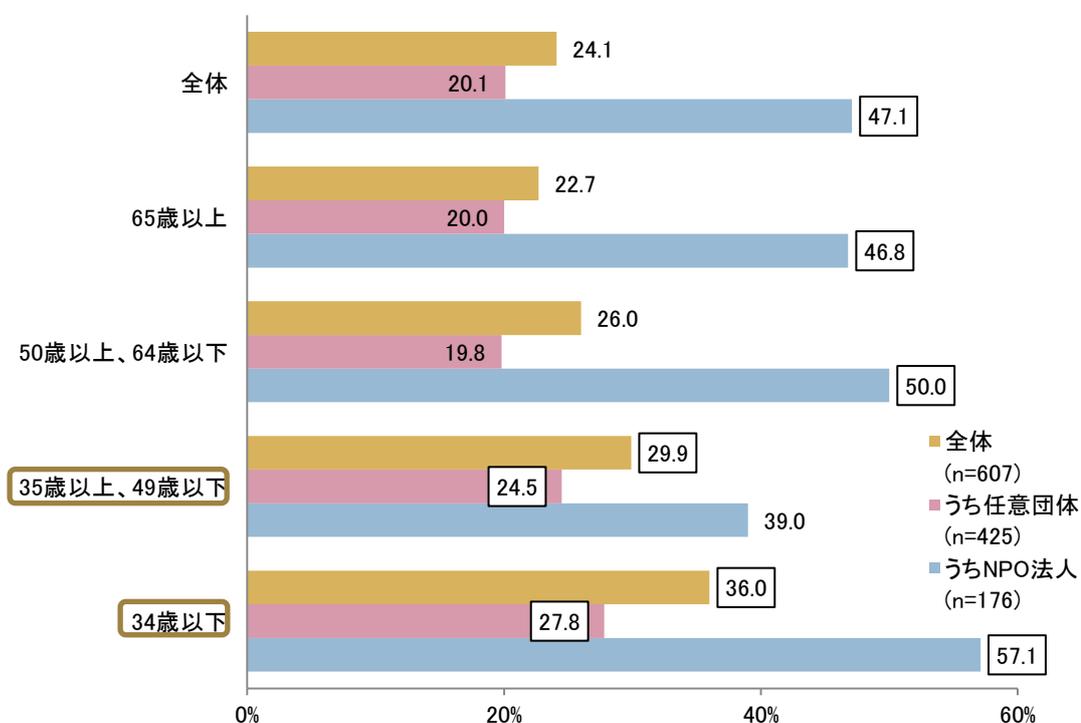


a. 若い代表者ほど、活動資金の不足を感じている

「活動に必要な資金が不足している(24.1%)」と感じている団体の代表者を年代別にみると、「34歳以下(36.0%)」、「35歳以上、49歳以下(29.9%)」となっており、若い代表者ほど活動資金の不足を感じている。

法人格別にみると、任意団体では、「34歳以下(27.8%)」「35歳以上、49歳以下(24.5%)」以外はほぼ20%前後であるが、NPO法人では、全体として47.1%のNPO法人が「活動資金に必要な資金が不足している」と感じているほか、「34歳以下(57.1%)」、「50歳以上、64歳以下(50.0%)」、「65歳以上(46.8%)」となっており、どの世代においても活動資金の不足を感じている【図表 46】。

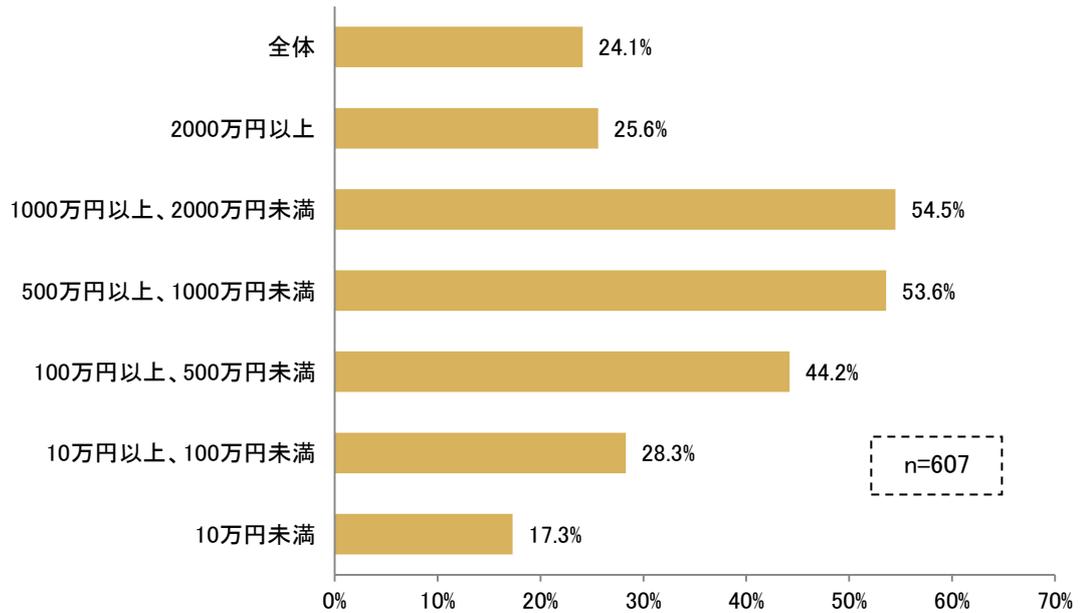
図表 46 課題「活動に必要な資金が不足している」【図表 45】×代表者の年齢【図表 24】 (単位: %)



b. 支出規模が比較的高いほど、活動の資金不足を感じている

「活動に必要な資金が不足している(24.1%)」と感じている任意団体・NPO 法人を支出規模別にみると、「1000万円以上、2000万未満(54.5%)」および「500万円以上、1000万円未満(53.6%)」が多く、「10万円未満(17.3%)」および「10万円以上、100万円未満(28.3%)」といった支出規模の低い層が少なくなっており、支出規模が比較的高い層が資金不足を感じている【図表 47】。

図表 47 課題「活動に必要な資金が不足している」【図表 45】×支出規模【図表 8】 (単位:%)

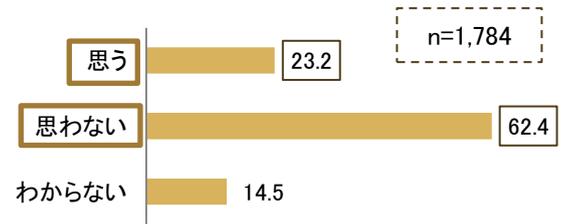


(2) 内閣府調査

① NPO 法人への寄附の意向

内閣府「NPO 法人に関する世論調査」(平成 25 年 8 月公表) (以下「内閣府世論調査」という。) によると、NPO 法人が行う活動に対して寄附をしたいと「思う」と回答した人は 23.2%にとどまっており、「思わない」は 62.4%と高くなっている【図表 48】。

図表 48 寄附の意向 (単位: %)

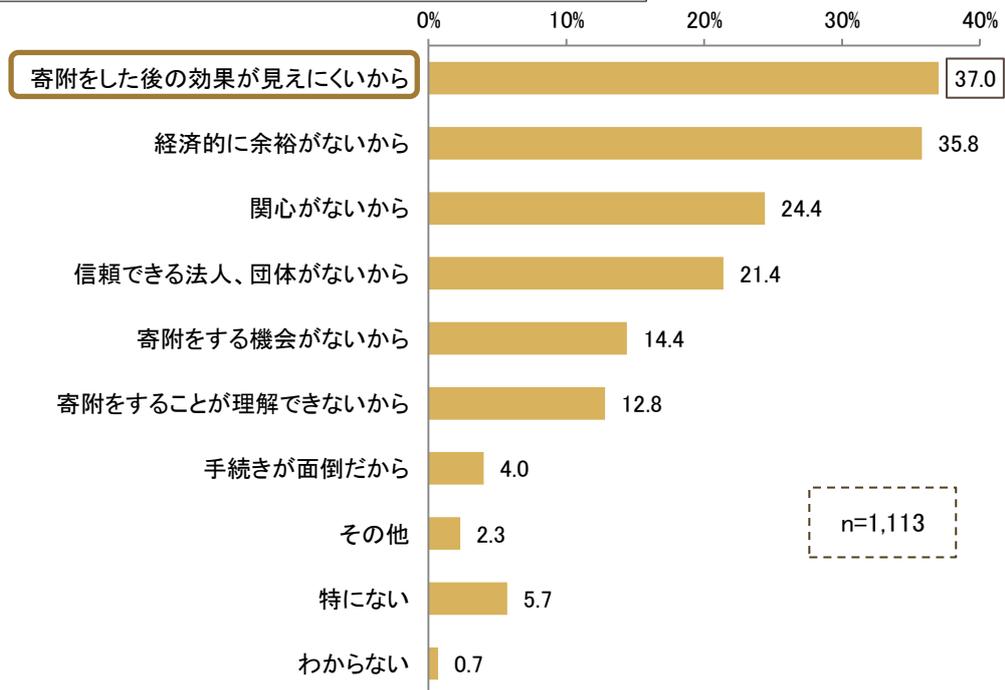


〔内閣府「NPO 法人に関する世論調査」(平成 25 年 8 月公表)〕

② 寄附をしたいと思わない理由

上記①【図表 48】において NPO 法人への寄附をしたいと「思わない(62.4%)」と回答した人にその理由を聞いたところ、「寄附をした後の効果が見えにくいから」との回答が 37.0%と最も多く、その活動実績が市民に届いていない実態がうかがえる【図表 49】。

図表 49 寄附をしたいと思わない理由(複数回答) (単位: %)

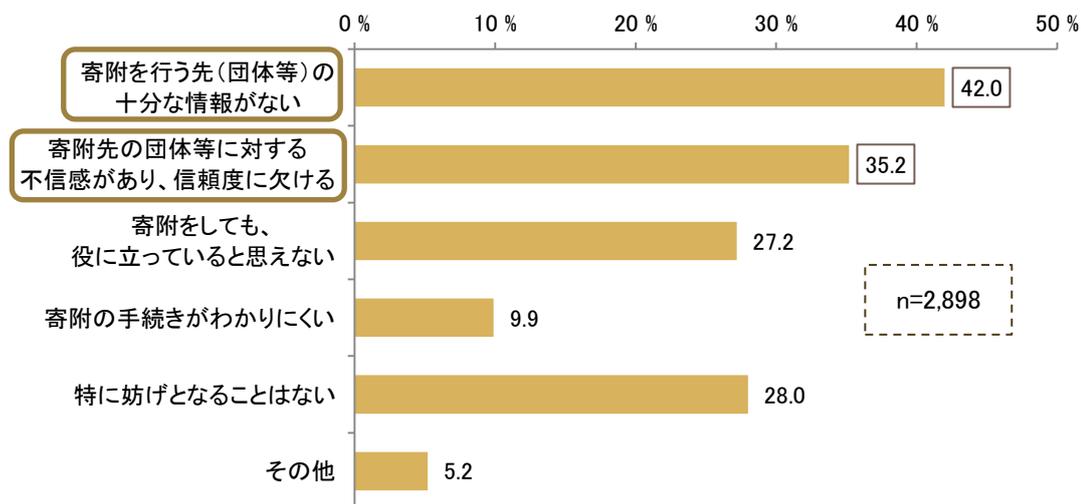


〔内閣府「NPO 法人に関する世論調査」(平成 25 年 8 月公表)〕

③ 寄附の妨げとなる要因

内閣府「市民の社会貢献に関する実態調査」(平成 26 年 1 月公表)では、寄附の妨げとなる要因について、「寄附を行う先(団体等)の十分な情報がない(42.0%)」、「寄附先の団体等に対する不信感があり、信頼度に欠ける(35.2%)」の割合が高い【図表 50】

図表 50 寄附の妨げとなる要因(複数回答) (単位:%)



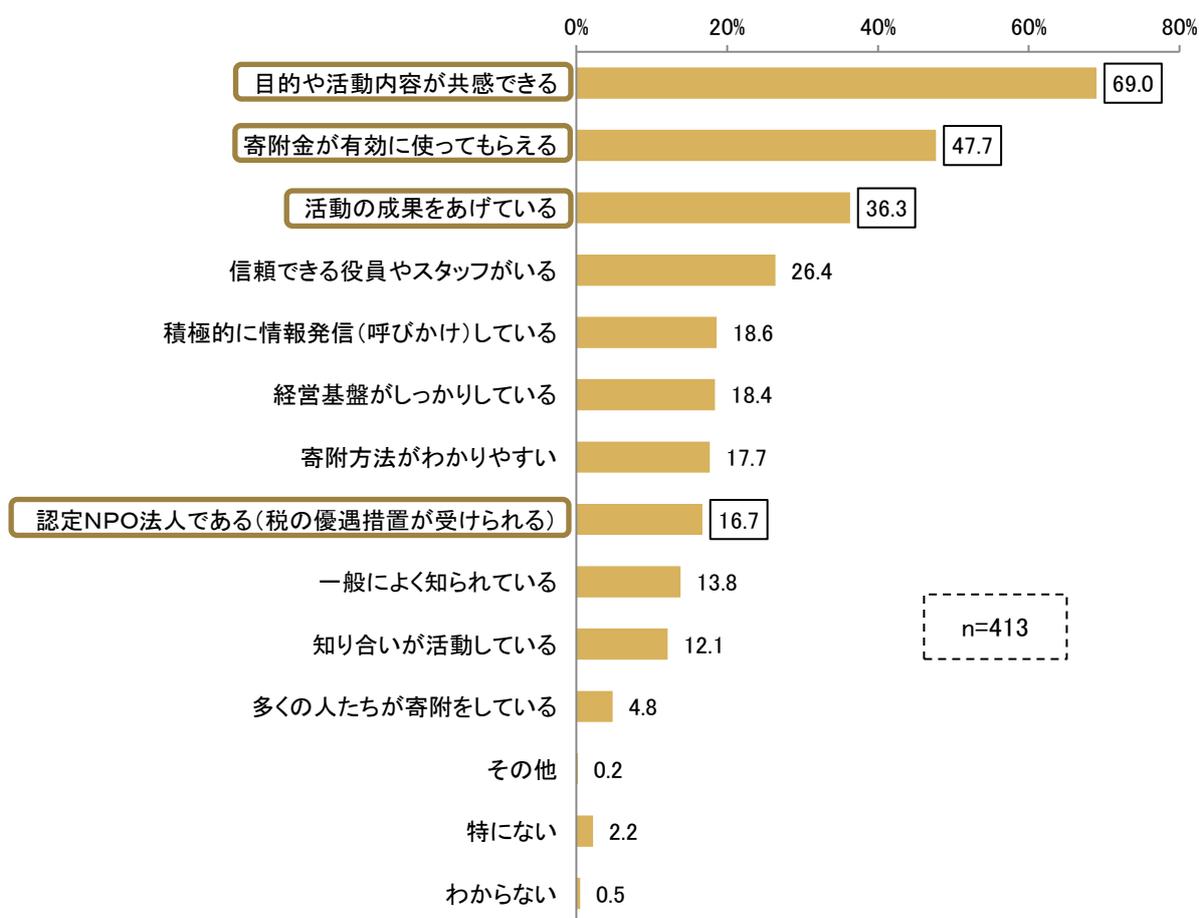
〔内閣府「市民の社会貢献に関する実態調査」(平成 26 年 1 月公表)〕

④ 寄附をする際に重視する点（再掲 P.81【図表 38】）

内閣府世論調査では、寄附をする際に重視する点として「目的や活動内容が共感できる」が69.0%と最も高く、次いで「寄附金が有効に使ってもらえる(47.7%)」、「活動の成果をあげている(36.3%)」となっており、NPO 法人が寄附を受けるためには、その目的や活動内容に共感を得る必要があることや、寄附金が有効に使われ、成果を上げていることをきちんと伝えていくことが重要である。

また、「認定NPO 法人である(税の優遇措置が受けられる)」も16.7%となっている【図表 51】。

図表51 寄附をする際に重視する点(複数回答)
(単位: %)



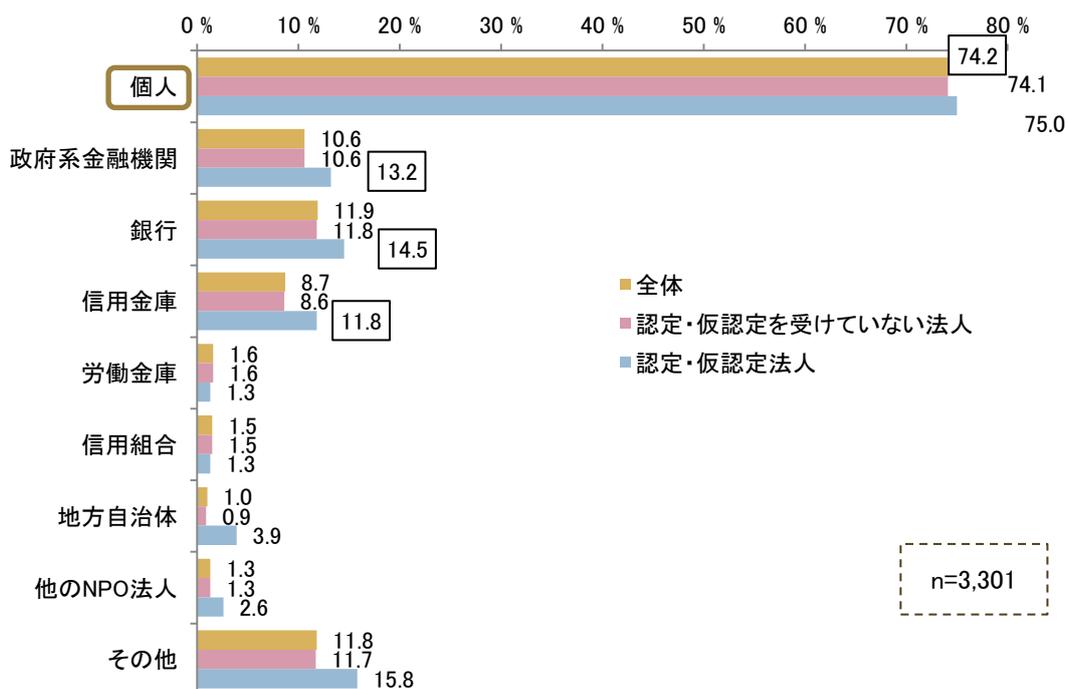
* 寄附意向調査(n=1784)のうち、「(寄附をしたいと)思う」と回答したもの(23.2%)を対象

〔内閣府「NPO 法人に関する世論調査」(平成 25年8月公表)〕

⑤ NPO 法人の借入先

内閣府「平成 25 年度特定非営利活動法人に関する実態調査」（平成 25 年 12 月公表）によると、借入金がある NPO 法人の借入先は、「個人」が 74.2%と最も多い。また、「認定・仮認定を受けていない法人」に比べ、「認定・仮認定法人」の方が、「政府系金融機関」、「銀行」および「信用金庫」からの借入が多い【図表 52】。

図表52 NPO法人の借入先(複数回答) (単位:%)



〔内閣府「平成 25 年度特定非営利活動法人に関する実態調査」（平成 25 年 12 月公表）〕

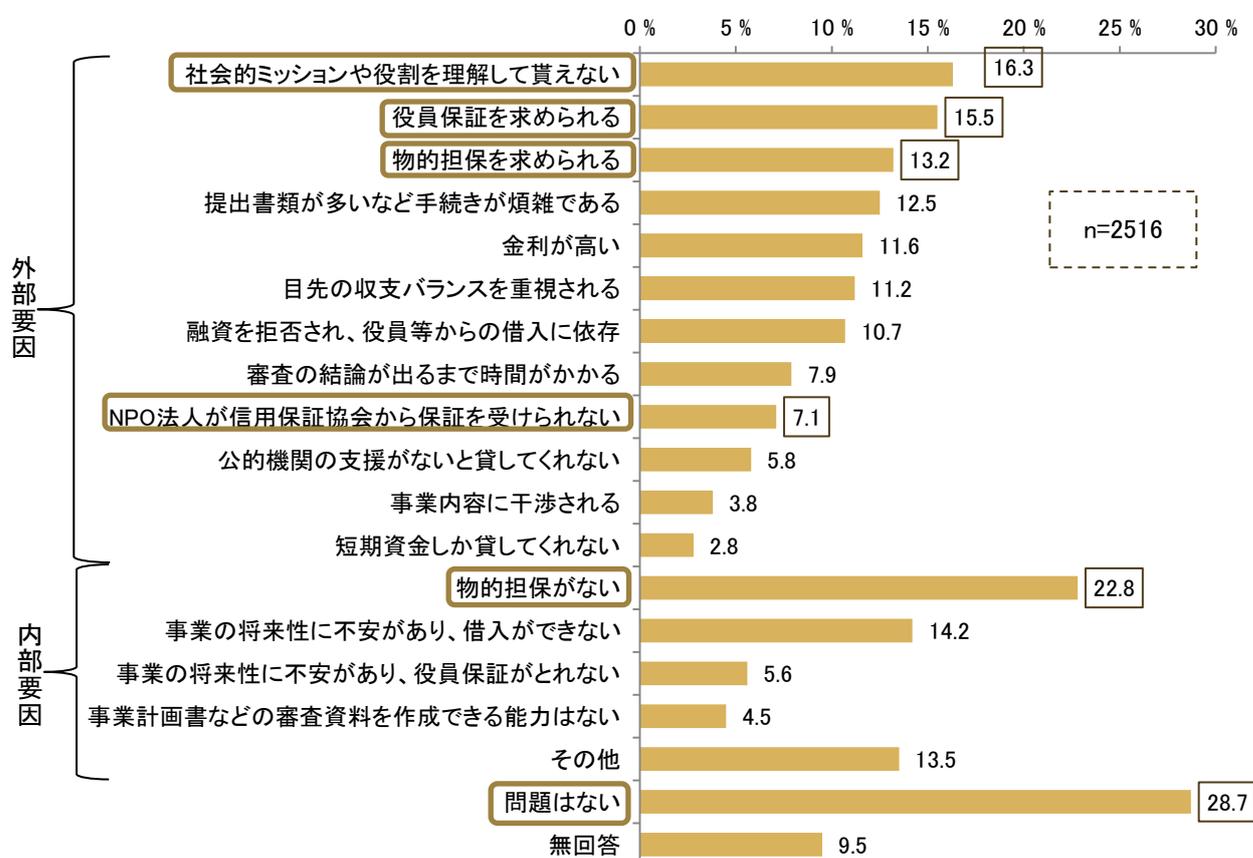
⑥ NPO 法人の金融機関からの借入れに際しての問題点

(独)中小企業基盤整備機構「事業型 NPO 法人・支援型 NPO 法人の現状と課題」(平成 21 年 3 月公表)によると、金融機関からの借入れに際して、問題点がないという NPO 法人が3割弱いるものの、残りの NPO 法人は何らかの問題を抱えている。「社会的ミッションや役割を理解しても貰えない(16.3%)」や「役員保証を求められる(15.5%)」、「物的担保を求められる(13.2%)」、「物的担保がない(22.8%)」を問題点としているところが多い。

また、「NPO 法人が信用保証協会から保証を受けられない」といった問題点も 7.1%ある【図表 53】。

なお、平成 27 年 2 月 20 日に、中小企業信用保険の対象に一定の NPO 法人を追加するための「株式会社商工組合中小金庫法及び中小企業信用保険法の一部を改正する法律案」が閣議決定され、第 189 回通常国会(平成 27 年 1 月 26 日～6 月 24 日)に提出されている。

図表 53 NPO 法人の金融機関からの借入れに際しての問題点(複数回答) (単位: %)



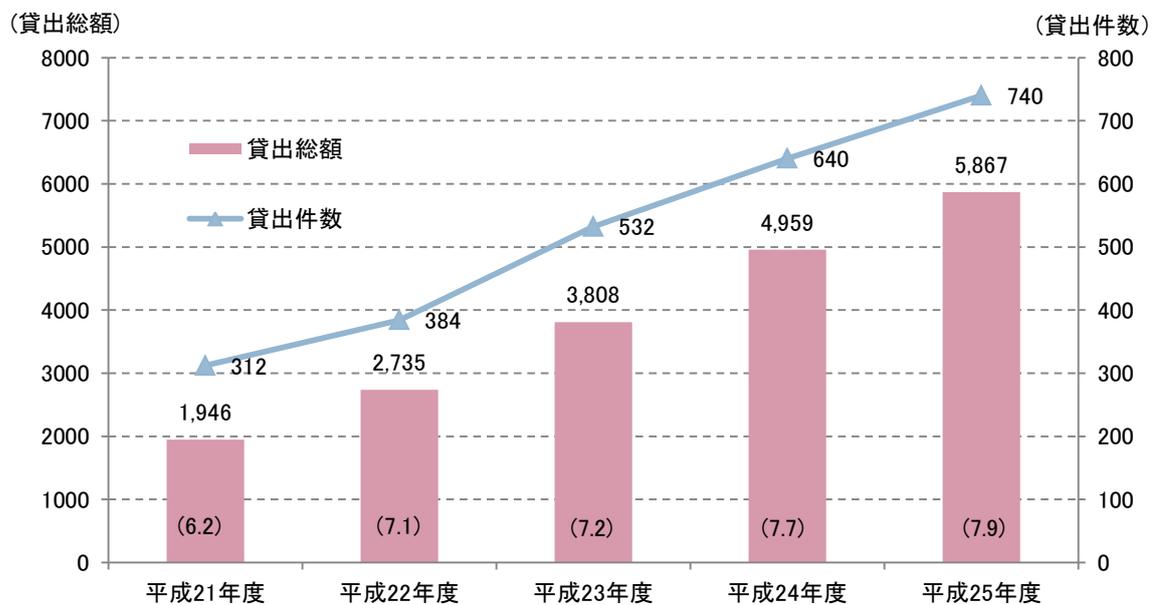
〔独立行政法人中小企業基盤整備機構

「事業型 NPO 法人・支援型 NPO 法人の現状と課題」(平成 21 年 3 月公表)〕

⑦ 日本政策金融公庫のNPO法人向け融資実績の推移

「株式会社日本政策金融公庫ニュースリリース（平成 26 年 4 月 28 日）」によると、同社におけるNPO法人向け融資は増加傾向にある【図表 54】。

図表 54 日本政策金融公庫のNPO法人向け融資実績の推移
 *()内は1件あたりの平均貸出額（単位:百万円）



〔株式会社日本政策金融公庫ニュースリリース（平成 26 年 4 月 28 日）より作成〕

(3) NPO 法人、社協等の意見

本検証委員会で、県内の「中間支援組織等の NPO 法人」、「市区町社協ボランティアセンター」、「市町ボランティア活動所管課」を対象にアンケート調査を実施したところ、次のような資金面における意見が寄せられた。

NPO 法人 (中間支援組織等)	<ul style="list-style-type: none">• 自主事業の確立、自主財源の確保が必要。• 安定的な自主事業を生み出す土壌作り、新事業の開拓が必要。• 多様な小口の寄附メニューづくり、連携先の開拓が必要。• 行政からの補助・委託事業が減額されていくことへの対応。• 賛助会員を増やすことが課題。• ファンドレイジング戦略の策定。• 企業に認定 NPO 法人の効果について P R。• 寄附控除についての周知。• 協賛者や寄附者に対するケア。
市町ボランティア活動 所管課	<ul style="list-style-type: none">• 活動資金に困っている団体が多いが、行財政改革が進み、資金的支援施策は創設しにくい。
市区町社協ボランティ アセンター	<ul style="list-style-type: none">• 市町社協ボランティア事業全般に対する支援。• 個人ボランティア活動者への助成制度の確立。• 県民ボランティア活動助成のあり方の検討。

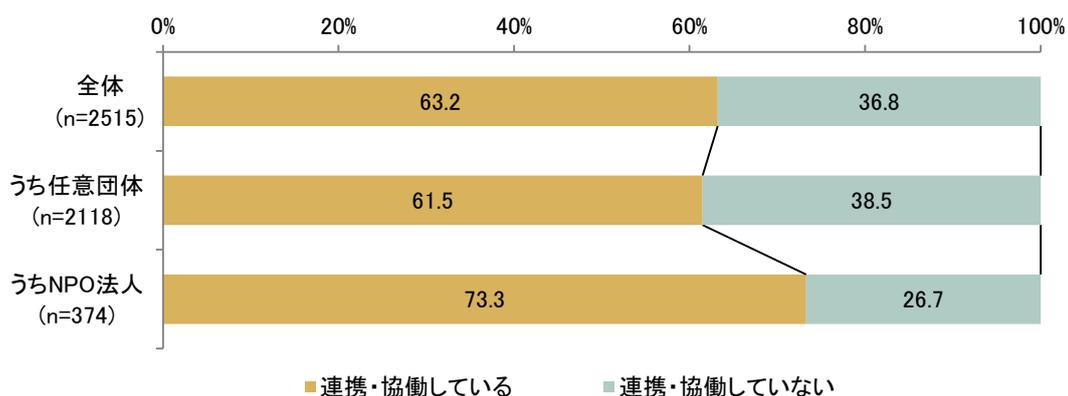
3 他機関との連携

(1) 実態調査

① 法人格別に見た連携・協働の相手

全体の63.2%が他機関と連携・協働しており、法人格別で見るとNPO法人の73.3%が連携・協働しており、任意団体(61.5%)に比べてやや連携・協働の割合が高い【図表55】。

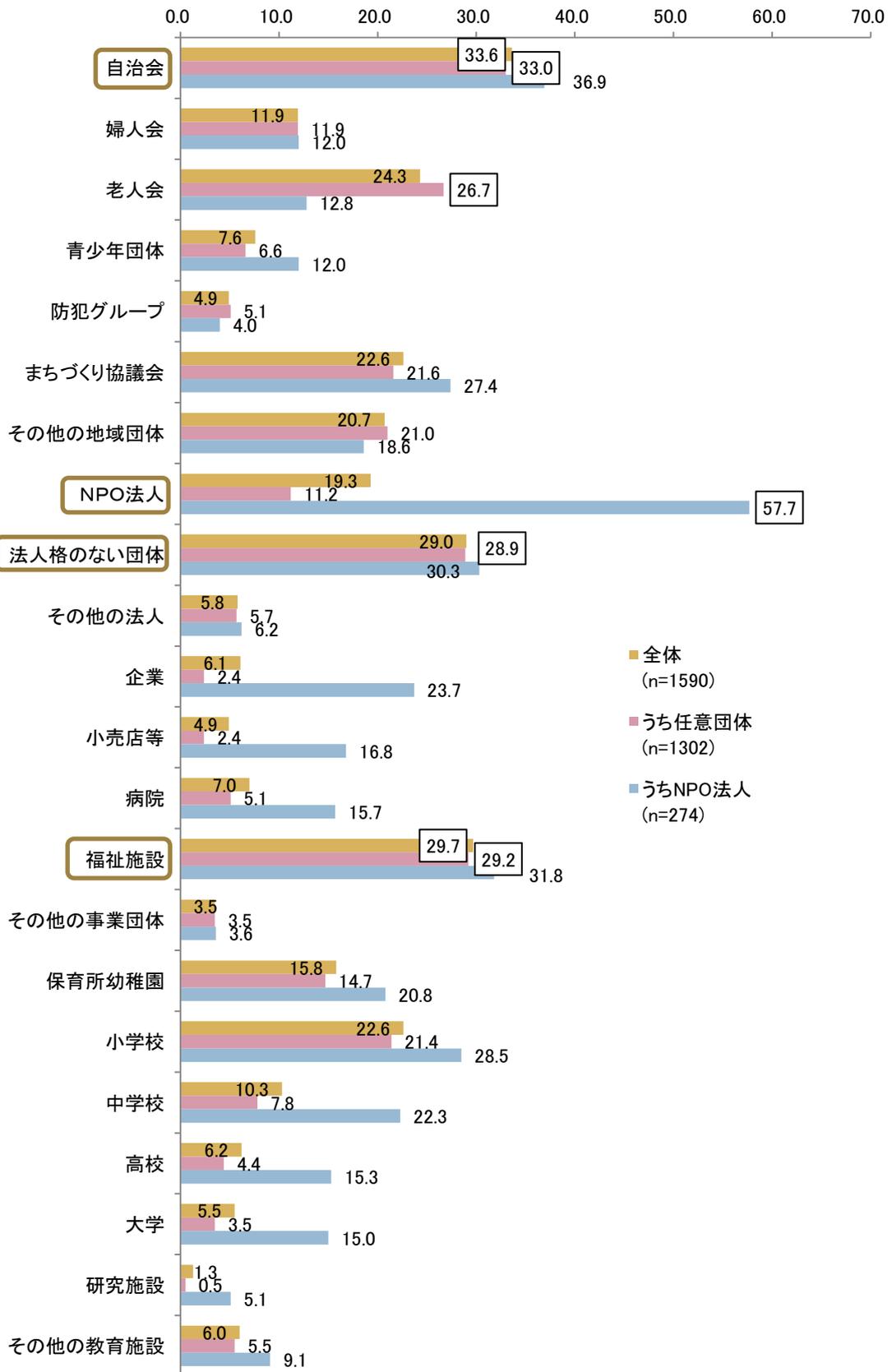
図表 55 他機関との連携・協働(法人格別) (単位:%)



連携・協働先については、「自治会(33.6%)」、「福祉施設(29.7%)」との連携・協働が多く、法人格別で見ると、任意団体では、「自治会(33.0%)」に次いで、「福祉施設(29.2%)」、「法人格のない団体(28.9%)」、「老人会(26.7%)」との連携・協働が活発である。

一方、NPO法人については、「NPO法人(57.7%)」との連携・協働が特に多い【次頁 図表56】。

図表 56 連携・協働の相手(複数回答/法人格別) (単位:%)



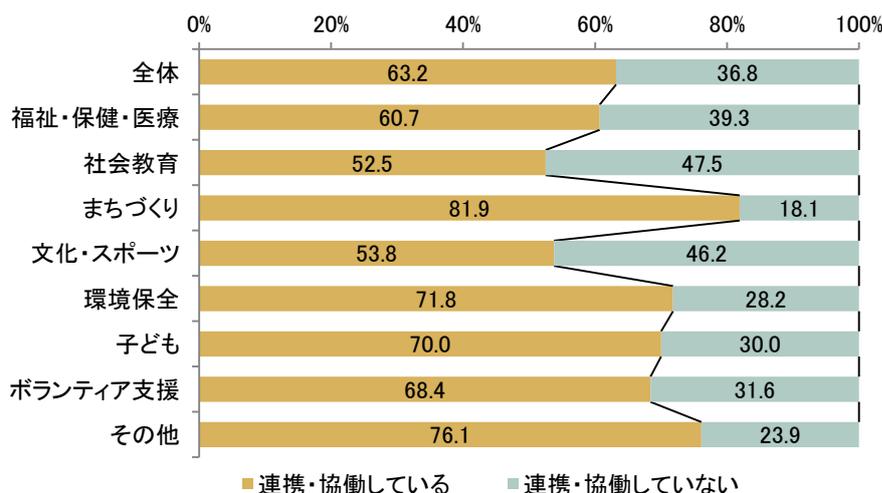
② 活動分野別にみた連携・協働

活動分野ごとに連携・協働の状況をみると、「まちづくり」が81.9%と高く、次いで「環境保全(71.8%)」、「子ども(70.0%)」の分野における連携・協働の割合が高い【図表 57】。

次に、活動分野ごとに連携・協働先をみると、「まちづくり」を分野とする団体は「自治会等の地域を基盤とする団体(89.5%)」と、中間支援組織などの「ボランティア支援」を分野とする団体は、「NPO 法人等のボランティア団体(92.3%)」との連携・協働が活発である【図表 58】。

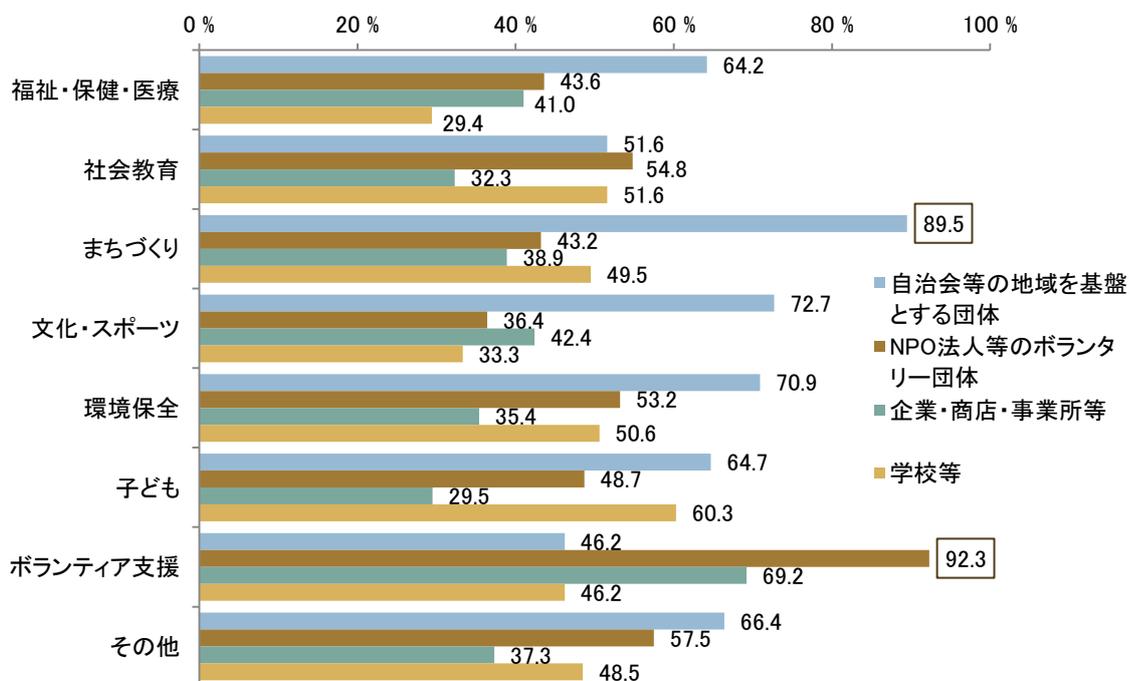
図表 57 連携・協働の状況(活動分野別) (単位:%)

n=2,515



図表 58 連携・協働の相手(活動分野別/複数回答) (単位:%)

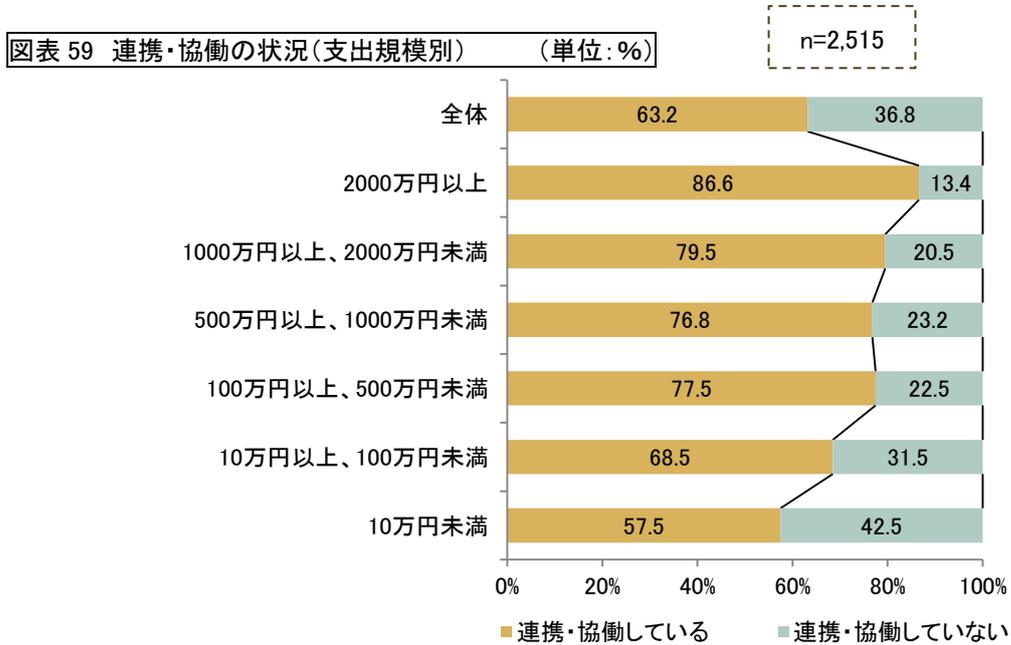
n=1,590



- * 自治会等の地域を基盤とする団体: 自治会、婦人会、老人会、青少年団体、防犯グループ、まちづくり協議会等
- * NPO 法人等のボランティア団体: NPO 法人、法人格のないボランティア活動団体等
- * 企業・商店・事業所等: 企業、小売店・商店街・大型店舗、病院、福祉施設等
- * 学校等: 保育所・幼稚園、小学校、中学校、高校、大学、研究機関等

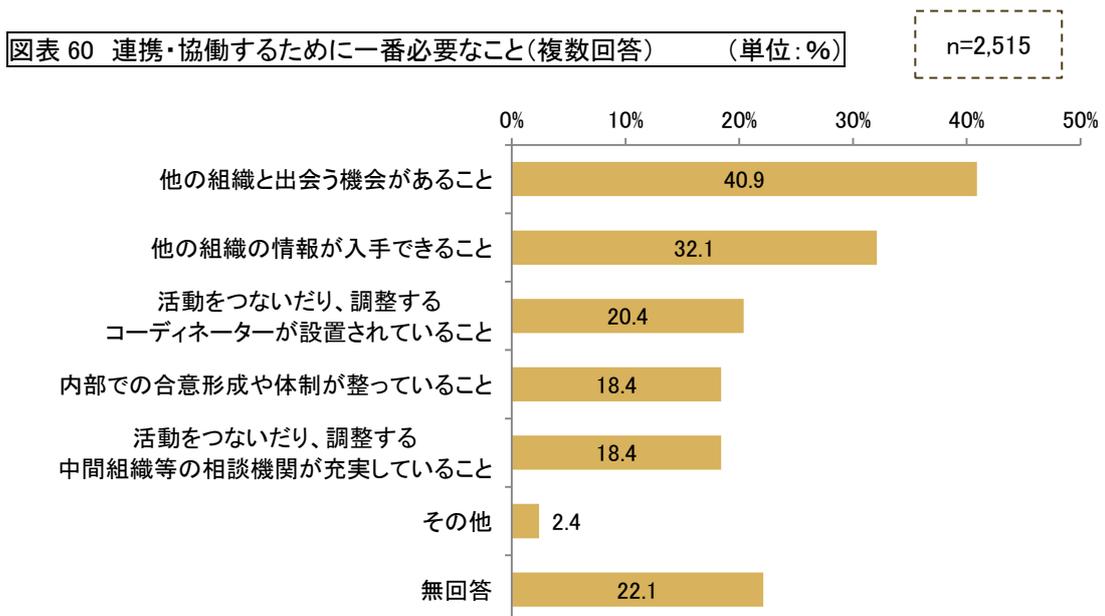
③ 支出規模別に見た連携・協働

支出規模別に連携・協働の状況を見ると、「2000万円以上」の86.6%が連携・協働しており、次いで「1000万円以上、2000万円未満(79.5%)」、「500万円以上、1000万円未満(76.8%)」となっており、支出規模が高いほど連携・協働の割合が高くなっている【図表 59】。



④ 連携・協働するために一番必要なこと

連携・協働するために一番必要なこととしては、「他の組織と出会う機会があること」が40.9%と最も多く、次いで「他の組織の情報が入手できること(32.1%)」が多くなっている【図表 60】。

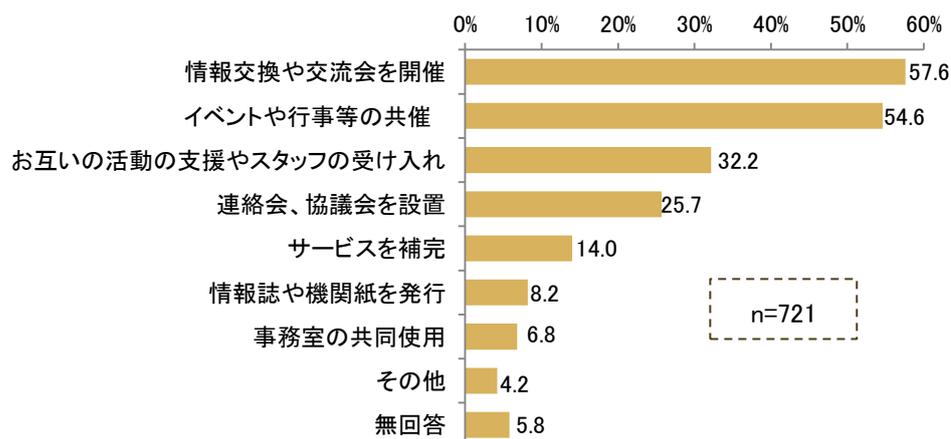


⑤ 連携・協働の内容

<NPO 法人等のボランティア団体との連携・協働の内容>

NPO 法人や法人格のないボランティア活動団体等と連携・協働している 721 団体に、その活動内容について聞いたところ、「情報交換や交流会を開催」が 57.6%と最も多く、次いで「イベントや行事等の共催(54.6%)」、「お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ(32.2%)」が多くなっている。【図表 61】。

図表 61 NPO 法人等のボランティア団体との連携・協働の内容(複数回答) (単位:%)

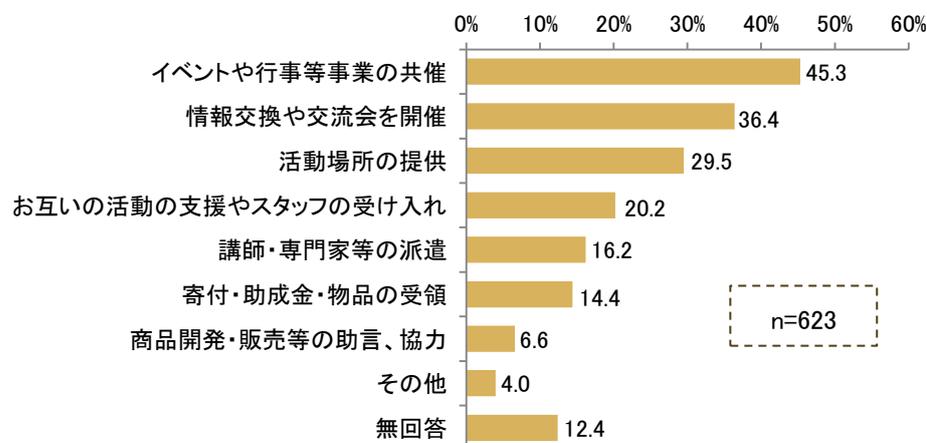


* NPO 法人等のボランティア団体: NPO 法人、法人格のないボランティア活動団体等

<企業・商店・事業所等との連携・協働の内容>

企業・商店・事業所等と連携・協働している 623 団体の活動内容では、「イベントや行事等の共催」が 45.3%と最も多く、次いで「情報交換や交流会を開催 (36.4%)」、「活動場所の提供(29.5%)」が多くなっている。【図表 62】。

図表 62 企業・商店・事業所等との連携・協働の内容(複数回答) (単位:%)



* 企業・商店・事業所等: 企業、小売店・商店街・大型店舗、病院、福祉施設等

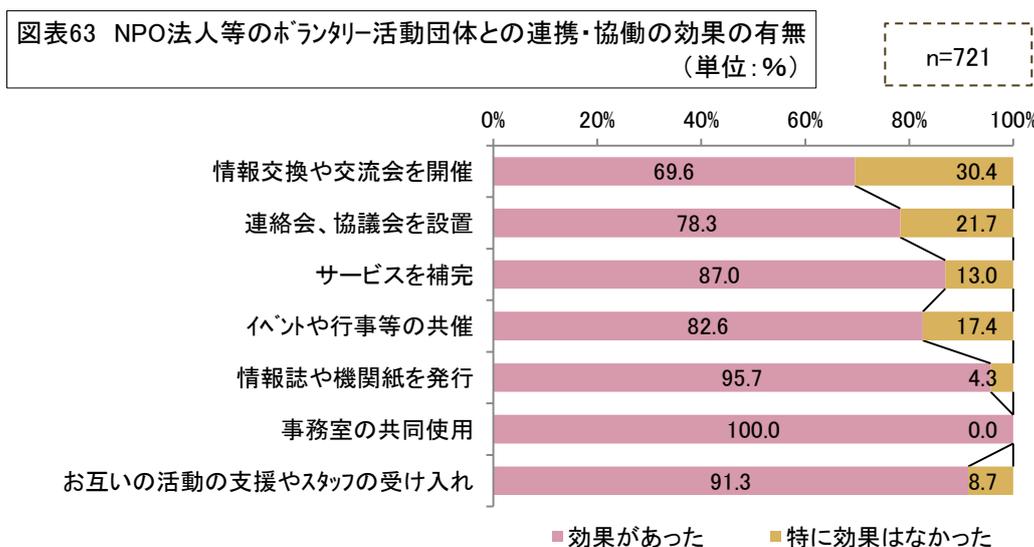
⑥ 連携・協働の内容と効果

次に、連携・協働の内容ごとの効果の有無とその効果の内容についてみる。

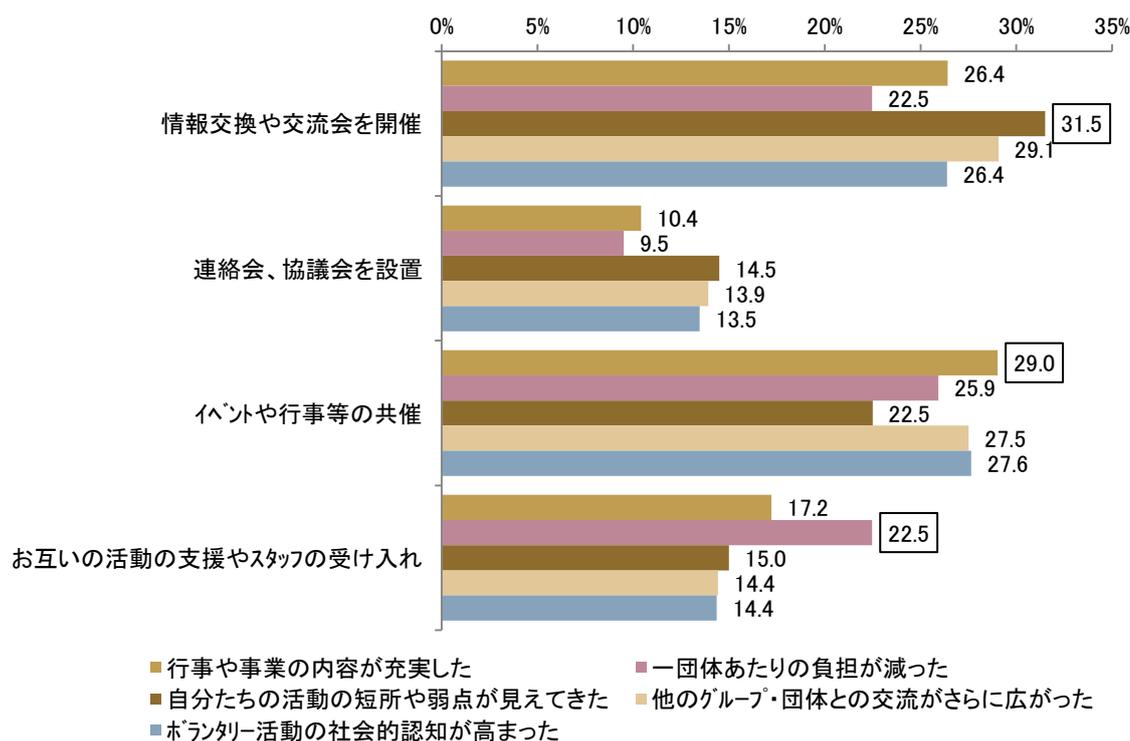
(ア) NPO 法人等のボランティア団体との連携・協働の内容と効果

NPO 法人や法人格のないボランティア活動団体等と連携・協働した場合、「事務室の共同使用 (100.0%)」など、いずれにおいても連携・協働の効果が高い【図表 63】。

また、主な連携・協働の内容ごとの効果については、「情報交換や交流会を開催」したことにより、「自分たちの活動の短所や弱点が見えてきた(31.5%)」や、「イベントや行事等の共催」により「行事や事業の内容が充実した(29.0%)」、「お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ」により「一団体あたりの負担が減った(22.5%)」などの連携・協働による効果を実感している【図表 64】。



図表 64 NPO 法人等のボランティア活動団体との連携・協働の内容と効果(複数回答) (単位: %)

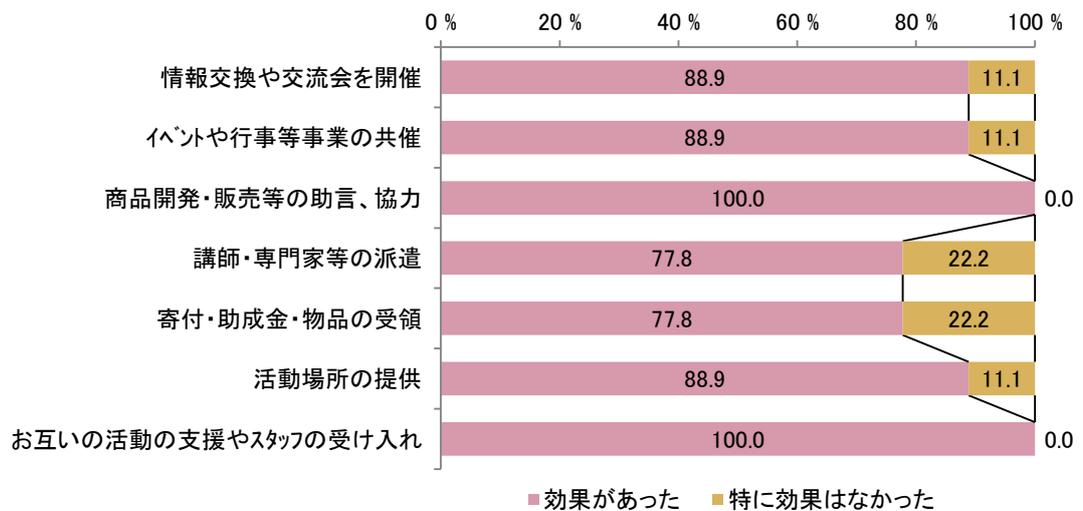


(イ) 企業・商店・事業所等との連携・協働の内容と効果

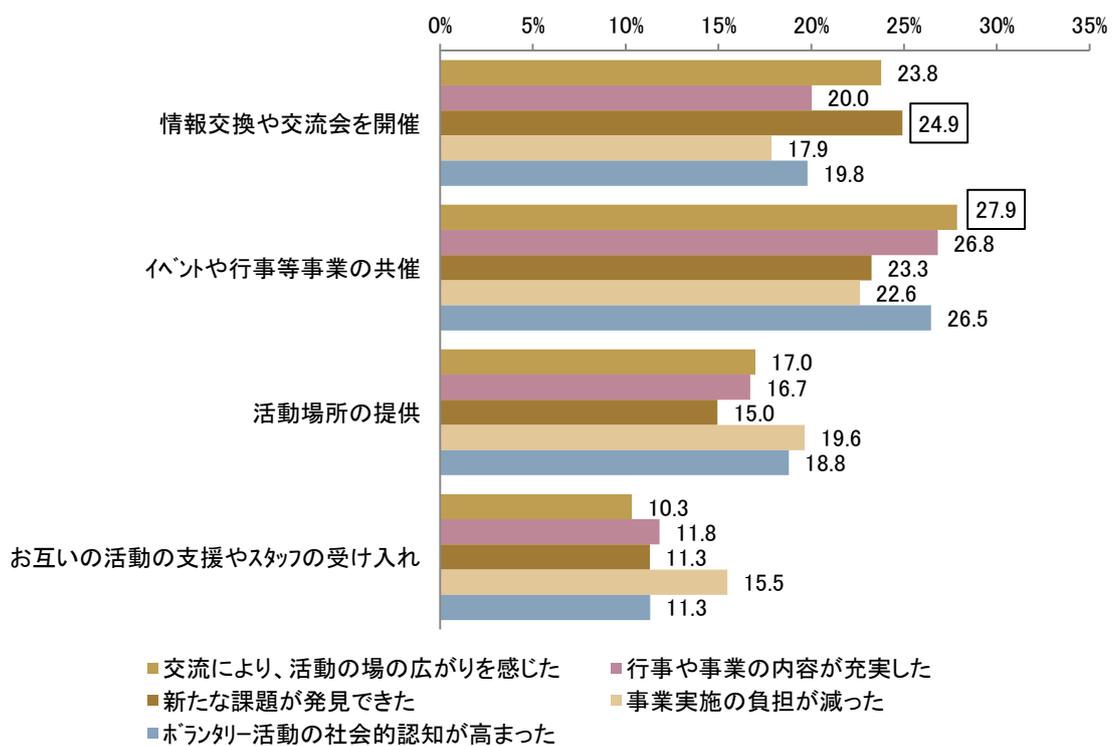
企業・商店・事業所等との連携・協働により、「商品開発・販売等の助言、協力(100.0%)」のほか、いずれにおいても連携・協働の効果が高い【図表 65】。

また、主な連携・協働の内容ごとの効果としては、「情報交換や交流会を開催」により「新たな課題が発見できた(24.9%)」、「イベントや行事等の共催」により「交流により、活動の場の広がりを感じた(27.9%)」などが高い。また、「活動場所の提供」や「お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ」によって「事業実施の負担が減った」といった効果があげられている【図表 66】。

図表 65 企業・商店・事業所等との連携・協働の効果の有無 (単位:%) n=623



図表 66 企業・商店・事業所等との連携・協働の内容と効果(複数回答) (単位:%)



< 課題との関連性 >

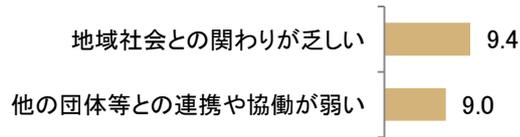
【図表 10】(P.64) でみたとおり、任意団体やNPO 法人は、「地域社会との関わりが乏しい(9.4%)」「他の団体等との連携や協働が弱い(9.0%)」等、他機関との連携に関する課題を抱えている【図表 67】。

これらの課題について、拡大・充実の方法との関連性をみる。

図表67 活動における課題・問題点<他機関との連携>

* 図表10より抜粋 (単位: %)

n=2,515



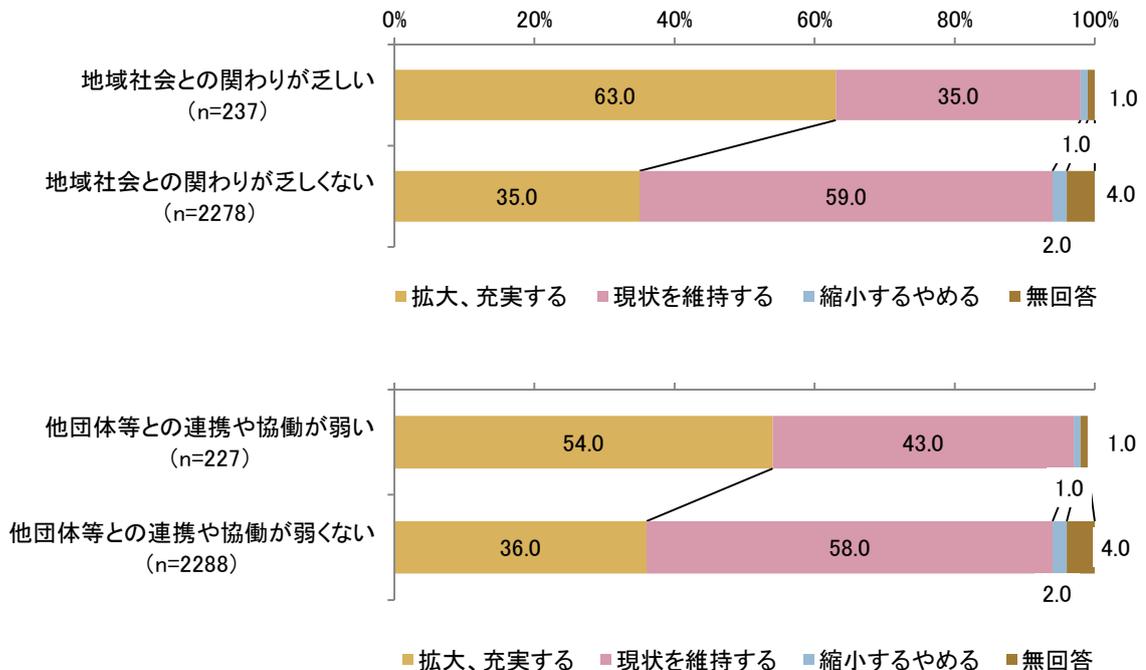
a. 他機関との連携に関する課題については、課題克服に前向きである

他機関との連携における課題について、「地域社会との関わりが乏しい」と考えている任意団体およびNPO 法人の 63.0%が今後の活動の方向について「拡大、充実する」と答えており、「地域社会との関わりが乏しくない」と考えている任意団体およびNPO 法人(35.0%)に比べて高くなっている。

同様に、「他の団体等との連携や協働が弱い」と考えている任意団体およびNPO 法人も 54.0%が「拡大、充実する」と考えているのに対して、「他の団体等との連携や協働が弱くない」と考えている任意団体およびNPO 法人(36.0%)に比べて高くなっている【図表 68】。

図表 68 課題「地域社会との関わりが乏しい」【図表 67】× 拡大・充実の方法【図表 13】

課題「他の団体等との連携や協働が弱い」【図表 67】× 拡大・充実の方法【図表 13】 (単位: %)



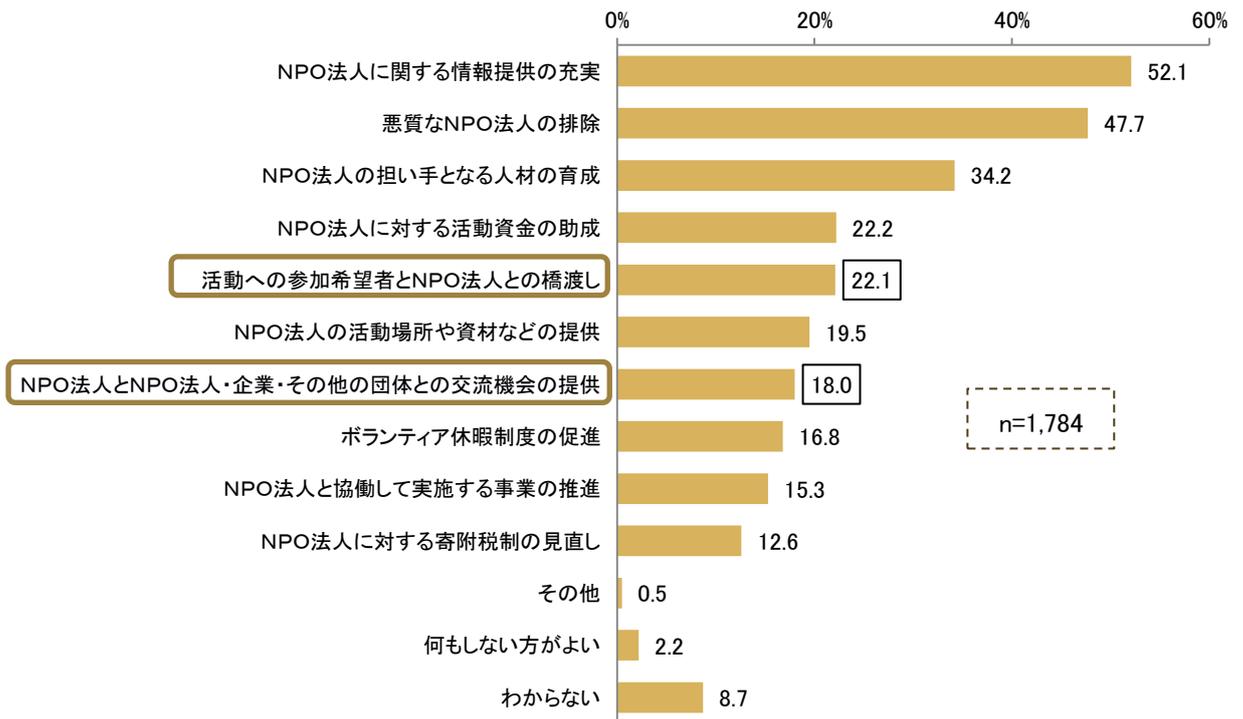
(2) 内閣府調査

① NPO 法人に対する施策として求めるもの（再掲 P.80【図表 36】）

内閣府「NPO 法人に関する世論調査」によると、「行政に対する要望」として、他機関との連携に関して「活動への希望参加者と NPO 法人との橋渡し（22.1%）」や、「NPO 法人と NPO 法人・企業・その他団体等との交流機会の提供（18.0%）」との回答がある【図表 69】。

【図表69】 行政に対する要望

“NPO法人の活動が一層活発になるために、国や地方公共団体はどのような施策に重点を置くべきだと思いますか。”（単位：%）



〔内閣府「NPO 法人に関する世論調査」（平成 25年8月公表）〕

(3) NPO 法人、社協等の意見

本検証委員会で、県内の「中間支援組織等のNPO 法人」、「市区町社協ボランティアセンター」、「市町ボランティア活動所管課」を対象にアンケート調査を実施したところ、次のような他機関との連携における意見が寄せられた。

<p>NPO 法人 (中間支援組織等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・連携していくための信頼性の確保と広報力が課題。 ・連携が法人の利益と直結せず、手間と時間だけが取られるケースが少なくない。 ・多様な主体との出会いの場を設けてほしい。 <p>[地縁団体]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会との連携を強め、中間支援を利用してもらうための関わりを積極的に行うことが必要。 ・団体のリーダーと関係があれば連携できるがない場合は難しい。 <p>[企業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より深く効率的な協働関係を作る方策が課題。 <p>[行政]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO と地域の行政が、共に課題を持ち寄り、解決策を話し合うラウンドテーブルを開催してほしい。 ・NPO と行政を結ぶ仲介組織がほしい。 ・市民協働系の部署以外との連携が難しい。 ・行政と連携する場合、提案型事業の実現に制約が多く、実現までに時間がかかる。
<p>市町ボランティア活動所管課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・提案型協働事業の実施にあたり、提案団体と関係課との協議の場を設定するなどコーディネート機能を担っているが、関係課の協働事業への意識を高めることが難しい。 ・福祉にかかるボランティアは社協ボランティアセンター、様々な分野の活動を展開しているNPO 法人や団体は市民活動センターが活動拠点になっており、両センターの協働が今後の課題。 ・行政と社協との連携強化が課題。
<p>市区町社協ボランティアセンター</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業や NPO との連携が進んでいない。 ・他機関との共通認識が図りにくく、情報の共有が課題。

4 情報発信

(1) 実態調査

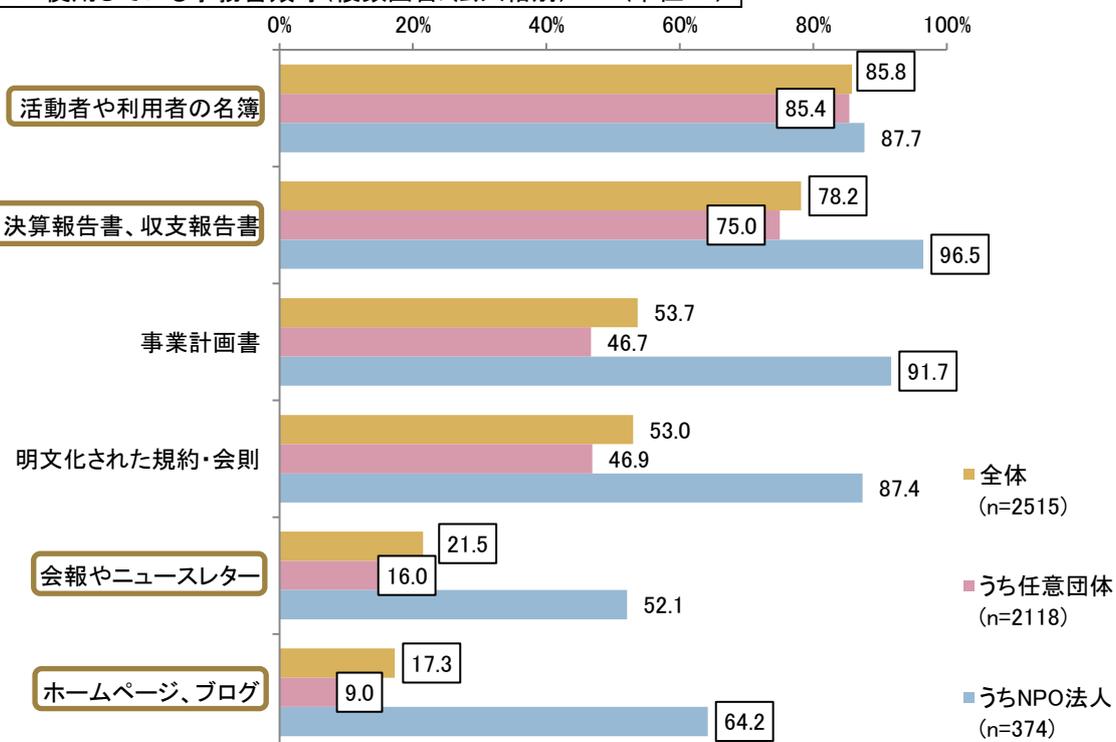
① 使用している事務書類等

全体としては、「活動者や利用者の名簿(85.8%)」や「決算報告書、収支報告書(78.2%)」が高く、「会報やニュースレター(21.5%)」や「ホームページ、ブログ(17.3%)」は整備率が低い。

法人格別にみると、任意団体では、全体と同様に「活動者や利用者の名簿(85.4%)」や「決算報告書、収支報告書(75.0%)」が高く、「会報やニュースレター(16.0%)」や「ホームページ、ブログ(9.0%)」は整備率が低い。

一方、NPO 法人では、「決算報告書、収支報告書(96.5%)」、「事業計画書(91.7%)」が高く、「ホームページ、ブログ」が64.2%と任意団体に比べて高い【図表 70】。

図表 70 使用している事務書類等(複数回答/法人格別) (単位:%)



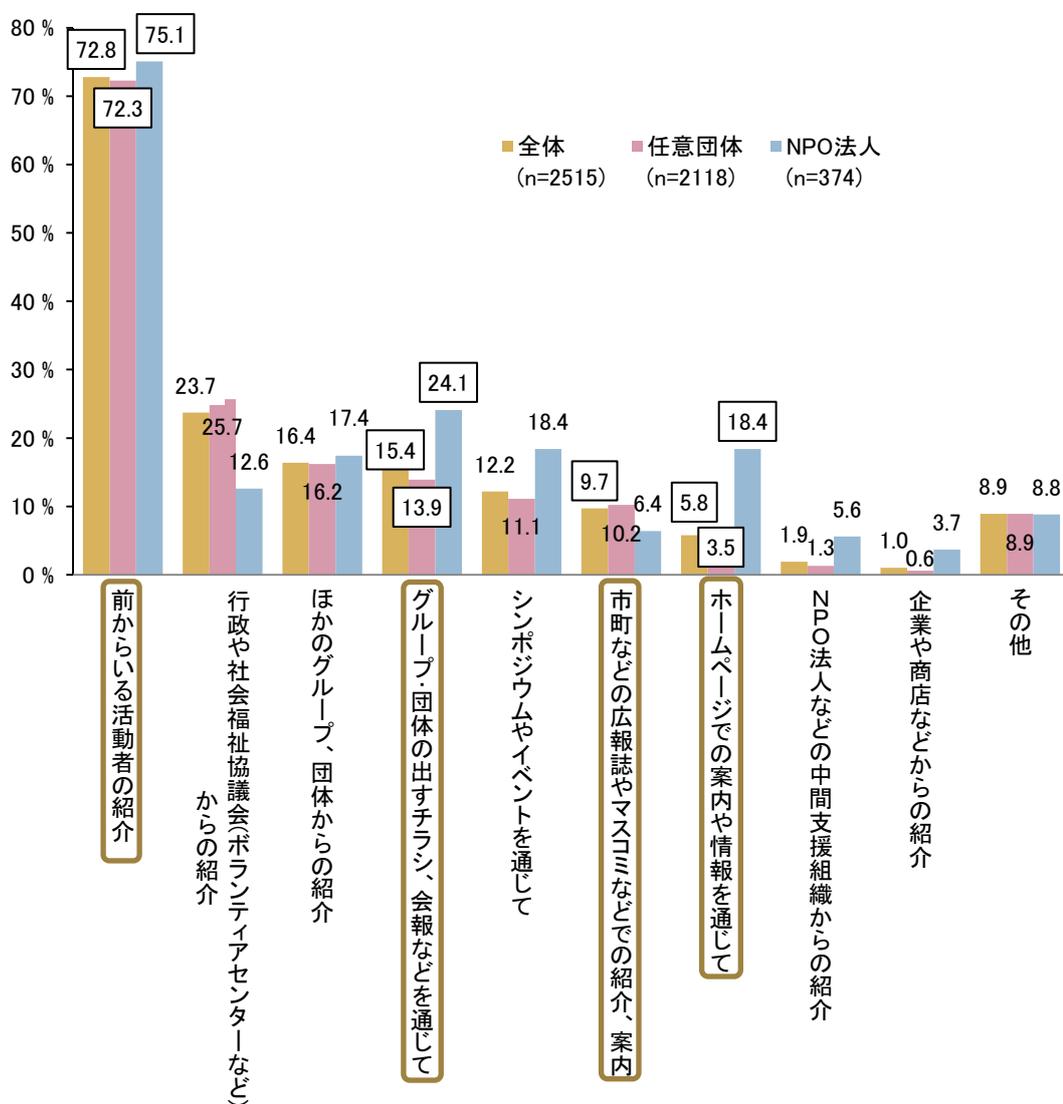
*「無回答」を除く

② 活動のきっかけ（再掲 P.77【図表 28】）

活動のきっかけは、「前からいる活動者の紹介（72.8%）」が7割を超え、「グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて」は15.4%、「市町などの広報誌やマスコミなどでの紹介、案内(9.7%)」や「ホームページでの案内や情報を通じて(5.8%)」は1割未満となっている。

法人格別にみると、「前からいる活動者の紹介」が任意団体(72.3%)、NPO 法人(75.1%)ともに多いなか、「グループ・団体の出すチラシ、会報を通じて(任意団体(13.9%)、NPO 法人(24.1%))」や「ホームページでの案内や情報を通じて(任意団体(3.5%)、NPO 法人(18.4%))」では、任意団体に比べてNPO 法人で割合が高くなっている【図表 71】。

図表 71 活動のきっかけ(複数回答/法人格別) (単位:%)



*「無回答」を除く

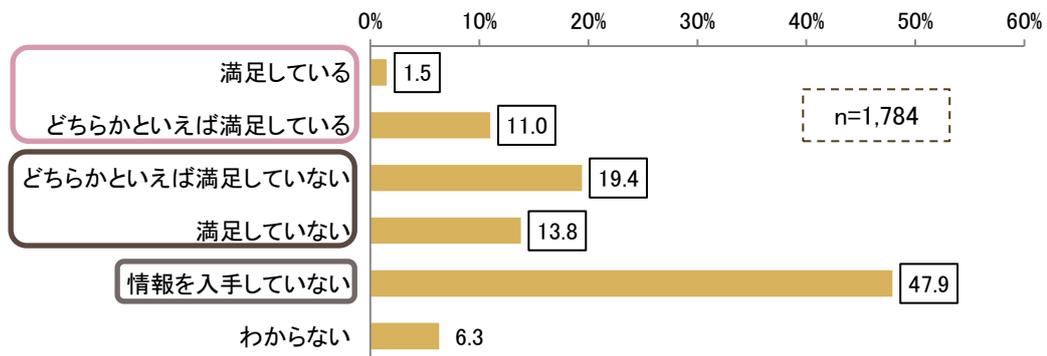
(2) 内閣府調査

① 情報量に対する認識

内閣府「NPO 法人に関する世論調査」（平成 25 年8月公表）（以下「内閣府世論調査」という。）によると、情報量に対する認識において、「情報を入手していない」が47.9%と高くなっている。

また、「満足している(1.5%)」「どちらかといえば満足している(11.0%)」の合計が12.5%にとどまっているのに対して、「どちらかといえば満足していない(19.4%)」「満足していない(38%)」の合計は33.2%となっており、情報を得ようとしている人にとって満足が得られていない結果が表れている【図表72】。

図表72 情報量に対する認識 (単位:%)

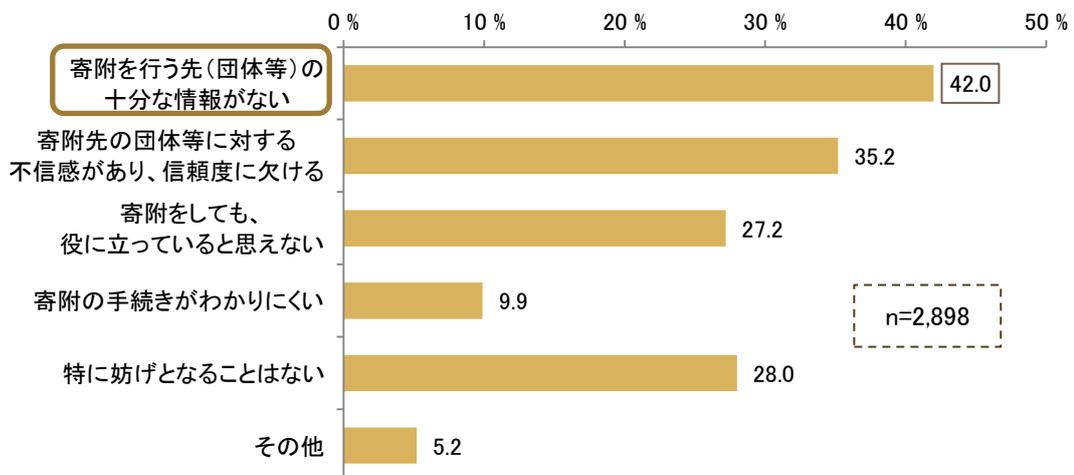


〔内閣府「NPO 法人に関する世論調査」（平成 25 年8月公表）〕

② 寄附の妨げとなる要因（再掲 P.90 【図表 50】）

内閣府の「市民の社会貢献に関する実態調査」（平成 26 年 1 月公表）において、寄附の妨げとなる要因のうち情報発信では、「寄附を行う先(団体等)の十分な情報がない(42.0%)」の割合が高くなっている【図表73】。

図表73 寄附の妨げとなる要因(複数回答) (単位:%)

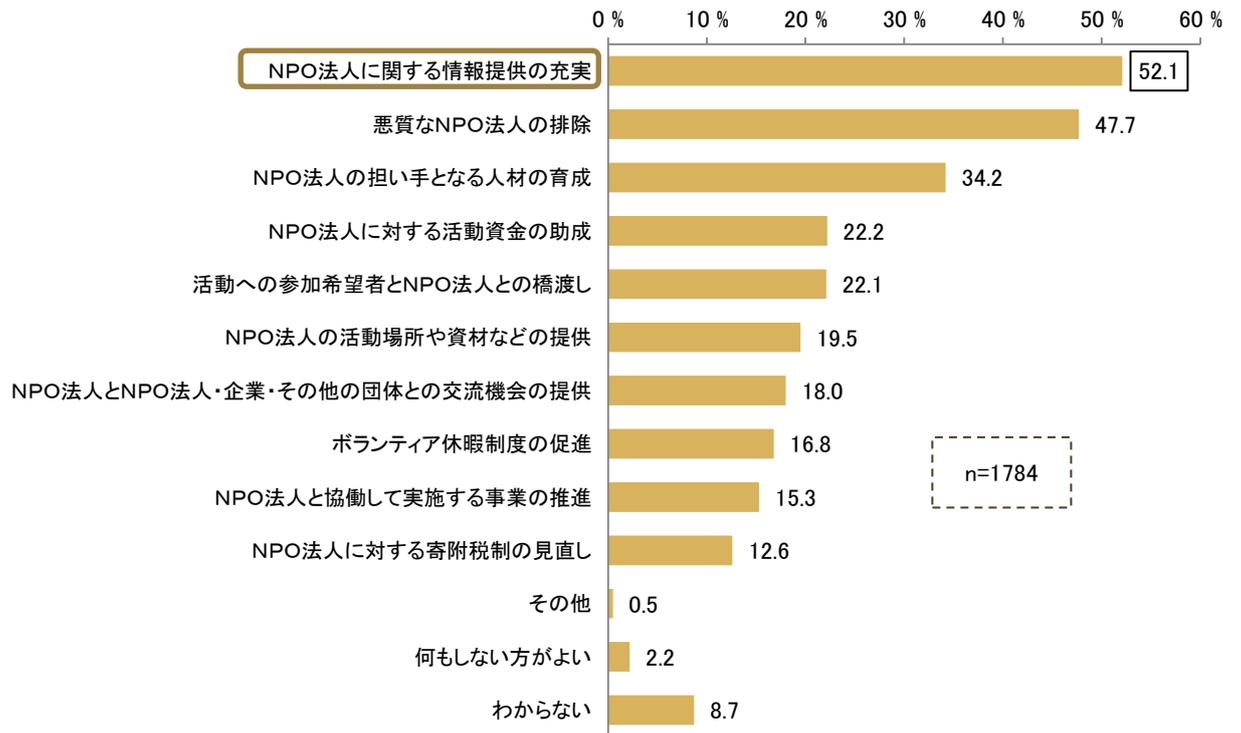


〔内閣府「市民の社会貢献に関する実態調査」（平成 26 年 1 月公表）〕

③ NPO 法人に対する施策として求めるもの（再掲 P.80【図表 36】）

内閣府世論調査によると、「行政に対する要望」のうち情報発信では、「NPO 法人に関する情報提供の充実」との回答が 52.1%と多くなっている【図表 74】。

図表 74 行政に対する要望
 “NPO 法人の活動が一層活発になるために、国や地方公共団体はどのような施策に重点を置くべきだと思いますか。”（複数回答）

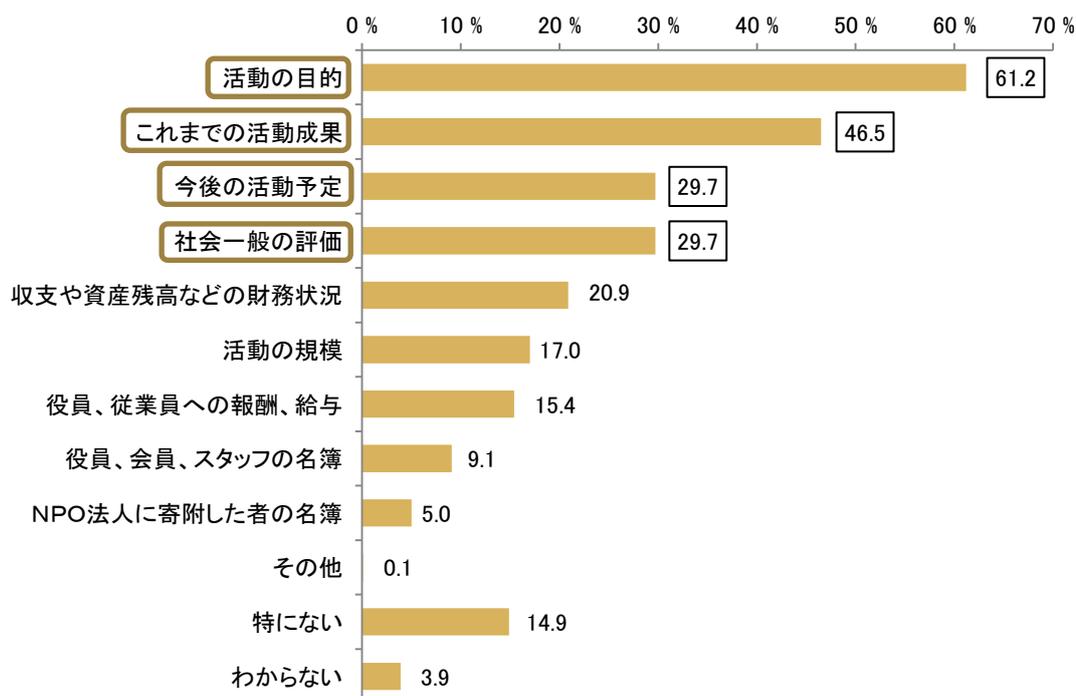


〔内閣府「NPO 法人に関する世論調査」（平成 25 年 8 月公表）〕

④ 重要だと思うNPOの法人の情報

内閣府世論調査によると、「重要だと思うNPO法人の情報」として、「活動の目的」との回答が61.2%と最も高く、「これまでの活動成果（46.5%）」や「今後の活動予定（29.7%）」、「社会一般の評価（29.7%）」と続く【図表 75】。

図表 75 重要だと思うNPO法人の情報（複数回答） （単位：%）



〔内閣府「NPO 法人に関する世論調査」（平成 25 年 8 月公表）〕

(3) NPO 法人、社協等の意見

本検証委員会で、県内の「中間支援組織等のNPO 法人」、「市区町社協ボランティアセンター」、「市町ボランティア活動所管課」を対象にアンケート調査を実施したところ、次のような情報発信における意見が寄せられた。

NPO 法人 (中間支援組織等)	<ul style="list-style-type: none">・情報発信力が弱い。・社会的信用や社会での認知度が低いため、情報発信力の改善が必要。
市町ボランティア活動 所管課	<ul style="list-style-type: none">・ボランティアを必要とする人が声をあげやすい環境づくり。・広報活動の重要性は認識しているが、スタッフやスキルが不足して いて手が回らない。
市区町社協ボランティ アセンター	<ul style="list-style-type: none">・ボランティアセンターのアピールが不足している。・ITによる情報発信に関する対応力が弱い。

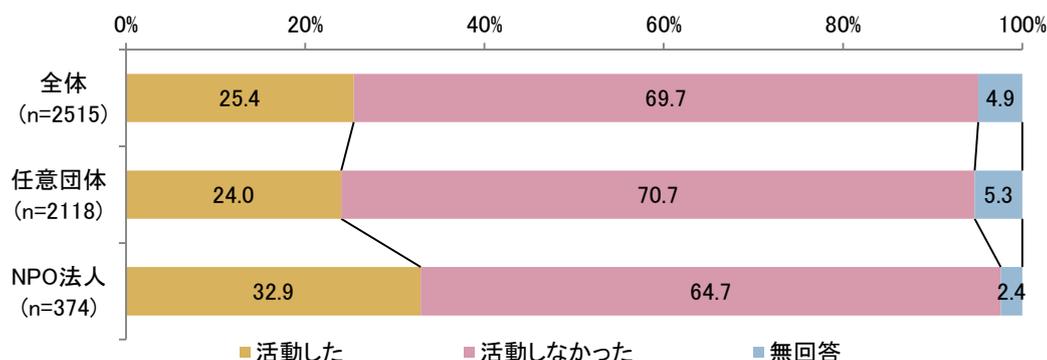
5 災害時のボランティア活動

(1) 実態調査

① 災害時の救援・復旧支援活動

この10年間における災害時に救援・復興支援活動を行ったのは全体で25.4%、NPO法人では32.9%が活動している【図表 76】。

図表 76 災害時の団体としての救援・復興支援(法人格別) (単位:%)



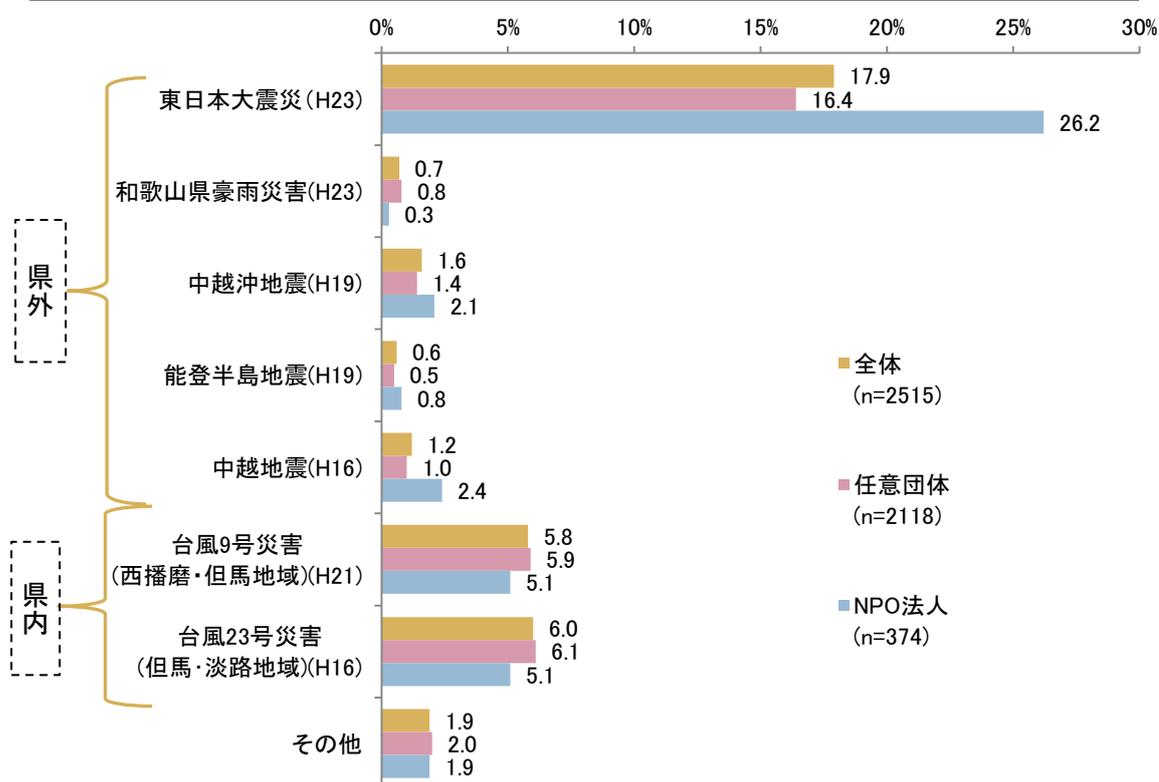
※救援・復興支援活動を実施した災害について「活動しなかった」および「無回答」との回答を減じた割合を、「活動した」とした。

<救援・復興支援活動をした災害>

また、救援・復興支援活動をした災害は、「東日本大震災(17.9%)」が最も多く、次いで、「台風23号災害(但馬・淡路地域)(6.0%)」「台風9号災害(西播磨・但馬地域)(5.8%)」となっている。

法人格別では、NPO法人は任意団体と比べて、「東日本大震災(26.2%)」など、遠方の支援が多くなっている【図表 77】。

図表 77 災害時の団体としての救援・復興支援活動をした災害(複数回答/法人格別) (単位:%)



② 災害時の救援・復興支援活動<地域別>

災害時の救援・復興支援をした災害は、県外では「東日本大震災」が最も多く、県内では「台風9号災害（西播磨・但馬地域）」、「台風23号災害（但馬・淡路地域）」となっている。また、「活動しなかった」と回答した団体も多い。

県内の災害では、「台風9号災害（西播磨・但馬地域）」では西播磨地域の団体が、「台風23号災害（但馬・淡路地域）」では但馬や淡路地域の団体が多く活動しており、近隣で災害が発生した際は、その地域の団体が多く支援している【図表 78】。

図表 78 災害時の団体としての救援・復興支援(複数回答/地域別) (単位:団体) (n=2,515)

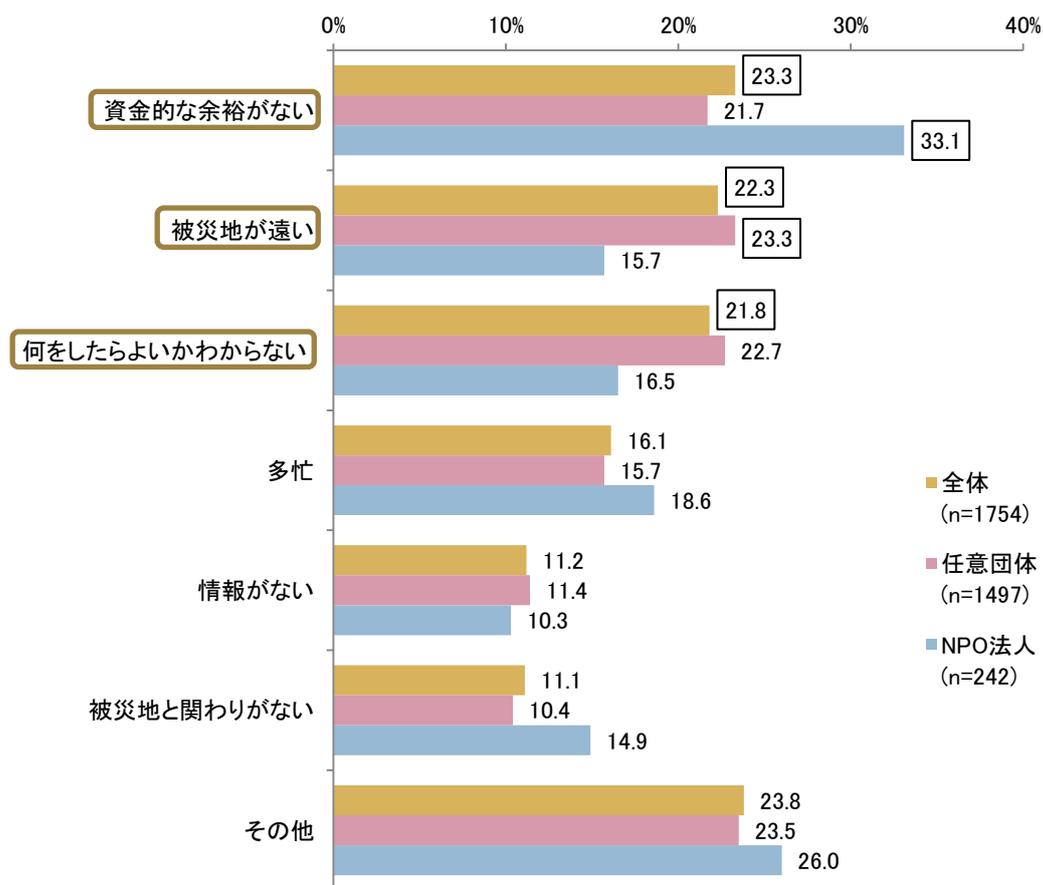
	県外					県内		その他	活動しなかった
	東日本大震災 (H23)	和歌山県豪雨災害 (H23)	中越沖地震 (H19)	能登半島地震 (H19)	中越地震 (H16)	台風9号災害 (西播磨・但馬地域) (H21)	台風23号災害 (但馬・淡路地域) (H16)		
全体	450	18	40	15	30	146	151	48	1,753
神戸	120	5	18	7	13	18	25	21	470
阪神南	48	0	5	2	3	7	7	3	176
阪神北	49	5	3	0	3	10	11	6	142
東播磨	24	0	1	0	1	5	4	3	122
北播磨	51	4	6	4	5	18	20	2	201
中播磨	32	1	3	0	0	15	8	4	188
西播磨	53	2	0	0	2	64	12	4	153
但馬	34	1	3	1	2	6	41	4	140
丹波	8	0	0	0	0	0	5	0	68
淡路	31	0	1	0	2	4	18	2	94

③ 災害救援・復興支援活動をしなかった理由

活動をしなかった理由は「資金的な余裕がない(23.3%)」が最も多く、次いで「被災地が遠い(22.3%)」、「何をしたらよいかわからない(21.8%)」となっている。

法人格別でみると、NPO法人は、「資金的な余裕がない(33.1%)」が最も多くなっているが、任意団体では、「被災地が遠い(23.3%)」が多くなっている【図表79】。

図表 79 災害救援・復興支援活動をしなかった理由(複数回答/法人格別) (単位:%)



④ 東日本大震災の支援活動内容

東日本大震災では、下記のとおり、任意団体および NPO 法人が被災地および被災地外で支援活動を実施した【図表 80】。

図表 80 東日本大震災の支援活動状況(複数回答/法人格別) (単位:団体)

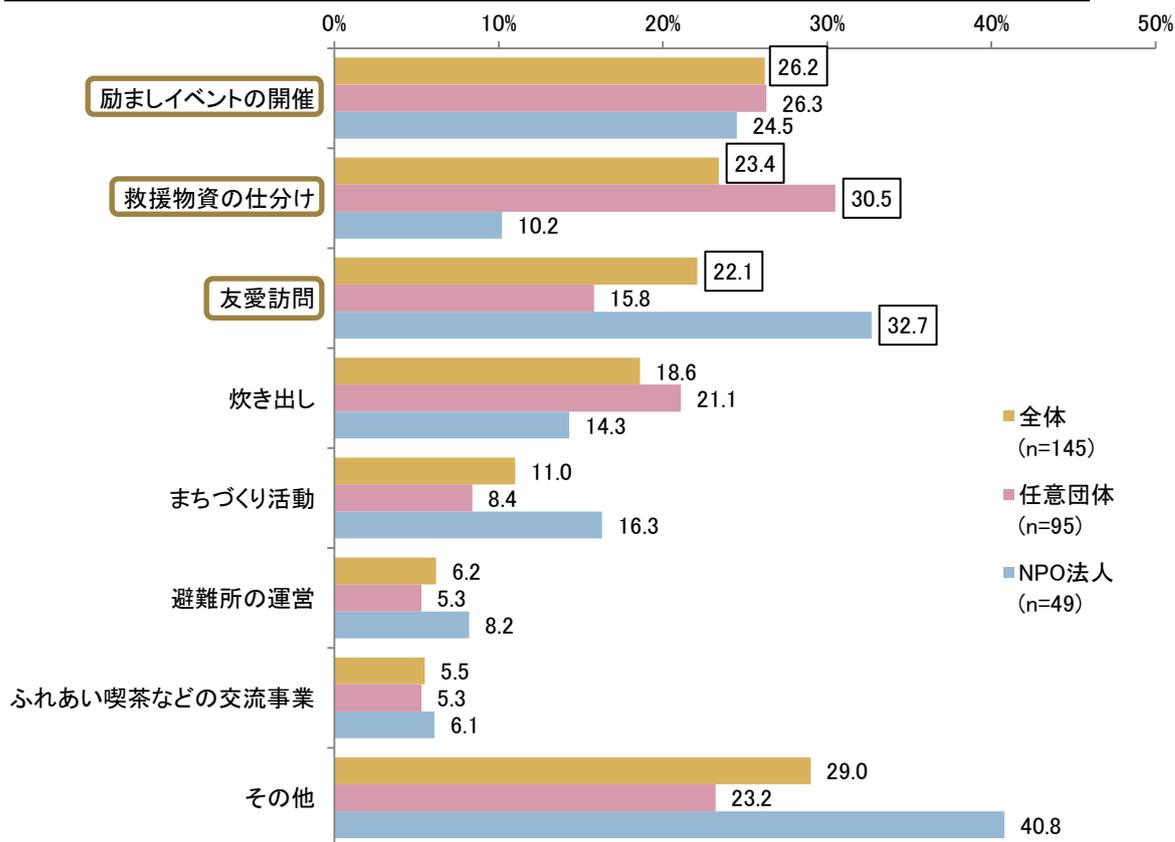
	被災地	被災地外
全体	145	411
任意団体	95	323
NPO 法人	49	84

<被災地での活動>

東日本大震災被災地での支援活動は、「励ましイベントの開催(26.2%)」、「救援物資の仕分け(23.4%)」、「友愛訪問(22.1%)」となっている。

法人格別でみると、任意団体が「救援物資の仕分け」30.5%と多く、NPO法人では「友愛訪問(32.7%)」が多くなっている【図表 81】。

図表 81 東日本大震災の支援活動内容<被災地での活動>(複数回答/法人格別) (単位:%)

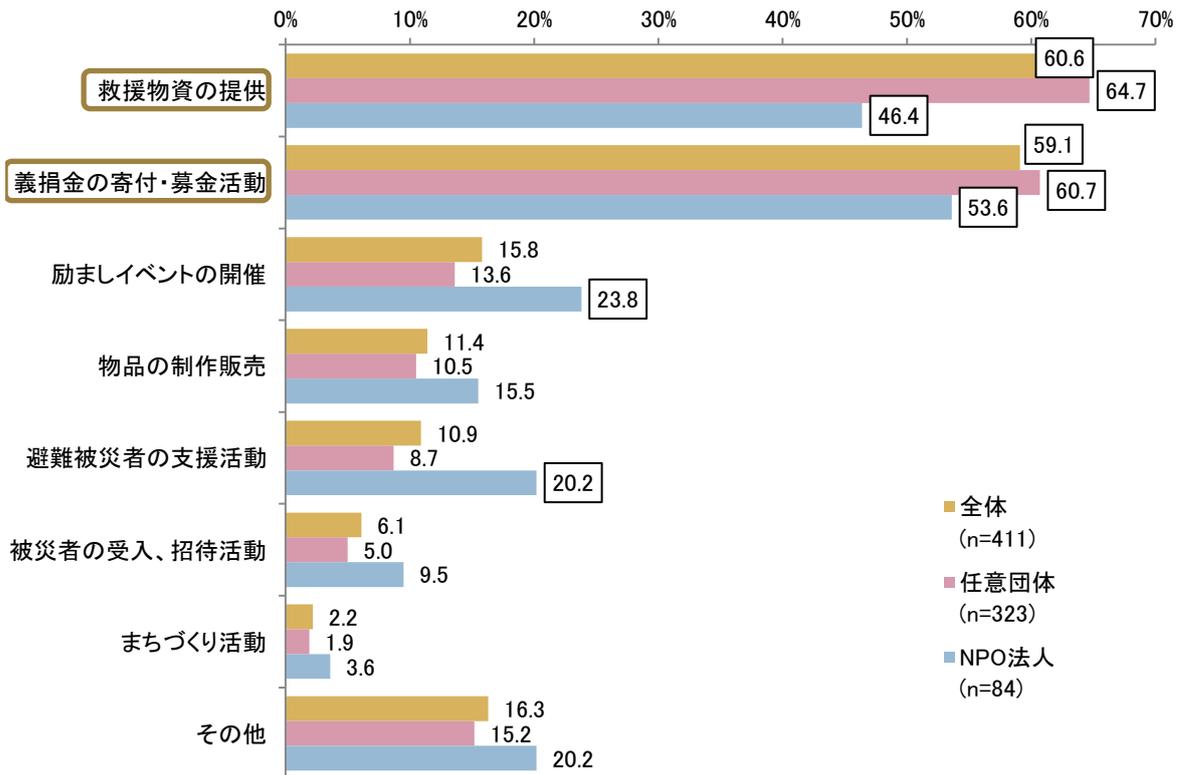


<被災地外での活動>

被災地外での活動は、「救援物資の提供（60.6%）」、「義捐金の寄付・募金活動（59.1%）」が約 6割と多い。

法人格別で見ると、任意団体は「救援物資の提供(64.7%)」、「義捐金の寄付・募金活動(60.7%)」が多く、NPO法人では前記の 2 つの活動内容に次いで「励ましイベントの開催(23.8%)」や「避難被災者の支援活動(20.2%)」が任意団体に比べて多くなっている【図表 82】。

図表 82 東日本大震災の支援活動内容<被災地外での活動>(複数回答/法人格別) (単位: %)

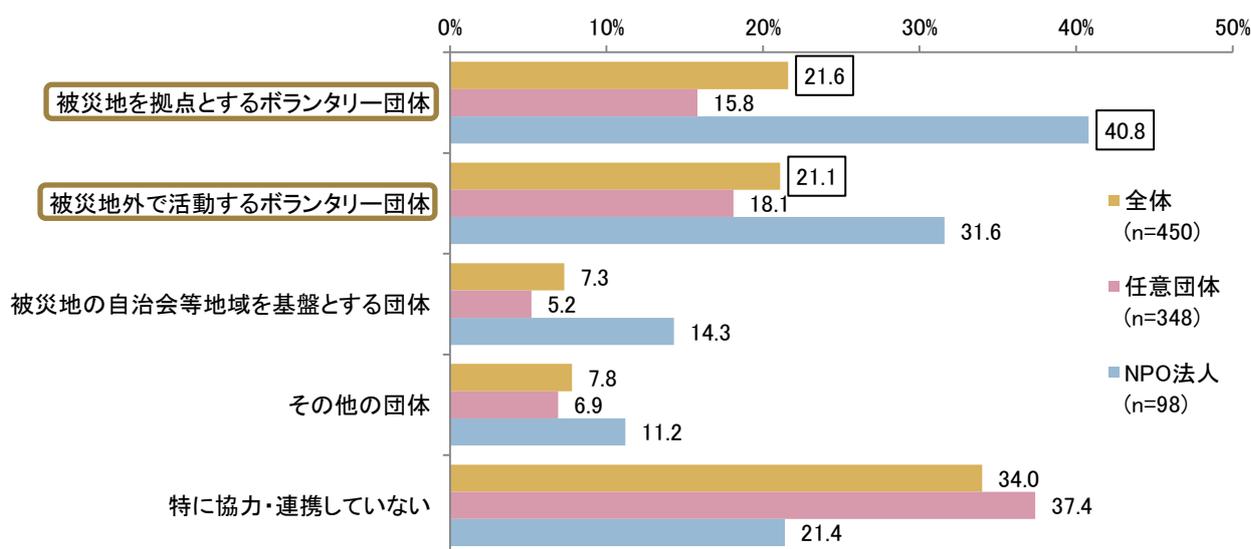


⑤ 東日本大震災被災地で活動を行う団体との協力・連携

東日本大震災の被災地では、「被災地を拠点とするボランティア団体 (21.6%)」、「被災地外で活動するボランティア団体(21.1%)」と協力・連携して活動している割合が高い。

法人格別にみると、NPO 法人は「被災地を拠点とするボランティア団体(40.8%)」との連携が最も多く、全体的に NPO 法人の方が連携して活動している【図表 83】。

図表 83 被災地で活動を行う団体との協力・連携(複数回答/法人格別) (単位: %)

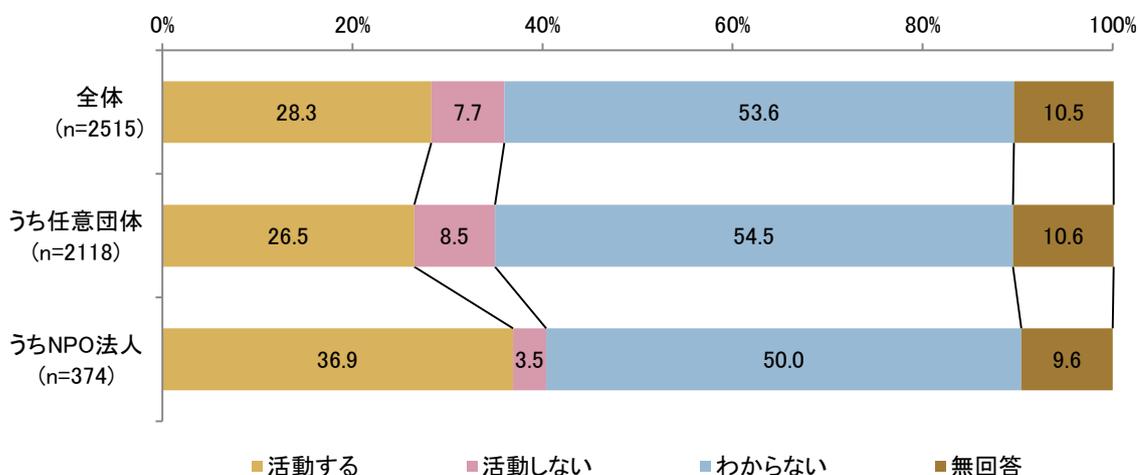


⑥ 今後の災害発生時の活動

今後の災害発生時に、救済・復興支援活動を行うかどうかについては、「わからない(53.6%)」が半数以上と多いが、「活動する(28.3%)」も約3割となっている。

法人格別にみると、「活動する」が任意団体(26.5%)に比べて NPO 法人(36.9%)で高くなっている【図表 84】。

図表 84 今後の災害発生時の救済・復興支援活動(法人格別) (単位: %)



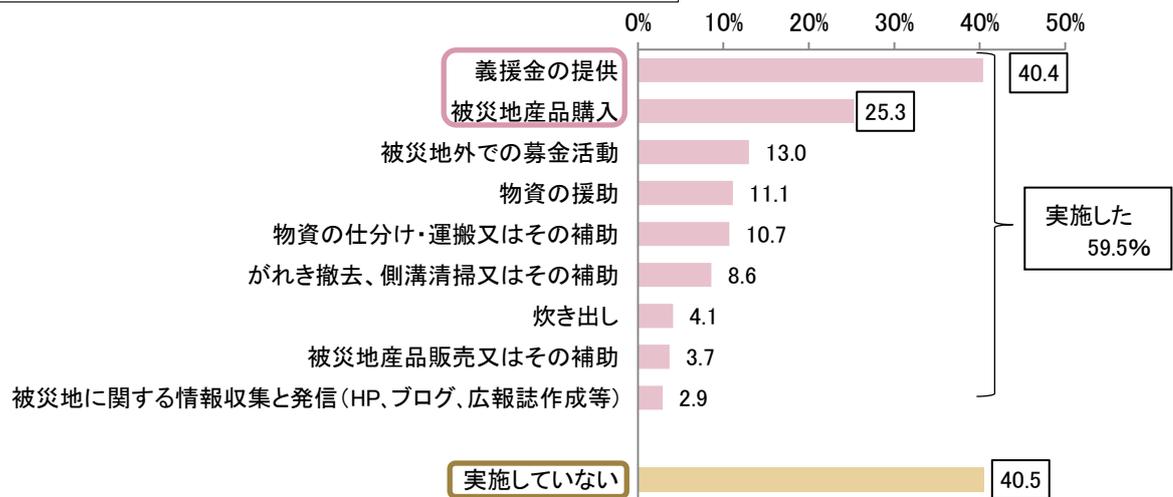
(2) 内閣府調査

① 東日本大震災に関連して行った支援活動

内閣府「東日本大震災における共助による支援活動に関する調査報告書」(平成 25 年 10 月公表) (以下「東日本大震災に関する内閣府調査」という。)によると、約6割の人々が東日本大震災に関連して何らかの支援活動を実施しており、活動内容としては、「義援金の拠出(40.4%)」や「被災地産品購入(25.3%)」など、金銭的支援が多い【図表 85】。

図表 85

東日本大震災に関連して行った支援活動の種類(複数回答)

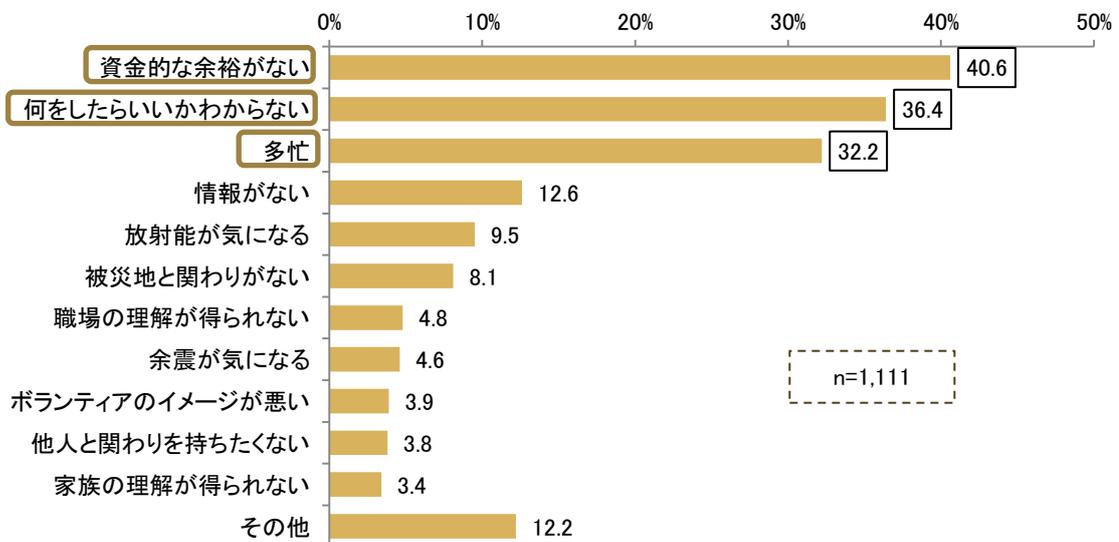


〔内閣府「東日本大震災における共助による支援活動に関する調査報告書」(平成 25 年 10 月公表)〕

② 東日本大震災において支援活動を行わなかった理由

東日本大震災に関する内閣府調査において、東日本大震災に関連して「支援活動を実施していない(40.5%)」(上記①のとおり)と回答した者の支援活動を行わなかった理由は、「資金的な余裕がない(40.6%)」、「何をしたらいいかわからない(36.4%)」、「多忙(32.2%)」が多い【図表 86】。

図表 86 東日本大震災において支援活動を行わなかった理由(複数回答) (単位: %)



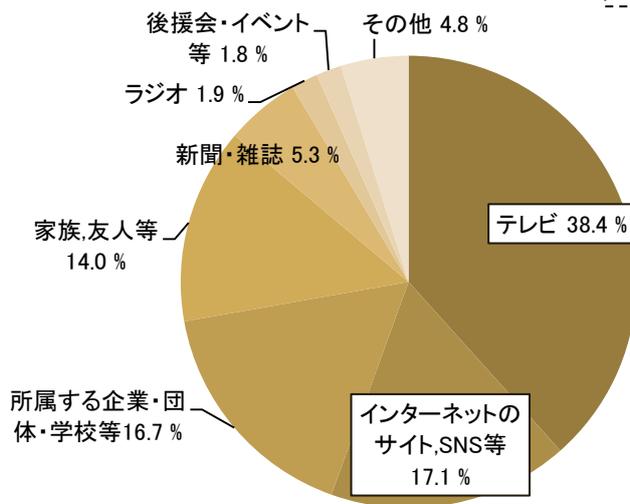
〔内閣府「東日本大震災における共助による支援活動に関する調査報告書」(平成 25 年 10 月公表)〕

③ 東日本大震災被災地支援活動における情報源と支援活動開始にあたって利用した手段

また、東日本大震災に関する内閣府調査において、東日本大震災被災地支援活動を「実施した(59.5%)」(前頁①【図表 85】のとおり)際に、活動の契機となった情報源は、「テレビ(38.4%)」や「インターネットのサイト、SNS等(17.1%)」などが多い【図表 87】。

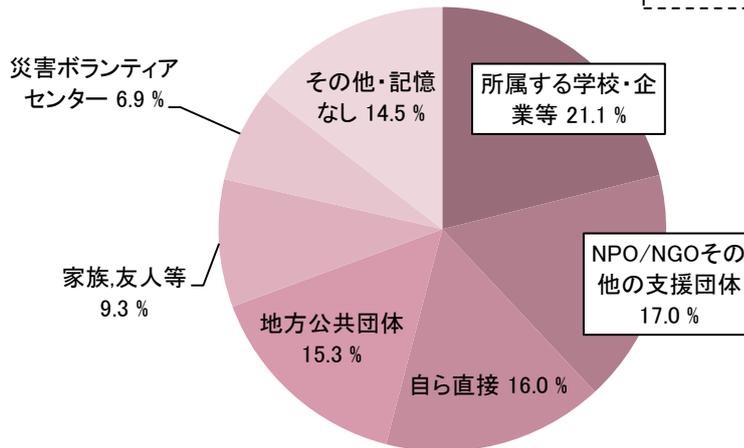
また、支援活動開始にあたって利用した手段としては、「所属する学校・企業等(21.1%)」に次いで「NPO/NGO その他の支援団体(17.0%)」が多い【図表 88】。

図表87 支援活動の契機となった情報源



n=1,740

図表88 支援活動開始にあたって利用した手段



n=1,740

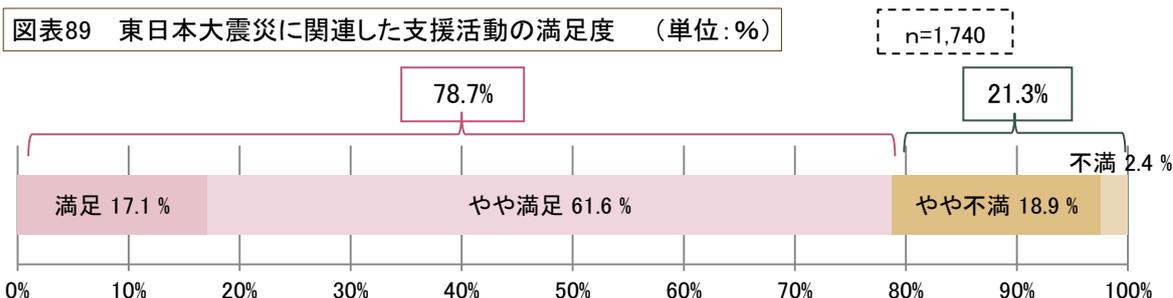
〔内閣府「東日本大震災における共助による支援活動に関する調査報告書」(平成 25 年 10 月公表)〕

④ 東日本大震災に関連した支援活動の満足度とその理由

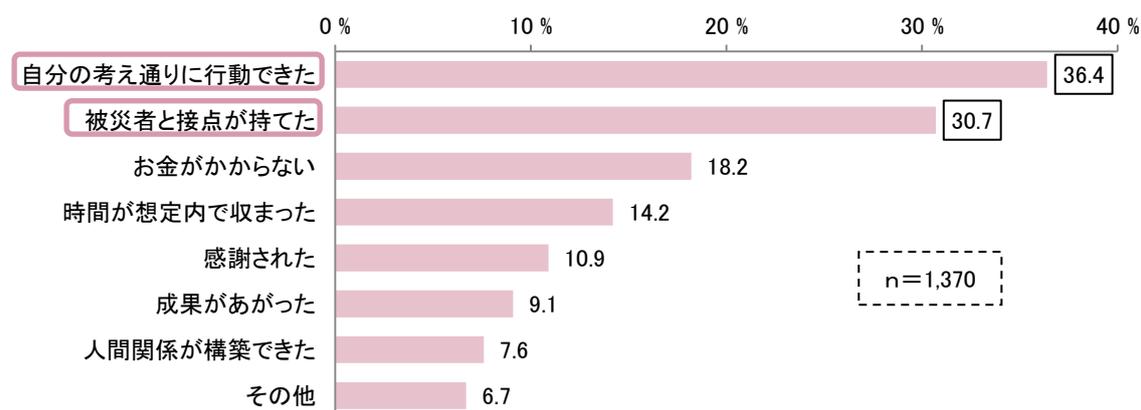
東日本大震災に関する内閣府調査によると、支援活動を行った者の約8割(78.7%)が支援活動に「満足(17.1%)」または「やや満足(61.6%)」と答えている【図表 89】。

また、その理由として、「自分の考えどおりに行動できた(36.4%)」、「被災者と接点を持てた(30.7%)」などが多い【図表 90】。

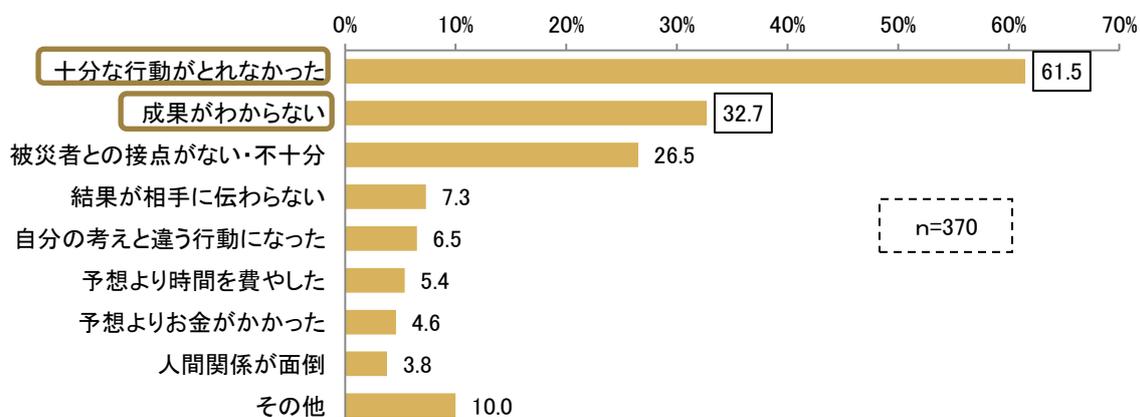
一方、支援活動に「不満(2.4%)」または「やや不満(18.9%)」と回答した約2割(21.3%)の者は、その理由として、「十分な行動が取れなかった(61.5%)」や「成果がわからない(32.7%)」ことなどを多くあげている【図表 91】。



図表 90 東日本大震災に関連して行った支援活動に満足・やや満足の理由(複数回答) (単位: %)



図表 91 東日本大震災に関連して行った支援活動に不満・やや不満の理由(複数回答) (単位: %)

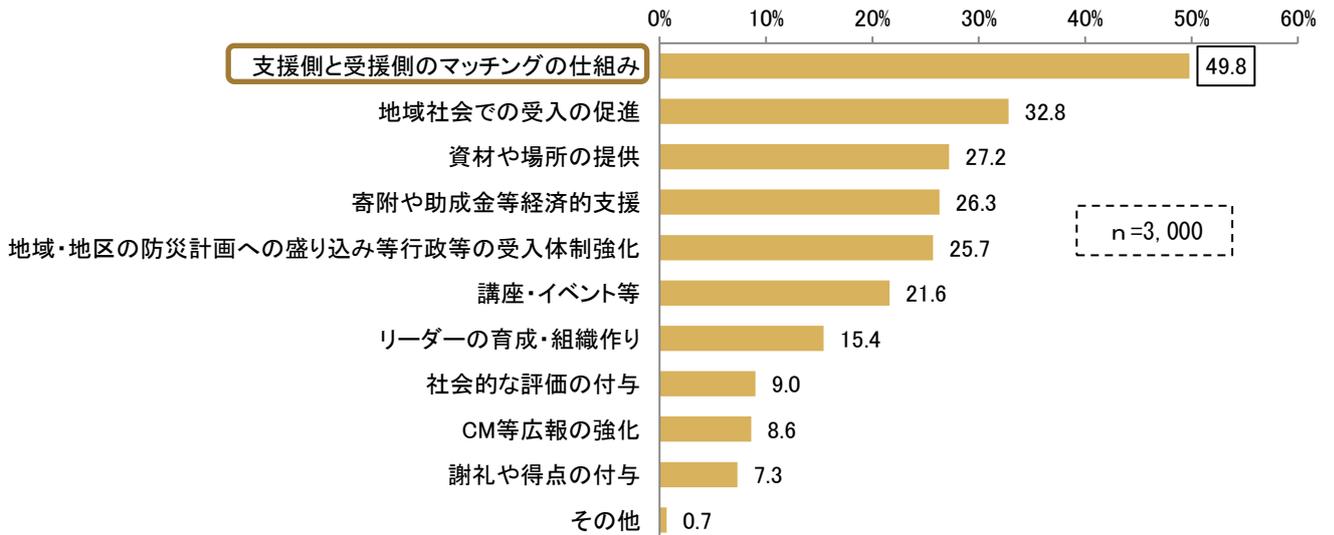


〔内閣府「東日本大震災における共助による支援活動に関する調査報告書」(平成 25 年 10 月公表)〕

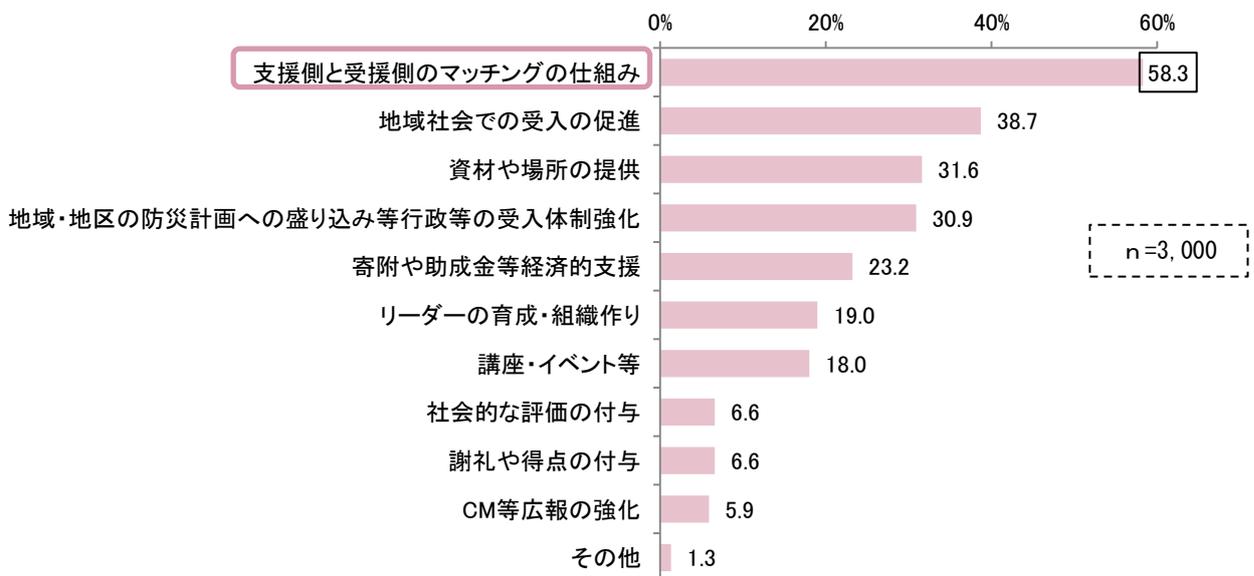
⑤ 支援活動等共助の取り組みの活性化のために必要なこと〈支援側〉〈受援側〉

東日本大震災に関する内閣府調査によると、災害発生時のボランティアをはじめとする支援活動等共助の取り組みを活性化するために必要なこととして、支援側・受援側ともに、「支援側と受援側のマッチングの仕組み(支援側：49.8%、受援側：58.3%)」が重要であるとの意見が多い【図表 92、93】。

図表92 支援活動等共助の取組の活性化のために必要なこと
〈支援側〉（複数回答）（単位：%）



図表93 支援活動等共助の取組の活性化のために必要なこと
〈受援側〉（複数回答）（単位：%）



〔内閣府「東日本大震災における共助による支援活動に関する調査報告書」（平成 25 年 10 月公表）〕

(3) NPO 法人、社協等の意見

本検証委員会で、県内の「中間支援組織等の NPO 法人」、「市区町社協ボランティアセンター」、「市町ボランティア活動所管課」を対象にアンケート調査を実施したところ、次のような災害時のボランティア活動における意見が寄せられた。

① 災害ボランティアセンターの立ち上げ・運営

市区町社協ボランティアセンター	<p>[立ち上げ判断]</p> <ul style="list-style-type: none">立ち上げの判断が難しい。被災状況とボランティアニーズの把握、ボランティアを募集する範囲の見極めが難しい。地域と連携した災害ボランティアセンターの運営と仕組みが課題。 <p>[運営スタッフ]</p> <ul style="list-style-type: none">職員が速やかに参集できるか不安。職員の多くが地域で自主消防組織に入っているため、災害ボランティアセンターの運営に関わる職員に限られる。主要職員が現場にいない場合、判断・指示が弱くなる。他機関からの人材の確保が必要。運営スタッフどうしの情報の引き継ぎが課題。職員や地域団体など、災害ボランティアセンターの運営に関わる人が情報共有できるシステムが必要。 <p>[設置場所・資機材等]</p> <ul style="list-style-type: none">災害ボランティアセンター設置場所の確保、資機材の調達、費用の備えが必要。市内の面積が広い場合、広域な災害になるとサブセンターが複数必要。市民や企業からの支援物資のマッチングが課題。 <p>[広域連携・他機関との連携]</p> <ul style="list-style-type: none">近隣社協との連携が必要。広域的な災害に対する対応の整備が必要。平時から災害専門任意団体および NPO 法人関係機関との連携をとっておくことが必要。災害規模に応じた予測や閉鎖の判断などに、災害に関する専門の任意団体および NPO 法人の協力が必要。 <p>[行政との関係]</p> <ul style="list-style-type: none">行政との役割分担、連絡調整・連携が課題。指揮命令系統の整理が必要。行政との協定締結が必要
-----------------	---

② 災害への日頃からの備え

市町ボランティア活動 所管課	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害の経験がない自治体は、災害ボランティア活動に係る体制づくりのために、過去の災害の経験・教訓に基づく基準が必要。 地域防災計画には、ボランティア受け入れについての記載はあるが、要綱等に運営についての定めがない。
市区町社協ボランティアセンター	<p>[ボランティア]</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害登録ボランティアが高齢化している。 災害支援活動を依頼できるボランティアがいない。 災害ボランティア養成講座をしても参加者が少ない。 <p>[マニュアル]</p> <ul style="list-style-type: none"> マニュアルの整備や関係機関への意識付けが遅れている。 市町ごとに作成しているマニュアルの様式等を統一すれば立ち上げ支援、運営支援がスムーズにいくのではないか。 <p>[訓練]</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害経験のある職員が少なくなっており、実践的な訓練が必要。 マニュアルに基づいた実践的な訓練が不足している。 災害ボランティアコーディネーターの養成が必要。 災害支援に関する職員の研修・訓練が必要。 平素の防災訓練に災害ボランティアセンターの運営訓練を組み込む必要がある。 広域での連携を機能させるための研修が必要。 <p>[その他]</p> <ul style="list-style-type: none"> 狭い範囲に限られた局所的な災害の対応が課題。 大規模災害時の社協業務の優先順位の検討が必要。

